

平成 23 年(2011 年)  
**川崎市産業連関表**



川 崎 市



## は じ め に

産業連関表は、1年間の域内経済活動における産業間等の財貨・サービスの取引や付加価値、及び最終需要の構造を一覧にまとめた統計表で、国際的な基準である国民経済計算体系（SNA）の一つとして位置付けられており、わが国を含め多くの国で作成されています。国内では、全国及び都道府県、一部の市町村等により、概ね5年に1度作成されています。本市では平成12年、17年に続き3回目の公表となります。

この産業連関表は、本市経済構造の見取図として活用できるほか、表から導き出される各種係数表を用いて、生産波及などを計測する「経済波及効果分析」に利用することができます。行政計画の策定や各種施策の効果の検証のみならず、学術研究及び企業等において幅広く活用されています。

作成にあたっては、国の地域産業連関表作成基本マニュアルに準拠し、あらゆる統計資料を加工、分析して一つの統計表にとりまとめていますが、資料の制約や推計の方法などの課題も多く、より精度を高めるため今後とも研究改善を重ね、内容の充実に努めてまいります。

本表が、企業や学術研究機関、行政機関など各方面で幅広く御活用いただければ幸いに存じます。

おわりに、本表の作成にあたり、貴重な資料を提供していただいた各事業所、関係機関並びに御指導、御協力いただきました関係各位に対しまして厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

川崎市総務企画局長 加藤 順一

## 御 利 用 に あ た っ て

- 1 対象とした期間は、平成23年暦年（平成23年1月1日～12月31日）です。
- 2 統計表中の数値は、原則として単位未満を四捨五入していますので、内訳の合計が一致しない場合があります。
- 3 作成上の概念、定義については「第4章 平成23年川崎市産業連関表作成の概要」、部門分類については、「第7章 川崎市産業連関表の部門分類」を御覧ください。
- 4 本書の概要及び統計表については、インターネットの川崎市統計情報課のホームページ（<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-2-0-0-0-0-0-0.html>）で公開していますので、御利用ください。
- 5 また、ホームページで公開している統計表よりも詳細な部門分類の提供も行いますので、お気軽に御相談ください。

## 目次

第1章	平成23年川崎市産業連関表の概要	1
1-1	産業連関表の仕組みと見方	1
	(1) 縦(列)方向	1
	(2) 横(行)方向	2
	(3) 表全体	2
	(4) 投入と産出のバランス	2
1-2	川崎市産業連関表からみた市内経済の構造	3
第2章	川崎市経済の構造	6
2-1	川崎市経済の生産構造	6
2-2	川崎市経済の投入構造	8
2-3	川崎市経済の需要構造	12
2-4	地域間取引	14
第3章	生産波及と川崎市経済	16
3-1	逆行列係数	16
	(1) 逆行列係数の意味	16
	(2) 逆行列係数の見方	16
	(3) 逆行列係数表の型	16
3-2	影響力係数と感応度係数	20
	(1) 影響力係数	20
	(2) 感応度係数	20
	(3) 影響力係数と感応度係数による部門の類型	20
3-3	最終需要と生産	22
	(1) 最終需要項目別生産誘発額	22
	(2) 生産誘発係数	22
	(3) 生産誘発依存度	22
3-4	最終需要と粗付加価値	24
3-5	最終需要と移輸入	25
第4章	平成23年川崎市産業連関表作成の概要	26
4-1	基本フレーム	26
	(1) 対象期間と記録の時点	26

(2) 地域的範囲 .....	26
(3) 部門分類 .....	27
(4) 取引基本表の基本構造 .....	28
(5) 特別調査の利用 .....	31
(6) 付帯表 .....	31
<参考1>生産者価格表示と購入者価格表示 .....	32
<参考2>地域表の形式 .....	33
<b>4-2 推計方法の概要 .....</b>	<b>35</b>
(1) 市内生産額の推計 .....	35
(2) 内生部門・粗付加価値部門の推計 .....	47
(3) 市内最終需要部門の推計 .....	47
(4) 移輸出額・移輸入額の推計 .....	50
(5) バランス調整 .....	51
<b>第5章 平成23年川崎市雇用表の概要 .....</b>	<b>52</b>
<b>5-1 雇用表の概要 .....</b>	<b>52</b>
(1) 雇用表とは .....	52
(2) 雇用表の見方 .....	52
(3) 利用上の注意 .....	52
(4) 雇用表の使い方 .....	53
<b>5-2 雇用表からみた就業構造 .....</b>	<b>54</b>
(1) 従業者数 .....	54
(2) 従業者の産業別構成比 .....	55
(3) 1人当たり生産額・1人当たり付加価値・1人当たり雇用者所得 .....	56
(4) 就業係数、就業誘発係数 .....	57
<b>5-3 推計方法の概要 .....</b>	<b>58</b>
<b>第6章 均衡生産量モデルと経済波及効果分析 .....</b>	<b>59</b>
<b>6-1 均衡生産量モデル .....</b>	<b>59</b>
(1) 基本モデル $(I - A)^{-1}$ 型 .....	59
(2) 移輸入内生型モデル $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 .....	63
(3) 家計の内生化 .....	67
<b>6-2 経済波及効果の測定方法 .....</b>	<b>69</b>
(1) 経済波及効果の測定 .....	69
(2) 経済波及効果の測定手順 .....	69
(3) 経済波及効果の分析例 .....	70

＜参考＞イベント・観光等での需要増による経済波及効果の分析	74
（４）経済波及効果分析の留意点	76

## 第 7 章 川崎市産業連関表の部門分類 ..... 77

7-1 内生部門	77
7-2 粗付加価値部門	84
7-3 最終需要部門	84
7-4 13 部門分類と 37 部門分類との対応	85
7-5 平成 17 年－平成 23 年部門分類対応表	86

## 第 8 章 川崎市産業連関表 計数表 ..... 90

8-1 生産者価格評価表（13 部門分類）	90
8-2 投入係数表（13 部門分類）	92
8-3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型（13 部門分類）	93
8-4 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型（13 部門分類）	93
8-5 生産者価格評価表（37 部門分類）	94
8-6 投入係数表（37 部門分類）	96
8-7 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型（37 部門分類）	98
8-8 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型（37 部門分類）	100
8-9 雇用表（13 部門分類）	102
8-10 雇用表（37 部門分類）	102





## 第1章 平成23年川崎市産業連関表の概要

### 1-1 産業連関表の仕組みと見方

「平成23年川崎市産業連関表」は、川崎市市内において平成23年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に表した統計表である。産業連関表の基本的な枠組みは図表1-1のようにになっている。表頭（列部門）には、需要主体と需要目的が表示されている。中間需要には原材料として「商品」を購入する産業部門が、最終需要には最終財として商品を購入する需要主体がその目的別に（消費者〔消費〕、企業〔投資〕、市外需要主体〔移輸出〕等）表示されている。一方、表側（行部門）には、「商品」の供給主体としての産業部門が表示されている。

図表 1-1 産業連関表のひな型

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要			市 内 生 産 額 ※						
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	...	計	消 費	投 資	在 庫 出 移 輸		計					
供給部門 (売り手)							A	費 資 庫 出	B	C						
中間 投入	1 農林水産業	↓ の 原 材 料 及 び 粗 付 加 価 値 額 ↑					行→ 生産物の販路構成(産出)									
	2 鉱業						ア					ウ				
	3 製造業															
	計D															
粗付 加 価 値	雇用者所得						※A + B - C									
	営業余剰	イ														
	資本減耗引当															
	間接税 (控除)経常補助金															
	計E															
市内生産額 D+E																

#### (1) 縦(列)方向

図表1-1の表を縦(列)方向に見れば、各産業部門がその商品を生産するのに要した費用の構成(投入の内訳)を把握することができる。生産のために原材料等としてどんな商品をどれだけ購入したか、生産活動によって新たに生み出された価値はいくらであったかを示している。このような、生産に必要な原材料等の購入を「中間投入」、生産によって生み

出された価値を「粗付加価値」といい、粗付加価値には生産活動に必要な労働力に対して支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などがある。

## （２）横（行）方向

表を横（行）方向に見れば、各産業部門が生産した商品の販路構成（産出の内訳）を把握することができる。つまり、生産物をどこにいくら売ったかを示している。このうち、各産業部門へ中間財（原材料）として販売されるものを「中間需要」といい、最終財として、消費、投資として使われるもの及び県外への移輸出となるものを「最終需要」という。

## （３）表全体

表は大きく分けて３つの部分から構成されている。

**中間投入（＝中間需要）部門**（表のアの部分）

- ・商品を生産するために産業間で行われる財・サービスの取引関係を示している。

**粗付加価値部門**（表のイの部分）

- ・生産活動に必要な労働、資本などの投入コストが記録されている。

**最終需要部門**（表のウの部分）

- ・生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかが記録されている。
- アの部分は「内生部門」、イとウの部分は「外生部門」と呼ばれている。

## （４）投入と産出のバランス

産業連関表では、縦（列）方向でみた投入額の合計と横（行）方向でみた産出額の合計は、すべての産業部門において一致しており、各部門の関係は以下のようにになっている。

- ・総供給額＝市内生産額＋移輸入額  
＝中間需要額＋最終需要額＝総需要額
- ・市内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額  
＝中間需要額＋最終需要額－移輸入額
- ・中間投入額＝中間需要額
- ・粗付加価値額＝最終需要額－移輸入額

このバランス式は川崎市産業連関表の具体的な数値(図表 1-2)で確認することができる。

図表 1-2 平成 23 年川崎市産業連関表(3 部門統合表)

生産物の販路構成(産出) (単位:百万円)

需要部門 供給部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	市内 最終需要	移輸出	合計			
中間 投入	第1次産業	283	50,540	12,568	63,391	35,298	3,070	38,368	-92,803	8,956
	第2次産業	1,598	4,048,133	565,758	4,615,489	1,555,888	4,474,514	6,030,402	-4,376,007	6,269,884
	第3次産業	1,616	758,149	1,529,557	2,289,322	3,959,409	2,128,238	6,087,647	-2,449,562	5,927,407
	合計	3,497	4,856,822	2,107,883	6,968,202	5,550,595	6,605,822	12,156,417	-6,918,372	12,206,247
粗付 加価値	雇用者所得	2,900	595,252	1,868,011	2,466,163	第1次産業:「農林水産業」 第2次産業:「鉱業」「製造業」「建設」「電力・ガス・水道」(37 部門の「水道・廃棄物処理」を除く)「事務用品」 第3次産業: 上記以外				
	営業余剰	1,602	10,426	902,715	914,743					
	資本減耗引当	617	334,556	783,000	1,118,173					
	その他	340	472,828	265,798	738,966					
	合計	5,459	1,413,062	3,819,524	5,238,045					
市内生産額	8,956	6,269,884	5,927,407	12,206,247						

原材料及び粗付加価値額の構成(投入)

### 1-2 川崎市産業連関表からみた市内経済の構造

図表 1-3 は、平成 23 年川崎市産業連関表からみた市内経済の姿で、平成 23 年 1 年間における市内経済活動の大きさを表したものである。供給側からみると平成 23 年 1 年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額(市内生産額+移輸入額)は 19 兆 1,246 億円となった。このうち市内生産額は 12 兆 2,062 億円(総供給額の 63.8%)で、市外からの供給の移輸入額は 6 兆 9,184 億円(同 36.2%)となっている。市内生産額のうち 6 兆 9,682 億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 5 兆 2,380 億円が粗付加価値額となっている。この新たに生み出された粗付加価値は、家計外消費支出 1,389 億円、雇用者所得 2 兆 4,662 億円、営業余剰 9,147 億円、資本減耗引当 1 兆 1,182 億円、間接税から控除項目として補助金を減じた 6,000 億円から成っている。

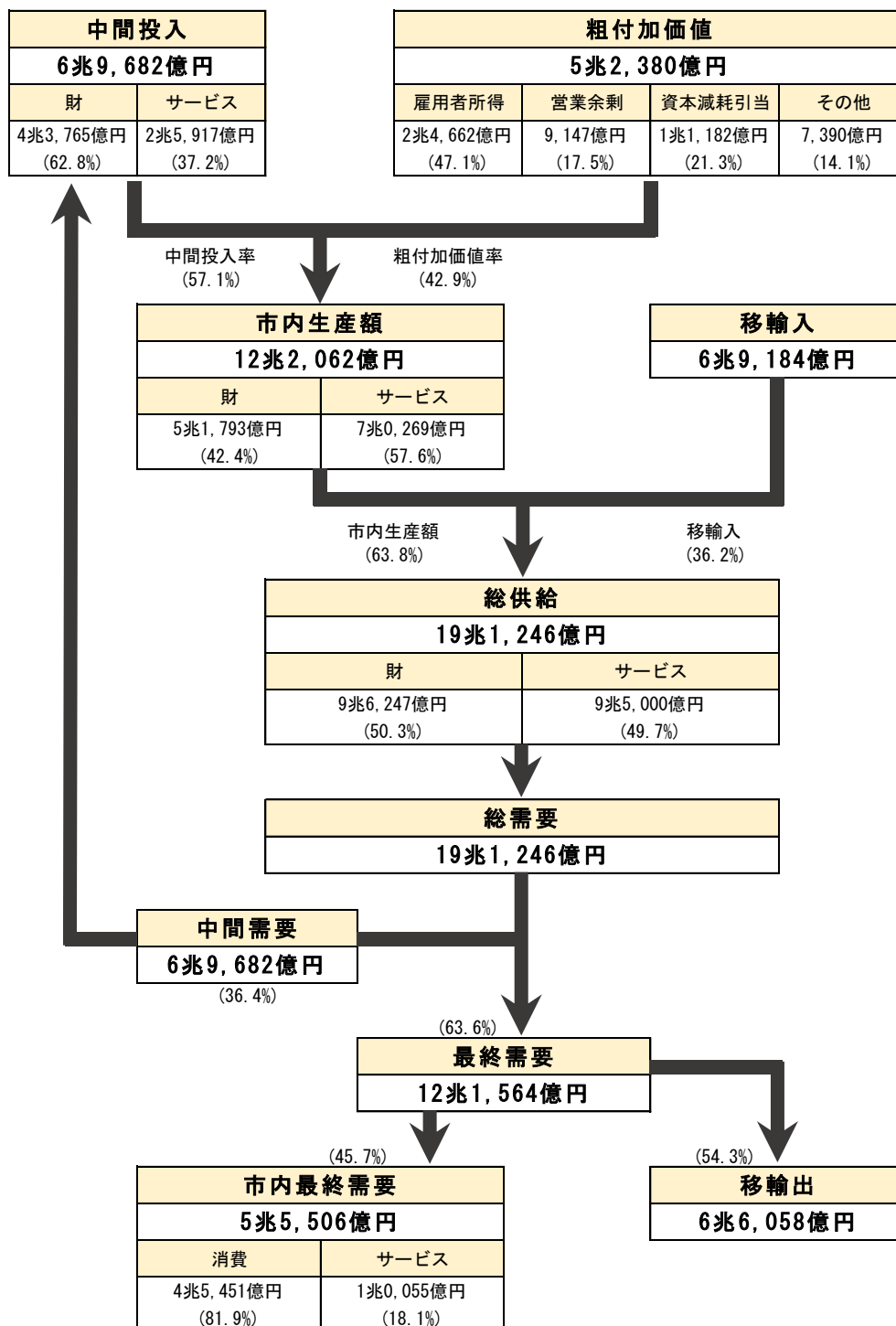
需要側から見ると、平成 23 年の川崎市経済に関連した財・サービスの総需要額(市内総需要額+移輸出額)は 19 兆 1,246 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額は 6 兆 9,682 億円(総需要額の 36.4%)、残りは市内最終需要額 5 兆 5,506 億円(最終需要の 45.7%)、移輸出額は 6 兆 6,058 億円(最終需要の 54.3%)となっている。

この財・サービスの流れを表すと図表 1-4 のようになる。

図表 1-3 川崎市経済の規模

単位: 億円		← 総需要 191,246 →				→ 移輸入			
		← 市内生産額 = 中間需要 + 市内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 122,062 →							
		← 市内需要 = 中間需要 + 市内最終需要 125,188 →							
↑ 総供給 191,246	↑ 市内生産額 122,062	中間生産物の取引 (中間需要=中間投入)						移輸出 66,058	
		69,682	1,389	36,604	7,221	9,527	529		236
↓ 191,246	↓ 122,062	市内最終需要額 55,506						移輸入 69,184	
		粗付加価値	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増		調整項
		52,380	1,389	36,604	7,221	9,527	529		236
			雇用者所得						
			営業余剰						
	資本減耗引当								
	間接税 - 補助金								

図表 1-4 平成 23 年川崎市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37分類による。「財」は部門コードの 01~39と68、「サービス」は41~67と69をいう。  
 2 粗付加価値の「その他」は、家計外支出、間接税、経常補助金である。  
 3 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、調整項をいい、「投資」は市内総固定資産形成及び在庫純増をいう。  
 4 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計とは一致しない。  
 5 ( )は構成比を示す。

## 第2章 川崎市経済の構造

### 2-1 川崎市経済の生産構造

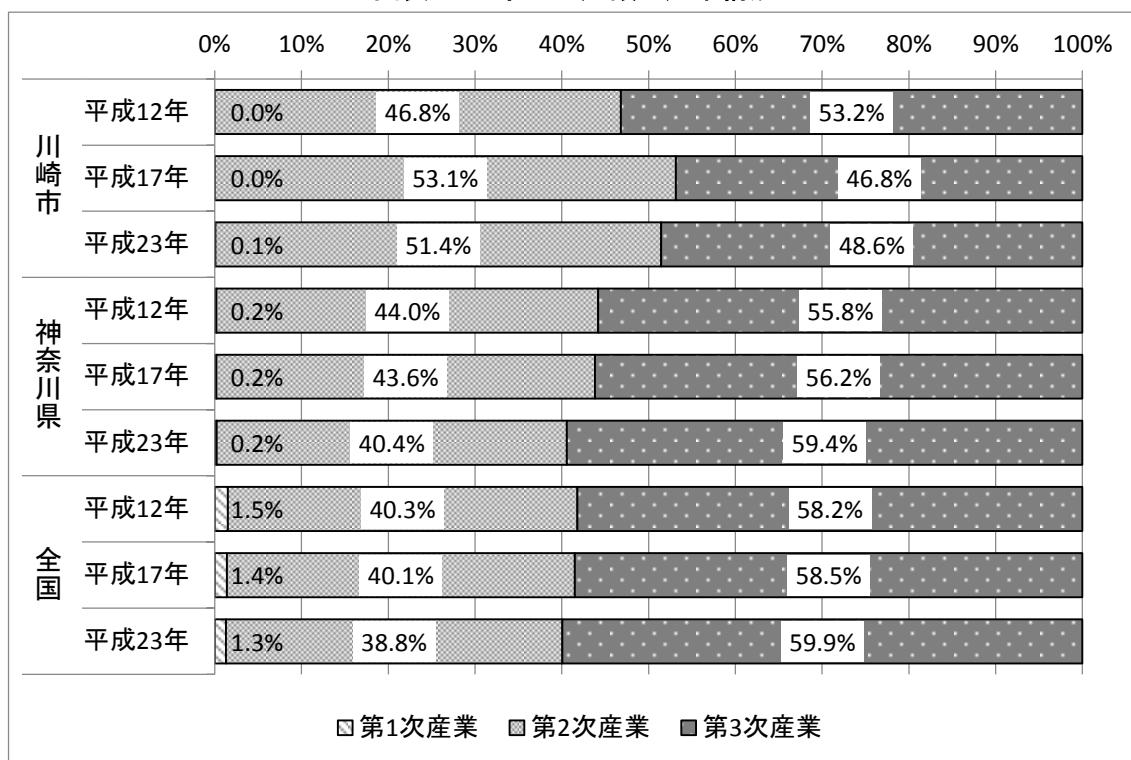
平成23年の川崎市内生産額は、12兆2,062億円であり、平成17年と比較して3.7%増加している。県内に占める割合は、平成17年の19.6%から20.4%に、全国に占める割合は、1.2%から1.3%に増加している。

図表 2-1 市内生産額の規模

	平成12年 (億円)	平成17年 (億円)	平成23年 (億円)	増減率 (H17~H23)		平成12年	平成17年	平成23年
川崎市	108,952	117,657	122,062	3.7%	川崎/県	18.0%	19.6%	20.4%
神奈川県	604,616	600,822	598,500	-0.4%	川崎/全国	1.1%	1.2%	1.3%
全国	9,588,865	9,720,146	9,396,749	-3.3%				

平成23年の市内生産額の産業構成割合は、第2次産業が51.4%、第3次産業が48.6%であり、平成17年と比べて、第3次産業の割合が高くなっている。一方、川崎市の第2次産業のシェアは、全国、神奈川県を上回っており、他地域と比較すると製造業を中心とする第2次産業が重要な地位を占めている。

図表 2-2 市内生産額の産業構成



37 部門表で平成 23 年の市内生産額の産業別構成比をみると、川崎市では石油・石炭製品の生産額のシェア（13.4%）が最も大きく、次いで化学製品（9.3%）、不動産（8.3%）の順となっている。基礎素材型の製造業の生産額構成比の大きいことが川崎市の特徴である。

図表 2-3 域内生産額の部門別構成比(上位 10 部門:37 部門表)

	川崎市	構成比	神奈川県	構成比	全国	構成比
1位	石油・石炭製品	13.4%	不動産	11.1%	商業	10.0%
2位	化学製品	9.3%	対事業所サービス	7.3%	不動産	7.6%
3位	不動産	8.3%	商業	6.7%	対事業所サービス	7.0%
4位	鉄鋼	7.9%	輸送機械	6.2%	医療・福祉	6.4%
5位	情報通信	7.5%	医療・福祉	5.9%	対個人サービス	5.6%
6位	対事業所サービス	4.9%	対個人サービス	5.6%	建設	5.6%
7位	輸送機械	4.9%	教育・研究	5.5%	運輸・郵便	5.1%
8位	教育・研究	4.8%	石油・石炭製品	5.3%	情報通信	4.9%
9位	建設	4.7%	運輸・郵便	5.1%	輸送機械	4.8%
10位	商業	4.6%	情報通信	5.0%	公務	4.2%

川崎市の特徴的な産業を 37 部門の特化係数から見ると、1 を上回っている部門は「石油・石炭製品」（6.331）、「化学製品」（3.153）、「鉄鋼」（2.446）、「電力・ガス・熱供給」（1.900）、「情報通信」（1.533）、「教育・研究」（1.303）など 11 部門である。生産額構成比の上位部門である素材型製造業への特化の度合いが非常に強いものであることと、これに対応してエネルギー関連の供給部門のウエイトが高くなっていることが分かる。また、第 3 次産業の中では研究所、情報サービス産業の集積が高いことによって、「教育・研究」、「情報通信」の特化の度合いが強くなっていることも川崎市経済の特徴となっている。

図表 2-4 域内生産額の部門別構成比(37 部門)

	生産額(億円)			構成比			特化係数	
	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	90	1,368	120,360	0.1%	0.2%	1.3%	0.0573	0.1784
06 鉱業	6	79	7,600	0.0%	0.0%	0.1%	0.0635	0.1628
11 飲食料品	2,378	20,151	355,409	1.9%	3.4%	3.8%	0.5152	0.8902
15 繊維製品	23	313	33,541	0.0%	0.1%	0.4%	0.0532	0.1464
16 パルプ・紙・木製品	173	3,407	110,685	0.1%	0.6%	1.2%	0.1204	0.4833
20 化学製品	11,317	24,030	276,339	9.3%	4.0%	2.9%	3.1528	1.3653
21 石油・石炭製品	16,331	31,635	198,572	13.4%	5.3%	2.1%	6.3312	2.5013
22 プラスチック・ゴム	524	6,180	129,061	0.4%	1.0%	1.4%	0.3126	0.7518
25 窯業・土石製品	311	3,080	64,395	0.3%	0.5%	0.7%	0.3717	0.7509
26 鉄鋼	9,685	12,425	304,872	7.9%	2.1%	3.2%	2.4455	0.6399
27 非鉄金属	41	3,073	90,619	0.0%	0.5%	1.0%	0.0346	0.5324
28 金属製品	315	4,497	101,313	0.3%	0.8%	1.1%	0.2393	0.6969
29 はん用機械	420	7,162	94,248	0.3%	1.2%	1.0%	0.3430	1.1930
30 生産用機械	723	11,487	143,591	0.6%	1.9%	1.5%	0.3875	1.2560
31 業務用機械	536	4,924	64,338	0.4%	0.8%	0.7%	0.6416	1.2017
32 電子部品	365	5,191	134,084	0.3%	0.9%	1.4%	0.2098	0.6078
33 電気機械	1,078	6,454	150,427	0.9%	1.1%	1.6%	0.5517	0.6736
34 情報・通信機器	748	6,881	79,024	0.6%	1.1%	0.8%	0.7289	1.3672
35 輸送機械	5,958	37,393	455,715	4.9%	6.2%	4.8%	1.0066	1.2883
39 その他の製造工業製品	636	3,806	99,562	0.5%	0.6%	1.1%	0.4921	0.6002
41 建設	5,766	29,736	525,145	4.7%	5.0%	5.6%	0.8452	0.8890
46 電力・ガス・熱供給	5,229	18,863	211,873	4.3%	3.2%	2.3%	1.9001	1.3978
47 水道	631	2,766	45,674	0.5%	0.5%	0.5%	1.0635	0.9507
48 廃棄物処理	557	2,787	37,651	0.5%	0.5%	0.4%	1.1383	1.1620
51 商業	5,647	40,116	936,558	4.6%	6.7%	10.0%	0.4642	0.6725
53 金融・保険	2,182	15,437	320,939	1.8%	2.6%	3.4%	0.5233	0.7552
55 不動産	10,170	66,532	711,875	8.3%	11.1%	7.6%	1.0998	1.4674
57 運輸・郵便	5,539	30,258	482,340	4.5%	5.1%	5.1%	0.8840	0.9849
59 情報通信	9,193	29,848	461,603	7.5%	5.0%	4.9%	1.5331	1.0152
61 公務	2,479	18,003	394,052	2.0%	3.0%	4.2%	0.4842	0.7173
63 教育・研究	5,894	32,727	348,371	4.8%	5.5%	3.7%	1.3025	1.4749
64 医療・福祉	5,043	35,413	602,751	4.1%	5.9%	6.4%	0.6441	0.9224
65 その他の非営利団体サービス	349	2,322	51,656	0.3%	0.4%	0.5%	0.5207	0.7056
66 対事業所サービス	6,036	43,434	661,612	4.9%	7.3%	7.0%	0.7024	1.0307
67 対個人サービス	4,903	33,233	527,541	4.0%	5.6%	5.6%	0.7154	0.9891
68 事務用品	133	809	13,250	0.1%	0.1%	0.1%	0.7752	0.9592
69 分類不明	652	2,682	50,103	0.5%	0.4%	0.5%	1.0020	0.8405
合計	122,062	598,500	9,396,749	100%	100%	100%	-	-

注：i 部門特化係数=i 部門生産額構成比（市、県）/i 部門生産額構成比（全国）

## 2-2 川崎市経済の投入構造

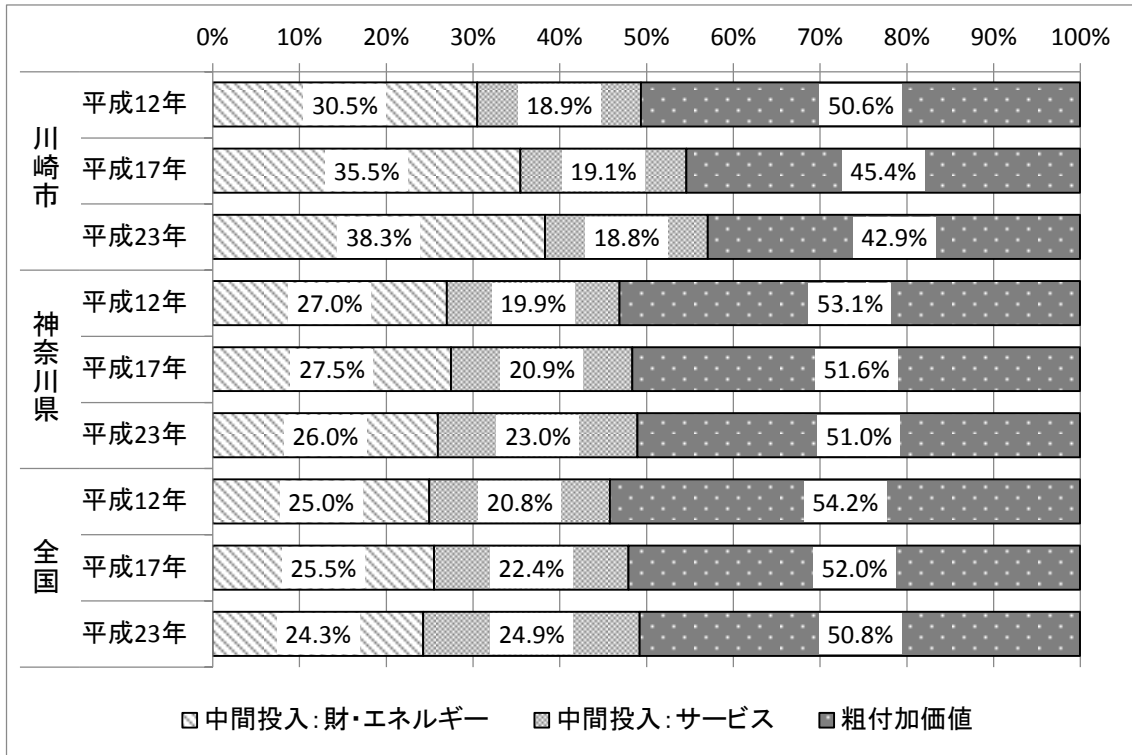
平成 23 年の市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産のために必要となった原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は 57.1%、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値（雇用者所得、営業余剰など）は 42.9%で、平成 17 年と比べて、中間投入の割合が大きくなっており、全国、神奈川県と比較しても中間投入の占める割合が大きくなっている。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービス<sup>1</sup>の市内生産額に占める割合は財・エネルギーが 38.3%、サービスが 18.8%となっており、平成 17 年、及び、全国、神奈川県と比較して財・エネルギーの投入が大きいことが特徴である。

<sup>1</sup> 「財・エネルギー」は部門コードの 01~46 と 68、「サービス」はそれ以外をいう。



図表 2-5 投入構造の概要



川崎市の中間投入率を部門別にみると、全体的に非製造業よりも製造業の方が、中間投入率が高くなっているという特徴がみられる。これは製造業の方が非製造業よりも財・エネルギーに対する投入率が高いためである。「事務用品」、「分類不明」を除くと、最も中間投入率が高いのが「輸送機械」であり、輸送用機械の製造には多くの他産業の原材料を必要とするために、関連する産業の裾野が広いという特徴が現れている。川崎市の主要産業である、「化学製品」、「鉄鋼」などでは他産業と比較して中間投入率が高くなっており、市全体の中間投入率を引き上げていることが分かる。非製造業では、「電力・ガス・熱供給」、「運輸・郵便」、「建設」等の中間投入率が高く、「運輸・郵便」はサービスの投入率が非常に高いという特徴を持っている。

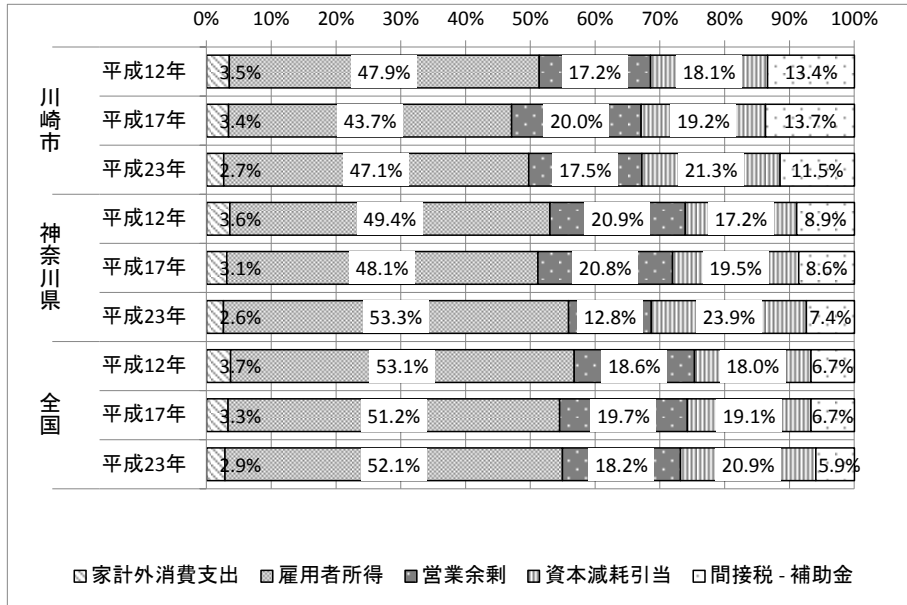
図表 2-6 川崎市の産業別の中間投入率(37部門)

	中間投入額 (億円)	財・サービス		中間投入率	財・サービス	
		エネルギー	サービス		エネルギー	サービス
01 農林水産業	35	19	16	39.0%	21.0%	18.0%
06 鉱業	4	1	3	59.8%	12.1%	47.7%
11 飲食料品	1,553	1,138	414	65.3%	47.9%	17.4%
15 繊維製品	15	10	5	63.0%	42.7%	20.3%
16 パルプ・紙・木製品	114	76	38	65.6%	43.8%	21.8%
20 化学製品	9,561	8,002	1,560	84.5%	70.7%	13.8%
21 石油・石炭製品	12,733	12,139	594	78.0%	74.3%	3.6%
22 プラスチック・ゴム	366	274	93	69.9%	52.2%	17.7%
25 窯業・土石製品	197	131	66	63.5%	42.2%	21.3%
26 鉄鋼	8,107	7,526	581	83.7%	77.7%	6.0%
27 非鉄金属	31	26	5	75.6%	63.7%	12.0%
28 金属製品	184	135	49	58.4%	42.8%	15.6%
29 はん用機械	266	191	75	63.3%	45.5%	17.8%
30 生産用機械	389	257	132	53.8%	35.5%	18.3%
31 業務用機械	354	245	109	66.0%	45.6%	20.4%
32 電子部品	270	198	71	73.8%	54.3%	19.5%
33 電気機械	705	474	231	65.4%	44.0%	21.4%
34 情報・通信機器	550	375	175	73.5%	50.1%	23.4%
35 輸送機械	5,165	4,452	713	86.7%	74.7%	12.0%
39 その他の製造工業製品	374	158	216	58.8%	24.8%	33.9%
41 建設	3,167	1,675	1,492	54.9%	29.1%	25.9%
46 電力・ガス・熱供給	4,331	3,408	922	82.8%	65.2%	17.6%
47 水道	301	96	205	47.7%	15.2%	32.5%
48 廃棄物処理	160	64	96	28.7%	11.5%	17.2%
51 商業	1,807	366	1,440	32.0%	6.5%	25.5%
53 金融・保険	740	83	658	33.9%	3.8%	30.2%
55 不動産	1,777	304	1,473	17.5%	3.0%	14.5%
57 運輸・郵便	3,049	842	2,207	55.0%	15.2%	39.8%
59 情報通信	3,807	365	3,442	41.4%	4.0%	37.4%
61 公務	764	215	549	30.8%	8.7%	22.1%
63 教育・研究	1,710	550	1,160	29.0%	9.3%	19.7%
64 医療・福祉	2,146	1,029	1,117	42.6%	20.4%	22.2%
65 その他の非営利団体サービス	143	39	105	41.1%	11.0%	30.0%
66 対事業所サービス	2,106	710	1,396	34.9%	11.8%	23.1%
67 対個人サービス	2,177	1,056	1,122	44.4%	21.5%	22.9%
68 事務用品	133	95	38	100.0%	71.5%	28.5%
69 分類不明	392	65	326	60.1%	10.0%	50.0%
合計	69,682	46,789	22,893	57.1%	38.3%	18.8%

平成 23 年の川崎市の粗付加価値額の項目別の構成比を見ると、雇用者所得が 47.1%を占めているが、平成 17 年 (43.7%) より割合が大きくなっている。これは、平成 17 年と比較して、市内のサービス業の割合が増加したことが起因している。また、営業余剰は 17.5%、資本減耗引当は、21.3%となっている。全国及び神奈川県と比較すると、雇用者所得の割合が低く、間接税－補助金の割合が高くなっている。

産業部門別に粗付加価値の構成をみると、非製造業で雇用者所得の構成比が特に高く、製造業では営業余剰や資本減耗等の構成比が高いという特徴があり、川崎市が他地域と比較して製造業のウエイトが高いことが、粗付加価値の構成に反映していることが分かる。

図表 2-7 粗付加価値額の内訳



図表 2-8 川崎市の産業別の粗付加価値の構成(37部門)

産業	粗付加価値 (億円)	構成比				
		家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税 - 補助金
01 農林水産業	55	1.8%	53.1%	29.3%	11.3%	4.4%
06 鉱業	3	12.3%	59.9%	-0.4%	15.9%	12.3%
11 飲食料品	826	3.1%	41.4%	28.7%	13.7%	13.2%
15 繊維製品	9	4.3%	93.9%	-30.8%	21.6%	11.0%
16 バルブ・紙・木製品	60	5.9%	66.6%	8.2%	10.2%	9.1%
20 化学製品	1,756	5.3%	41.3%	5.8%	37.6%	10.1%
21 石油・石炭製品	3,598	0.8%	4.4%	-4.9%	8.8%	90.9%
22 プラスチック・ゴム	158	5.7%	69.8%	-9.1%	23.7%	9.8%
25 窯業・土石製品	113	4.2%	51.3%	15.8%	20.4%	8.3%
26 鉄鋼	1,578	3.3%	24.1%	37.4%	29.4%	5.8%
27 非鉄金属	10	3.2%	44.1%	39.9%	8.4%	4.4%
28 金属製品	131	4.2%	78.0%	-6.1%	16.9%	6.8%
29 はん用機械	154	4.6%	53.0%	24.7%	15.6%	2.1%
30 生産用機械	334	3.2%	60.9%	20.1%	12.9%	2.9%
31 業務用機械	182	4.4%	60.6%	6.0%	24.4%	4.5%
32 電子部品	96	5.2%	88.7%	-23.6%	24.8%	4.9%
33 電気機械	373	4.5%	68.5%	-2.7%	27.4%	2.3%
34 情報・通信機器	198	5.0%	71.6%	1.8%	19.4%	2.2%
35 輸送機械	793	5.7%	72.1%	-37.1%	44.0%	15.2%
39 その他の製造工業製品	262	4.1%	59.5%	13.7%	15.0%	7.7%
41 建設	2,598	4.4%	77.0%	4.5%	6.6%	7.4%
46 電力・ガス・熱供給	899	5.2%	46.3%	-66.5%	96.3%	18.8%
47 水道	330	2.3%	25.8%	26.7%	48.6%	-3.4%
48 廃棄物処理	397	3.6%	67.3%	5.6%	16.6%	6.9%
51 商業	3,840	3.1%	61.5%	19.7%	10.4%	5.3%
53 金融・保険	1,441	4.6%	47.2%	33.4%	16.5%	-1.6%
55 不動産	8,393	0.5%	7.6%	52.3%	33.1%	6.5%
57 運輸・郵便	2,490	3.6%	51.6%	8.5%	28.1%	8.2%
59 情報通信	5,386	3.2%	54.2%	26.0%	12.9%	3.6%
61 公務	1,715	1.5%	57.9%	0.0%	40.0%	0.5%
63 教育・研究	4,184	1.8%	81.5%	0.2%	14.7%	1.8%
64 医療・福祉	2,897	1.7%	78.8%	6.6%	12.6%	0.3%
65 その他の非営利団体サービス	206	5.3%	85.8%	-1.1%	9.7%	0.4%
66 対事業所サービス	3,931	2.7%	55.2%	19.6%	16.4%	6.1%
67 対個人サービス	2,725	3.9%	51.1%	18.7%	15.6%	10.7%
68 事務用品	0	-	-	-	-	-
69 分類不明	260	0.8%	9.0%	74.1%	13.8%	2.3%
合計	52,380	2.7%	47.1%	17.5%	21.3%	11.5%

## 2-3 川崎市経済の需要構造

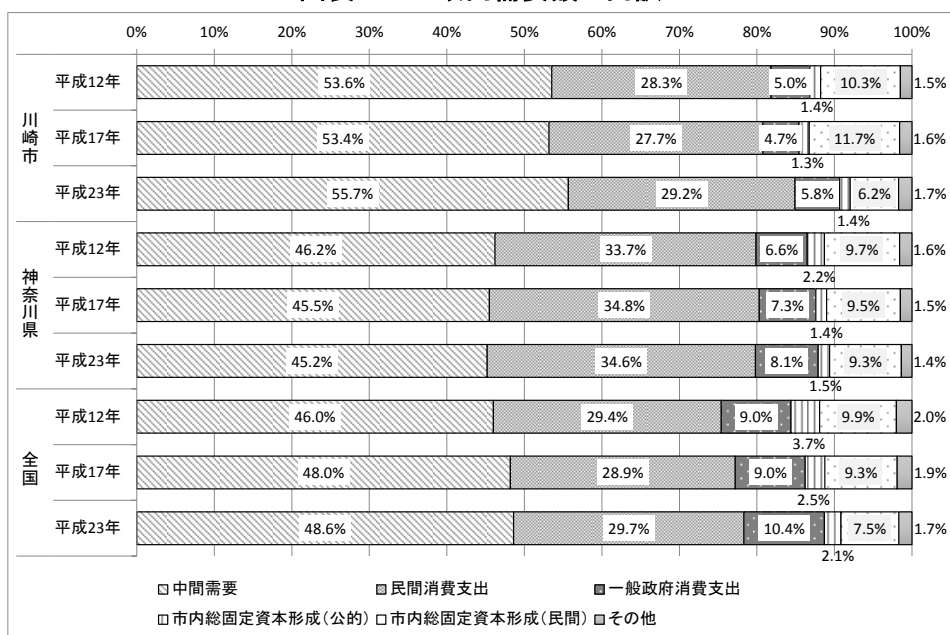
川崎市経済の需要構造は、市内総需要が12兆5,188億円で、そのうち市内企業が原材料等の中間財として需要する額（中間需要額）が6兆9,682億円、市内企業や市民が消費や投資の最終財として需要する額（最終需要額）が5兆5,506億円となっている。市内総需要の中で中間需要の構成比の高いことが川崎の特徴である。

市内最終需要の中では民間消費支出が65.9%（市内需要の29.2%）を占め、最終需要項目の中では突出して高いウエイトとなっている。一方、公的投資に当たる市内総固定資本形成（公的）及び一般政府消費支出は他地域と比較してウエイトが低くなっており、川崎市の需要構造が民需中心となっていることが分かる。

図表 2-9 川崎市の需要構造

	金額(億円)			構成比			伸び率 (H17~H23)
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	
<b>中間需要(1)</b>	<b>53,772</b>	<b>64,245</b>	<b>69,682</b>	<b>53.6%</b>	<b>53.4%</b>	<b>55.7%</b>	<b>8.5%</b>
<b>市内最終需要(2)</b>	<b>46,567</b>	<b>56,074</b>	<b>55,506</b>	<b>46.4%</b>	<b>46.6%</b>	<b>44.3%</b>	<b>-1.0%</b>
家計外消費支出	1,923	1,838	1,389	4.1%	3.3%	2.5%	-24.4%
民間消費支出	28,408	32,945	36,604	61.0%	58.8%	65.9%	11.1%
一般政府消費支出	4,990	5,674	7,221	10.7%	10.1%	13.0%	27.3%
市内総固定資本形成（公的）	1,387	1,510	1,716	3.0%	2.7%	3.1%	13.7%
市内総固定資本形成（民間）	10,312	14,019	7,811	22.1%	25.0%	14.1%	-44.3%
在庫純増	-453	88	529	-1.0%	0.2%	1.0%	497.9%
調整項	-	-	236	-	-	0.4%	-
市内最終需要計	46,567	56,074	55,506	100.0%	100.0%	100.0%	-1.0%
<b>市内需要計(1+2)</b>	<b>100,339</b>	<b>120,319</b>	<b>125,188</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>4.0%</b>

図表 2-10 域内需要額の内訳



需要項目別の産業別構成比（投入内訳）をみると、市内需要全体では財・エネルギーに対する需要が50.1%、サービスの需要が49.9%とほぼ同じウエイトである。しかし、中間需要と市内最終需要とでは産業別の構成が大きく異なっており、中間需要が財・エネルギー67.1%、サービス32.9%と財・エネルギーが中心になっているのに対して、市内最終需要は逆に財・エネルギー28.7%、サービス71.3%と両者の構成比が反転している。

最終需要を項目別にみると、最もウエイトの大きい民間消費支出については、80.5%がサービスに対する需要であり、「不動産」（24.6%）、「対個人サービス」（18.0%）、「商業」（12.4%）などが大きくなっている。また、製造業の中では「飲食料品」が最も大きく8.4%に達している。もう一つの主要項目である投資については、市内総固定資本形成（公的）の77.4%が「建設」に集中している一方で、市内総固定資本形成（民間）は、「建設」（48.2%）の他にも、「情報通信」（8.8%）、「商業」（6.9%）、「生産用機械」（6.5%）、「業務用機械」（6.4%）などの需要が高くなっている。

図表 2-11 川崎市の需要項目別の産業別構成比(37部門)

	市内需要計	中間需要	市内最終需要	市内総固定資本形成							在庫純増	調整項
				家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	建設	その他		
01 農林水産業	0.8%	0.9%	0.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.2%	0.0%	
06 鉱業	11.2%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-2.4%	0.0%	
11 飲食料品	3.5%	1.7%	5.7%	6.1%	8.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.9%	0.2%	
15 繊維製品	0.5%	0.2%	0.8%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.1%	0.0%	
16 パルプ・紙・木製品	0.8%	1.3%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	-1.0%	0.0%	
20 化学製品	5.1%	8.4%	0.9%	1.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	41.9%	
21 石油・石炭製品	4.7%	7.8%	0.8%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	5.7%	
22 プラスチック・ゴム	0.9%	1.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.6%	0.9%	
25 窯業・土石製品	0.4%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.4%	
26 鉄鋼	5.1%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.3%	0.0%	-3.3%	9.4%	
27 非鉄金属	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	
28 金属製品	0.7%	1.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.1%	
29 はん用機械	0.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	3.6%	0.0%	4.3%	0.9%	
30 生産用機械	0.6%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	6.5%	0.0%	14.2%	2.8%	
31 業務用機械	0.6%	0.3%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.2%	6.4%	0.0%	3.0%	2.0%	
32 電子部品	0.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	
33 電気機械	0.9%	0.5%	1.4%	0.4%	0.9%	0.0%	3.9%	5.0%	0.0%	-0.6%	6.3%	
34 情報・通信機器	1.0%	0.1%	2.1%	0.6%	2.1%	0.0%	4.4%	3.8%	0.0%	4.2%	0.9%	
35 輸送機械	3.7%	5.2%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	1.8%	6.1%	0.0%	15.6%	26.6%	
39 その他の製造工業製品	1.1%	1.2%	0.9%	1.7%	1.0%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%	0.3%	0.4%	
41 建設	4.6%	1.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
46 電力・ガス・熱供給	2.4%	3.4%	1.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
47 水道	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.5%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
48 廃棄物処理	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
51 商業	7.0%	4.8%	9.6%	11.4%	12.4%	0.0%	2.6%	6.9%	0.0%	12.9%	0.0%	
53 金融・保険	3.1%	2.5%	3.8%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
55 不動産	8.3%	2.0%	16.3%	0.0%	24.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
57 運輸・郵便	5.2%	5.8%	4.5%	2.9%	6.5%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	3.3%	0.0%	
59 情報通信	3.8%	3.3%	4.4%	1.2%	4.5%	0.0%	5.8%	8.8%	0.0%	-2.2%	0.0%	
61 公務	2.0%	0.2%	4.2%	0.0%	0.4%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
63 教育・研究	2.8%	1.9%	3.9%	0.0%	2.9%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
64 医療・福祉	4.1%	0.2%	8.9%	4.4%	3.3%	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
65 その他の非営利団体サービス	0.4%	0.2%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
66 対事業所サービス	5.9%	9.9%	1.0%	0.5%	0.9%	0.0%	1.2%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
67 対個人サービス	6.2%	0.3%	13.5%	67.1%	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
68 事務用品	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
69 分類不明	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.9%	0.0%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(億円)	125,188	69,682	55,506	1,389	36,604	7,221	1,716	7,811	529	236		
財・エネルギー	50.1%	67.1%	28.7%	12.5%	19.5%	0.2%	90.2%	81.3%	84.9%	100.0%		
サービス	49.9%	32.9%	71.3%	87.5%	80.5%	99.8%	9.8%	18.7%	15.1%	0.0%		

## 2-4 地域間取引

川崎市経済は自地域内だけで完結したものでなく、市外経済と取引を行っており、この地域間の取引を表したものが、移輸出、移輸入である。平成23年に市内で生産された財・サービスが市外に移輸出された額は、6兆6,058億円で、市内生産額に占める割合（移輸出率）は54.1%である。

また、市内の需要を満たすために市外から移輸入された額は6兆9,184億円であり、市内需要額に占める割合（移輸入率）は55.3%で、市内自給率（1-移輸入率）は44.7%となっており、平成17年と比較して、移輸出額、移輸入額共に増加しているが、移輸入額の増加率が高く、市内自給率が低下している。

川崎市の移輸出額から移輸入額を差し引いた市際収支は3,125億円と移輸入超過で、平成17年と同じ傾向であるが、これは、サービス化の進展に伴い、市内の財の生産の減少により、市外の財（移輸入額）が増加したことが起因している。

図表 2-12 川崎市と神奈川県域の域際収支

	川崎市						神奈川県					
	平成12年		平成17年		平成23年		平成12年		平成17年		平成23年	
	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率
移輸出額	57,097	52.4%	60,858	51.7%	66,058	54.1%	233,950	38.7%	222,781	37.1%	250,272	41.8%
輸出額	6,482	5.9%	8,540	7.3%	12,418	10.2%	38,369	6.3%	38,622	6.4%	44,338	7.4%
移出額	50,615	46.5%	52,319	44.5%	53,640	43.9%	195,581	32.3%	184,159	30.7%	205,934	34.4%
		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率
移輸入額	48,484	48.3%	63,521	52.8%	69,184	55.3%	243,213	39.6%	262,112	40.9%	300,019	46.3%
輸入額	11,317	11.3%	16,972	14.0%	20,619	16.5%	40,476	6.6%	60,051	9.4%	54,161	8.4%
移入額	37,167	37.0%	46,548	38.7%	48,565	38.8%	202,737	33.0%	202,060	31.6%	245,857	37.9%
域際収支 (移輸出額-移輸入額)	8,613		-2,662		-3,125		-9,263		-39,331		-49,747	
自給率 (1-移輸入率)	51.7%		47.2%		44.7%		60.4%		59.1%		53.7%	

産業別の市際収支をみると、川崎の特徴的産業である「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」などの基礎素材型の製造業が大きく移輸出超過となっている。製造業以外では、「情報通信」、「教育・研究」などでも市際収支が大きなプラスとなっており、市内の研究や情報サービスといった製造業以外の川崎の主要産業も、移輸出額が大きくなっていることが分かる。

一方、市際収支のマイナスが最も大きいのが「鉱業」であり、これは「石油・石炭製品」の原材料として購入されている化石燃料のほとんどが輸入によっているためである。この他では、「商業」や「対個人サービス」でのマイナスが大きくなっている。

図表 2-13 川崎市の産業別の市際収支(37部門)

	市内生産額 (億円) a	移輸出額 (億円) b	移輸出率 b / a	市内需要 (億円) c	移輸入額 (億円) d	移輸入率 d / c	市際収支 (億円) b - d
01 農林水産業	90	31	34.3%	987	928	94.0%	-897
06 鉱業	6	0	4.0%	14,029	14,023	100.0%	-14,022
11 飲食料品	2,378	2,086	87.7%	4,325	4,032	93.2%	-1,946
15 繊維製品	23	18	77.1%	601	596	99.1%	-578
16 パルプ・紙・木製品	173	139	80.4%	967	934	96.5%	-794
20 化学製品	11,317	9,772	86.3%	6,380	4,835	75.8%	4,937
21 石油・石炭製品	16,331	15,106	92.5%	5,839	4,614	79.0%	10,492
22 プラスチック・ゴム	524	470	89.7%	1,096	1,042	95.1%	-572
25 窯業・土石製品	311	186	59.9%	521	396	76.1%	-210
26 鉄鋼	9,685	5,143	53.1%	6,440	1,898	29.5%	3,245
27 非鉄金属	41	33	80.6%	477	469	98.3%	-437
28 金属製品	315	252	80.0%	887	824	92.9%	-572
29 はん用機械	420	376	89.5%	549	505	92.0%	-129
30 生産用機械	723	562	77.8%	772	612	79.2%	-49
31 業務用機械	536	451	84.1%	786	700	89.2%	-249
32 電子部品	365	295	80.7%	704	634	90.0%	-339
33 電気機械	1,078	1,049	97.3%	1,132	1,103	97.4%	-54
34 情報・通信機器	748	639	85.4%	1,290	1,181	91.5%	-542
35 輸送機械	5,958	5,338	89.6%	4,664	4,043	86.7%	1,295
39 その他の製造工業製品	636	395	62.1%	1,327	1,086	81.8%	-691
41 建設	5,766	-	-	5,766	-	-	-
46 電力・ガス・熱供給	5,229	2,435	46.6%	3,029	235	7.7%	2,200
47 水道	631	185	29.3%	446	0	0.0%	185
48 廃棄物処理	557	94	16.8%	463	0	0.0%	94
51 商業	5,647	3,465	61.4%	8,703	6,520	74.9%	-3,055
53 金融・保険	2,182	33	1.5%	3,870	1,721	44.5%	-1,688
55 不動産	10,170	117	1.2%	10,447	395	3.8%	-277
57 運輸・郵便	5,539	2,724	49.2%	6,554	3,740	57.1%	-1,016
59 情報通信	9,193	6,399	69.6%	4,718	1,923	40.8%	4,475
61 公務	2,479	-	-	2,479	-	-	-
63 教育・研究	5,894	3,293	55.9%	3,525	923	26.2%	2,369
64 医療・福祉	5,043	759	15.0%	5,135	850	16.6%	-92
65 その他の非営利団体サービス	349	15	4.4%	461	127	27.5%	-111
66 対事業所サービス	6,036	2,773	45.9%	7,443	4,180	56.2%	-1,407
67 対個人サービス	4,903	1,188	24.2%	7,755	4,040	52.1%	-2,852
68 事務用品	133	-	-	133	-	-	-
69 分類不明	652	239	36.7%	490	77	15.7%	162
合計	122,062	66,058	54.1%	125,188	69,184	55.3%	-3,125

注：「-」は当該産業の移輸出入が存在しない。「0」は移輸出入が存在するが、単位を億円とすることにより、ゼロと表示されていることを表す。

## 第3章 生産波及と川崎市経済

### 3-1 逆行列係数

#### (1) 逆行列係数の意味

ある産業部門において最終需要が発生した場合に、それが各産業部門に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすかを分析することは、産業連関表の主要な利用方法の一つとなっている。最終需要と生産の関係を表したものが「逆行列係数」であり、これを産業別の一覧で示したものを「逆行列係数表」という。

「逆行列係数」とは、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、各産業に対する直接・間接に発生する需要により、産業別の生産がどれだけの規模になるかを示す係数である。最終生産物(=最終需要)を生産するために、最終生産物に加えて原材料がどれだけ必要になるかを計測した数値と考えることもできる。

#### (2) 逆行列係数の見方

「逆行列係数」の表頭(列)の部門は1単位の最終需要が発生する部門を示し、表側(行)はそれによって生産が波及する部門を示している。したがって、「逆行列係数表」を縦方向に見たときの各数値は、ある産業部門(列)に最終需要が1単位発生した場合に、それぞれの部門に発生する直接・間接の生産波及効果を示しており、この合計値(列和)は、市内の当該産業に最終的に波及する生産の合計となる。

一方、「逆行列係数表」を横方向に見たときの各数値は、表頭(列)の各部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、表側(行)の当該部門に発生する直接・間接の生産波及を示している。この合計値(行和)は、市内の全ての産業に1単位最終需要が発生した場合の当該産業への生産波及効果の合計となっている。

#### (3) 逆行列係数表の型

川崎市産業連関表のような域内表の逆行列係数表には、移輸入の取り扱いの違いにより、 $(I-A)^{-1}$ 及び $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ の2つの型がある。ここで、 $I$ :単位行列、 $A$ :投入係数行列、 $\hat{M}$ :移輸入行列である。

##### ① $(I-A)^{-1}$ 型(基本型:閉鎖型)

最終需要によって誘発する生産が、全て市内の産業で供給されると考えたモデルである。市外からの原材料の移輸入分については考慮されておらず、市内を閉鎖経済であると仮定した場合の波及効果を把握することができる。

##### ② $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型(移輸入内生型:開放型)

最終需要によって誘発される生産が、産業別の移輸入の割合(移輸入率)に応じて、市



外に漏出すると考えるモデルである。

生産波及の大きさを 37 部門で見ると、 $(I - A)^{-1}$ 型では、上位 10 部門にあがっているのはほぼ全て製造業であり、中でも加工組立型、素材型の製造業で大きくなっている。生産波及は原材料を多く使う産業ほど大きくなるため、生産波及の大きい部門は、原材料投入を通じて他産業に与える影響が大きい部門であると考えられる。川崎市の主要産業である鉄鋼、化学製品はいずれも他産業に与える影響が大きい部門であることが分かる。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型で生産波及の大きさをみると上位部門の生産波及の規模がいずれも、 $(I - A)^{-1}$ 型を下回っているが、これは、移輸入を通じた市外への生産波及の漏出により、市内産業への波及が減少するためである。個別部門で見ると、「鉄鋼」、「金属製品」が上位 1、2 位と、 $(I - A)^{-1}$ 型と比較して順位を上げているのに対して、「輸送機械」が 10 位まで順位を下げている。原材料投入の大きさとともに自給率の高い（移輸入率の低い）部門に多く投入している部門で相対的に波及が大きくなっている。

一方、生産波及が相対的に小さな部門は、一般的には原材料投入率の低い部門であり、他産業に影響を与えず、自己完結的な性格が強い部門である。 $(I - A)^{-1}$ 型では下位の 10 部門は全て非製造業であり、特に「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などで相対的に生産波及が低くなっている。 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型では、「石油・石炭製品」で最も波及が小さくなっているが、これは当部門で投入の大きなウエイトを占める化石燃料のほとんどが輸入によっており、波及効果の多くが市外に漏出するためである。

図表 3-1 生産波及(列和)上位 10 部門(37 部門)

順位	$(I - A)^{-1}$ :閉鎖型		$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ :開放型	
1位	35 輸送機械	4.1656	26 鉄鋼	1.8198
2位	26 鉄鋼	3.8438	28 金属製品	1.4817
3位	20 化学製品	3.5229	47 水道	1.3562
4位	27 非鉄金属	3.0578	29 はん用機械	1.3419
5位	46 電力・ガス・熱供給	2.9841	06 鉱業	1.3202
6位	22 プラスチック・ゴム	2.9558	20 化学製品	1.3151
7位	32 電子部品	2.9000	46 電力・ガス・熱供給	1.3007
8位	34 情報・通信機器	2.8661	25 窯業・土石製品	1.2946
9位	21 石油・石炭製品	2.8520	57 運輸・郵便	1.2922
10位	28 金属製品	2.7895	35 輸送機械	1.2858

注：「事務用品」、「分類不明」は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

図表 3-2 生産波及(列和)下位 10 部門(37 部門)

順位	$(I - A)^{-1}$ : 閉鎖型		$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ : 開放型	
1位	55 不動産	1.3101	21 石油・石炭製品	1.0457
2位	63 教育・研究	1.6072	55 不動産	1.1409
3位	53 金融・保険	1.6283	27 非鉄金属	1.1442
4位	51 商業	1.6394	11 飲食料品	1.1447
5位	61 公務	1.6514	16 パルプ・紙・木製品	1.1596
6位	48 廃棄物処理	1.6764	15 繊維製品	1.1596
7位	66 対事業所サービス	1.7536	66 対事業所サービス	1.1651
8位	59 情報通信	1.7548	01 農林水産業	1.1697
9位	65 その他の非営利団体サービス	1.8088	63 教育・研究	1.1701
10位	01 農林水産業	1.9203	61 公務	1.1813

注：「事務用品」、「分類不明」は部門概念が特殊であるため分析対象から除いている。

これまで見たように逆行列係数の型によって市内産業への波及規模は異なってくる。 $(I - A)^{-1}$ 型は他地域からの移輸入がない閉鎖型の経済を想定したモデルであり、現実の経済とは異なった仮定をおいたモデルであるが、各産業の持つ技術構造（投入構造）の特質を示しているものと考えられる。したがって、 $(I - A)^{-1}$ 型（閉鎖型）と移輸入を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型（開放型）とを比較することにより、産業が持つ技術による波及構造と移輸入の影響をより明示的に捉えることができる。

「開放型列和／閉鎖型列和」は移輸入がない場合とある場合の比率であり「市内歩留まり率」と呼ばれ市内への波及の割合を示している。一方、この比率を 1 から引いたものが「市外流出率」、すなわち、移輸入により他地域の生産波及となった割合<sup>2</sup>と考えることができる。両者の差が大きく、市内歩留まり率が小さい（流出率が大きい）部門は「輸送機械」、「石炭・石油製品」、「化学製品」であり、これらの部門は本来他産業への波及が大きい性格を持っているが、川崎市では投入における移輸入率が高いために市内への波及が小さくなる（市外への流出が大きくなる）部門である。一方、両者の差が小さく市内歩留まり率が大きい（市外流出率が小さい）部門は、「不動産」、「金融・保険」等である。これらの部門は元来他産業への影響も少ない部門であるが、移輸入が波及に与える影響も小さい部門となっている。

<sup>2</sup> 市外における投入構造を川崎市の投入構造と同様であると仮定して計算した結果であるため、実際に市外の産業に与える影響とは異なっている。

図表 3-3 閉鎖型列和と開放型列和(37 部門)

	閉鎖型 $(I - A)^{-1}$ (a)	開放型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ (b)	市内 歩留まり率 (b)/(a)	市外 流出率 1-(b)/(a)
01 農林水産業	1.9203	1.1697	60.9%	39.1%
06 鉱業	2.3446	1.3202	56.3%	43.7%
11 飲食料品	2.4149	1.1447	47.4%	52.6%
15 繊維製品	2.5422	1.1596	45.6%	54.4%
16 パルプ・紙・木製品	2.5839	1.1596	44.9%	55.1%
20 化学製品	3.5229	1.3151	37.3%	62.7%
21 石油・石炭製品	2.8520	1.0457	36.7%	63.3%
22 プラスチック・ゴム	2.9558	1.2120	41.0%	59.0%
25 窯業・土石製品	2.5306	1.2946	51.2%	48.8%
26 鉄鋼	3.8438	1.8198	47.3%	52.7%
27 非鉄金属	3.0578	1.1442	37.4%	62.6%
28 金属製品	2.7895	1.4817	53.1%	46.9%
29 はん用機械	2.7488	1.3419	48.8%	51.2%
30 生産用機械	2.3908	1.2847	53.7%	46.3%
31 業務用機械	2.6633	1.2159	45.7%	54.3%
32 電子部品	2.9000	1.2351	42.6%	57.4%
33 電気機械	2.6959	1.2612	46.8%	53.2%
34 情報・通信機器	2.8661	1.2260	42.8%	57.2%
35 輸送機械	4.1656	1.2858	30.9%	69.1%
39 その他の製造工業製品	2.3744	1.2337	52.0%	48.0%
41 建設	2.2906	1.2173	53.1%	46.9%
46 電力・ガス・熱供給	2.9841	1.3007	43.6%	56.4%
47 水道	2.0295	1.3562	66.8%	33.2%
48 廃棄物処理	1.6764	1.1857	70.7%	29.3%
51 商業	1.6394	1.2130	74.0%	26.0%
53 金融・保険	1.6283	1.2146	74.6%	25.4%
55 不動産	1.3101	1.1409	87.1%	12.9%
57 運輸・郵便	2.2413	1.2922	57.7%	42.3%
59 情報通信	1.7548	1.2598	71.8%	28.2%
61 公務	1.6514	1.1813	71.5%	28.5%
63 教育・研究	1.6072	1.1701	72.8%	27.2%
64 医療・福祉	2.0709	1.2147	58.7%	41.3%
65 その他の非営利団体サービス	1.8088	1.2129	67.1%	32.9%
66 対事業所サービス	1.7536	1.1651	66.4%	33.6%
67 対個人サービス	1.9460	1.1931	61.3%	38.7%
68 事務用品	3.3575	1.1660	34.7%	65.3%
69 分類不明	2.1765	1.4992	68.9%	31.1%

### 3-2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を利用して各部門が自部門の生産波及によって他産業に与える影響と、逆に他産業の生産波及によって受ける影響を総合的に判断することにより、市内産業の特徴を性格付けすることができる。これを影響力係数と感応度係数による分析という。それぞれの係数の定義は以下の通りである。

#### (1) 影響力係数

逆行列表の各列の数値は、当該部門に最終需要が1単位発生した場合に各行部門において直接・間接に必要な生産量を示し、この合計（列和）は産業全体に引き起こされる生産波及の大きさを表している。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を「影響力係数」といい、最終需要の増加があった場合に産業全体に与える生産波及の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の影響力係数は次式で計算される。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数表の列和} / \text{逆行列係数表の列和全体の平均値}$$

#### (2) 感応度係数

逆行列表の各行の数値は、列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、その行部門において直接・間接に必要な生産量を示し、この合計（行和）は全ての部門で1単位だけ最終需要が発生した場合の当該行部門への生産波及の大きさを示している。

この部門別の行和を行和全体の平均値で除した比率を「感応度係数」といい、他産業から受ける影響の相対的な大きさを示す指標となる。ある部門の感応度係数は次式で計算される。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数表の行和} / \text{逆行列係数表の行和全体の平均値}$$

#### (3) 影響力係数と感応度係数による部門の類型

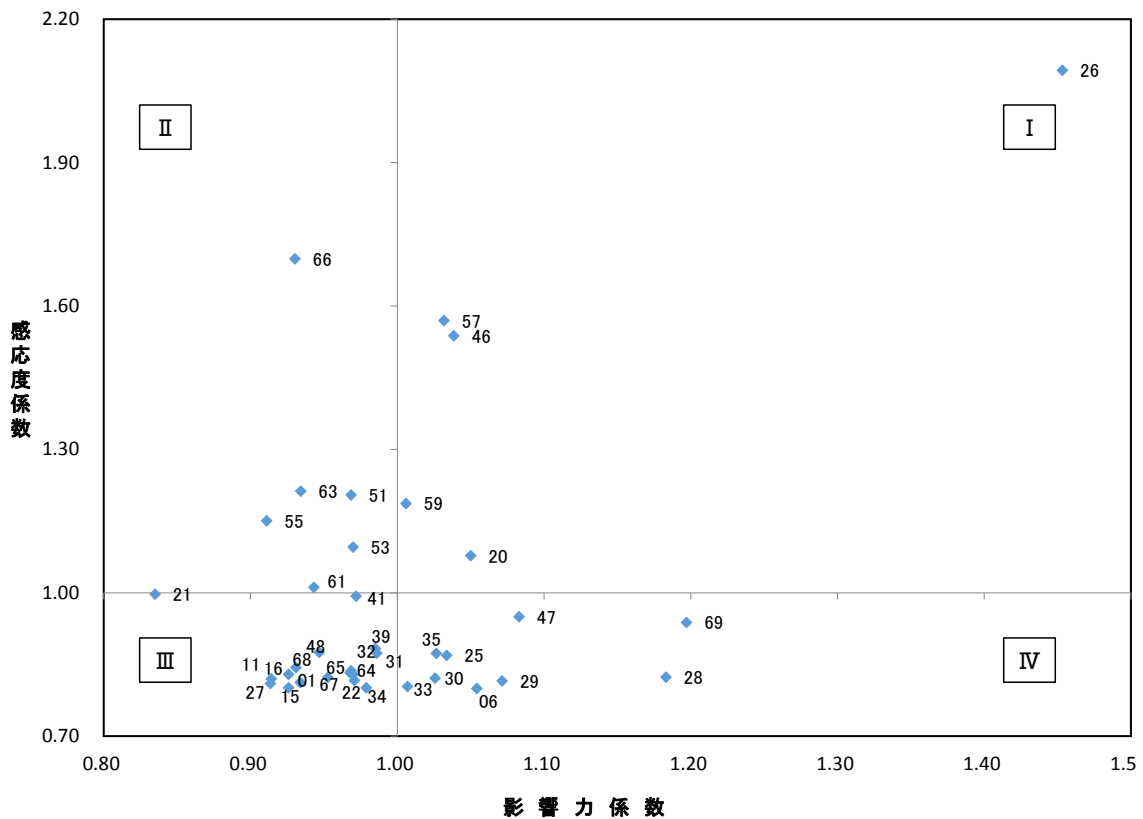
影響力係数と感応度係数の組み合わせにより、産業部門を4種類（Ⅰ～Ⅳ）に類型化できる。

Ⅰ	影響力係数>1 感応度係数>1	相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい部門	「20 化学製品」「26 鉄鋼」「46 電力・ガス・熱供給」「57 運輸・郵便」「59 情報通信」の5部門
Ⅱ	影響力係数<1 感応度係数>1	相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい部門	「51 商業」「53 金融・保険」「55 不動産」「61 公務」「63 教育研究」「66 対事業所サービス」の6部門
Ⅲ	影響力係数<1 感応度係数<1	相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響も小さい部門	「01 農林水産業」「11 飲食料品」「15 繊維製品」「16 パルプ・紙・木製品」「21 石油・石炭製品」等、17部門
Ⅳ	影響力係数>1 感応度係数<1	相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響は小さい部門	「06 鉱業」「25 窯業・土石製品」「28 金属製品」「29 はん用機械」「30 生産用機械」「33 電気機械」等、9部門

図表 3-4 影響力係数と感応度係数(37部門):  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型

	列和	行和	影響力係数	感応度係数	分類		列和	行和	影響力係数	感応度係数	分類
01 農林水産業	1.1697	1.0173	0.9341	0.8123	Ⅲ	39 その他の製造工業製品	1.2337	1.1061	0.9852	0.8833	Ⅲ
06 鉱業	1.3202	1.0009	1.0542	0.7993	Ⅳ	41 建設	1.2173	1.2429	0.9720	0.9925	Ⅲ
11 飲食料品	1.1447	1.0264	0.9141	0.8196	Ⅲ	46 電力・ガス・熱供給	1.3007	1.9249	1.0387	1.5371	Ⅰ
15 繊維製品	1.1596	1.0033	0.9260	0.8012	Ⅲ	47 水道	1.3562	1.1895	1.0830	0.9499	Ⅳ
16 パルプ・紙・木製品	1.1596	1.0378	0.9260	0.8288	Ⅲ	48 廃棄物処理	1.1857	1.0959	0.9469	0.8751	Ⅲ
20 化学製品	1.3151	1.3489	1.0502	1.0772	Ⅰ	51 商業	1.2130	1.5084	0.9686	1.2045	Ⅱ
21 石油・石炭製品	1.0457	1.2485	0.8351	0.9970	Ⅲ	53 金融・保険	1.2146	1.3719	0.9699	1.0956	Ⅱ
22 プラスチック・ゴム	1.2120	1.0425	0.9679	0.8324	Ⅲ	55 不動産	1.1409	1.4407	0.9110	1.1505	Ⅱ
25 窯業・土石製品	1.2946	1.0879	1.0338	0.8688	Ⅳ	57 運輸・郵便	1.2922	1.9648	1.0319	1.5690	Ⅰ
26 鉄鋼	1.8198	2.6208	1.4532	2.0928	Ⅰ	59 情報通信	1.2598	1.4858	1.0060	1.1865	Ⅰ
27 非鉄金属	1.1442	1.0142	0.9137	0.8099	Ⅲ	61 公務	1.1813	1.2663	0.9434	1.0112	Ⅱ
28 金属製品	1.4817	1.0310	1.1832	0.8233	Ⅳ	63 教育・研究	1.1701	1.5182	0.9344	1.2124	Ⅱ
29 はん用機械	1.3419	1.0208	1.0716	0.8152	Ⅳ	64 医療・福祉	1.2147	1.0377	0.9700	0.8287	Ⅲ
30 生産用機械	1.2847	1.0280	1.0259	0.8209	Ⅳ	65 その他の非営利団体サービス	1.2129	1.0474	0.9685	0.8364	Ⅲ
31 業務用機械	1.2159	1.0225	0.9709	0.8165	Ⅲ	66 対事業所サービス	1.1651	2.1265	0.9304	1.6981	Ⅱ
32 電子部品	1.2351	1.0940	0.9863	0.8736	Ⅲ	67 对个人サービス	1.1931	1.0304	0.9527	0.8229	Ⅲ
33 電気機械	1.2612	1.0062	1.0071	0.8035	Ⅳ	68 事務用品	1.1660	1.0558	0.9311	0.8431	Ⅲ
34 情報・通信機器	1.2260	1.0028	0.9790	0.8008	Ⅲ	69 分類不明	1.4992	1.1741	1.1971	0.9376	Ⅳ
35 輸送機械	1.2858	1.0929	1.0268	0.8727	Ⅳ						

図表 3-5 影響力係数と感応度係数:  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型



注：散布図内の番号は、上記 37 部門のコード番号である。

### 3-3 最終需要と生産

#### (1) 最終需要項目別生産誘発額

各産業は最終需要部門だけではなく内生部門にも産出を行っているが、経済全体で見ると、内生部門の生産活動も究極的には最終需要を満たすために行っていると考えることができる。したがって、市内の生産水準は移輸出を含む最終需要の大きさによって決定され、最終需要の直接・間接の生産誘発額は市内生産額に一致する（図表 3-6 の最下段）。この関係を利用することによって、市内の生産額がどのような最終需要項目によってどれだけ誘発したかを把握することができる。これを最終需要項目別の生産誘発額といい、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列に自給率と最終需要の各項目を乗じることにより、算出される<sup>3</sup>。

#### (2) 生産誘発係数

最終需要項目別の生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要額で除することによって、「1単位の最終需要によって市内に誘発する生産量」を把握することができる。これを生産誘発係数という。

川崎市の最終需要項目別の生産誘発係数をみると、移輸出による誘発係数が最も大きく、市内総固定資本形成（公的）、一般政府消費支出の順で誘発が大きくなっている。市内自給率が高い需要構成を持っている項目で誘発係数は高くなる傾向が見られる。一般政府消費支出は「公務」、「医療・福祉」、市内総固定資本形成（公的）は「建設」といった市内自給率の高い部門の需要が大きい。

#### (3) 生産誘発依存度

生産誘発額の最終需要項目別の構成比を生産誘発依存度という。川崎市は移輸出が 67.8% を占め、非常に高くなっている。これに続いて、民間消費支出が 19.2% を占めており、一般政府消費支出（6.2%）、市内総固定資本形成（民間）（4.7%）と続いているが、規模は非常に小さくなっている。全体としては外需による誘発が大きく、内需についても民間部門の最終需要による誘発のウェイトが高いことが川崎市経済の特徴とみることができる。

図表 3-6 最終需要による生産誘発

	生産誘発額 (億円)		生産誘発係数		生産誘発依存度	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	949	703	0.5163	0.5058	0.8%	0.6%
民間消費支出	22,125	23,449	0.6716	0.6406	18.8%	19.2%
一般政府消費支出	5,631	7,527	0.9924	1.0424	4.8%	6.2%
市内総固定資本形成(公的)	1,685	1,737	1.1164	1.0122	1.4%	1.4%
市内総固定資本形成(民間)	9,406	5,735	0.6709	0.7343	8.0%	4.7%
在庫純増	105	115	1.1934	0.2181	0.1%	0.1%
調整項	-	78	-	0.3315	-	0.1%
移輸出	77,755	82,718	1.2776	1.4903	66.1%	67.8%
最終需要計	117,657	122,062	1.0062	1.0041	100.0%	100.0%

<sup>3</sup> 最終需要項目のうち、「移輸出」については、自給率を乗じない。

生産誘発依存度は、産業部門によって異なった特徴をもっている。消費への依存度が高いのは「不動産」、「金融・保険」、「その他の非営利団体サービス」などであり、市内総固定資本形成（投資）では「建設」、「窯業・土石製品」などで依存度が高い。また、移輸出では「石油・石炭製品」、「電気機械」、「鉄鋼」などの製造業で依存度が高くなっている。

このように最終需要項目によって影響を与える産業が異なることから、公共投資や減税、円高など、外生的な環境変化による市内経済の影響も異なってくるのが分かる。例えば、公共投資の実施により、市内総固定資本形成の増加がもたらされ、図表 3-7 に示した産業（「建設」や「窯業・土石製品」など）がより影響を受けることになる。

図表 3-7 最終需要項目別生産誘発依存度：主要項目上位部門

民間消費支出		市内総固定資本形成(公的+民間)		移輸出	
55 不動産	89.9%	41 建設	88.6%	21 石油・石炭製品	98.8%
53 金融・保険	76.9%	25 窯業・土石製品	20.8%	33 電気機械	97.9%
65 その他の非営利団体サービス	75.1%	30 生産用機械	15.5%	26 鉄鋼	97.8%
67 対個人サービス	65.2%	28 金属製品	11.0%	22 プラスチック・ゴム	97.4%
47 水道	39.6%	31 業務用機械	10.8%	35 輸送機械	97.2%

図表 3-8 最終需要項目別生産誘発依存度(37 部門)

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出計	最終需要計
01 農林水産業	1.2%	30.2%	0.6%	0.1%	0.8%	0.7%	0.0%	66.4%	100.0%
06 鉱業	0.1%	3.1%	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	95.9%	100.0%
11 飲食料品	0.4%	10.0%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	89.5%	100.0%
15 繊維製品	0.5%	16.9%	0.7%	0.2%	1.3%	0.0%	0.0%	80.3%	100.0%
16 バルブ・紙・木製品	0.2%	3.2%	0.8%	1.4%	4.6%	-0.1%	0.0%	89.8%	100.0%
20 化学製品	0.1%	1.1%	1.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	96.9%	100.0%
21 石油・石炭製品	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	98.8%	100.0%
22 プラスチック・ゴム	0.1%	1.5%	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%	97.4%	100.0%
25 窯業・土石製品	0.2%	3.0%	0.6%	5.4%	15.4%	0.0%	0.1%	75.4%	100.0%
26 鉄鋼	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	1.4%	-0.2%	0.3%	97.8%	100.0%
27 非鉄金属	0.0%	1.6%	0.3%	0.8%	1.8%	0.1%	0.0%	95.4%	100.0%
28 金属製品	0.1%	1.9%	0.4%	2.7%	8.3%	0.1%	0.0%	86.5%	100.0%
29 はん用機械	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%	6.1%	0.5%	0.0%	92.7%	100.0%
30 生産用機械	0.0%	0.4%	0.1%	0.4%	15.1%	2.2%	0.2%	81.7%	100.0%
31 業務用機械	0.0%	1.1%	1.2%	0.4%	10.3%	0.3%	0.1%	86.5%	100.0%
32 電子部品	0.0%	1.9%	0.4%	0.1%	0.7%	0.2%	0.1%	96.5%	100.0%
33 電気機械	0.0%	0.8%	0.0%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%	97.9%	100.0%
34 情報・通信機器	0.1%	8.9%	0.1%	0.9%	3.5%	0.3%	0.0%	86.2%	100.0%
35 輸送機械	0.0%	1.1%	0.1%	0.1%	1.2%	0.2%	0.2%	97.2%	100.0%
39 その他の製造工業製品	0.8%	14.6%	2.1%	0.4%	3.3%	0.0%	0.0%	78.8%	100.0%
41 建設	0.0%	4.9%	0.8%	23.1%	65.5%	0.0%	0.0%	5.7%	100.0%
46 電力・ガス・熱供給	0.3%	18.1%	1.7%	0.3%	0.9%	0.0%	0.0%	78.6%	100.0%
47 水道	1.0%	39.6%	1.7%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	56.4%	100.0%
48 廃棄物処理	1.1%	13.9%	45.0%	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%	38.3%	100.0%
51 商業	0.9%	22.5%	1.2%	0.7%	3.8%	0.3%	0.0%	70.6%	100.0%
53 金融・保険	0.2%	76.9%	3.5%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%	17.1%	100.0%
55 不動産	0.1%	89.9%	1.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	8.2%	100.0%
57 運輸・郵便	0.5%	24.0%	1.6%	0.6%	2.3%	0.2%	0.0%	70.8%	100.0%
59 情報通信	0.2%	13.9%	1.0%	0.8%	5.1%	0.0%	0.0%	79.0%	100.0%
61 公務	0.0%	6.6%	88.6%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	4.2%	100.0%
63 教育・研究	0.0%	14.1%	14.4%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	70.9%	100.0%
64 医療・福祉	1.0%	20.3%	63.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	100.0%
65 その他の非営利団体サービス	0.4%	75.1%	1.7%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	21.2%	100.0%
66 対事業所サービス	0.3%	12.5%	3.5%	1.4%	5.4%	0.0%	0.0%	76.8%	100.0%
67 対個人サービス	9.2%	65.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
68 事務用品	0.9%	24.0%	14.5%	1.0%	3.6%	0.1%	0.0%	55.9%	100.0%
69 分類不明	0.3%	16.3%	3.2%	2.6%	8.0%	-0.6%	0.0%	70.2%	100.0%
合計	0.6%	19.2%	6.2%	1.4%	4.7%	0.1%	0.1%	67.8%	100.0%

### 3-4 最終需要と粗付加価値

市内生産額は最終需要に誘発されると考えられることから、生産額の一部を構成する付加価値も同様に最終需要によって誘発されると考えることができる。誘発生産額に部門別の粗付加価値率を乗じることによって、粗付加価値誘発額を算出することができる。平成23年の粗付加価値誘発額は5兆2,380億円で、平成17年より減少している。

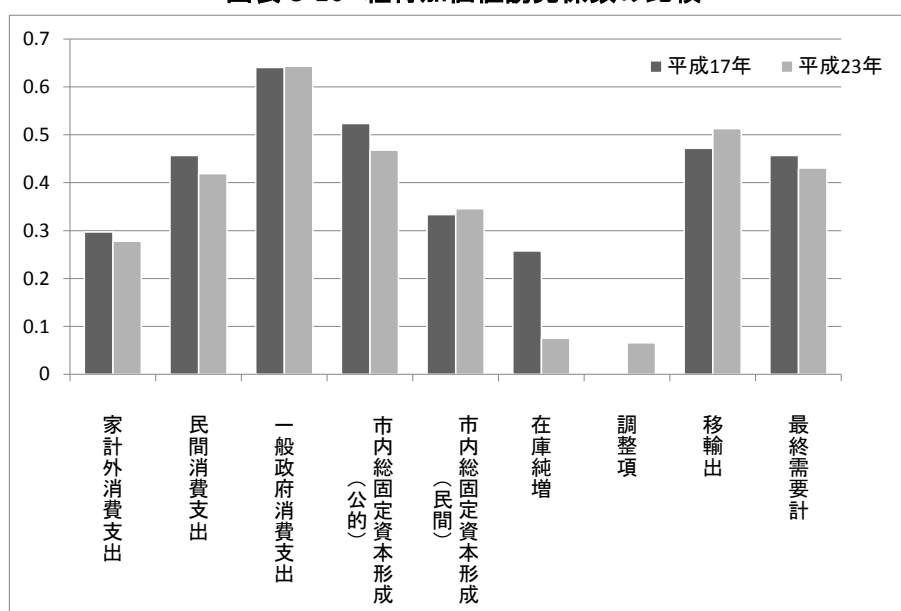
粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が最も高くなっており、移輸出、市内総固定資本形成（公的）、民間消費支出の順となっている。生産誘発と比較すると移輸出、市内総固定資本形成（公的）の波及が相対的に小さくなっており、逆に民間消費は付加価値ベースで見た方が、他の項目と比較した場合の相対的な誘発係数は高くなって

いる。  
平成17年と比較して、市内総固定資本形成（民間）の依存度が低下し、民間消費支出や一般政府消費支出などのウェイトがやや上昇している。

図表 3-9 最終需要による粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値 誘発係数		粗付加価値 誘発依存度	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	546	386	0.2972	0.2781	1.0%	0.7%
民間消費支出	15,043	15,333	0.4566	0.4189	28.2%	29.3%
一般政府消費支出	3,635	4,646	0.6405	0.6434	6.8%	8.9%
市内総固定資本形成(公的)	790	803	0.5235	0.4681	1.5%	1.5%
市内総固定資本形成(民間)	4,677	2,699	0.3336	0.3456	8.8%	5.2%
在庫純増	23	40	0.2577	0.0753	0.0%	0.1%
調整項	-	16	-	0.0659	-	0.0%
移輸出	28,697	28,457	0.4715	0.5127	53.7%	54.3%
最終需要計	53,412	52,380	0.4568	0.4309	100.0%	100.0%

図表 3-10 粗付加価値誘発係数の比較





### 3-5 最終需要と移輸入

最終需要によって誘発されるのは市内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別に見たものを最終需要項目別移輸入誘発額という。平成23年の移輸入誘発額は6兆9,184億円となっている。

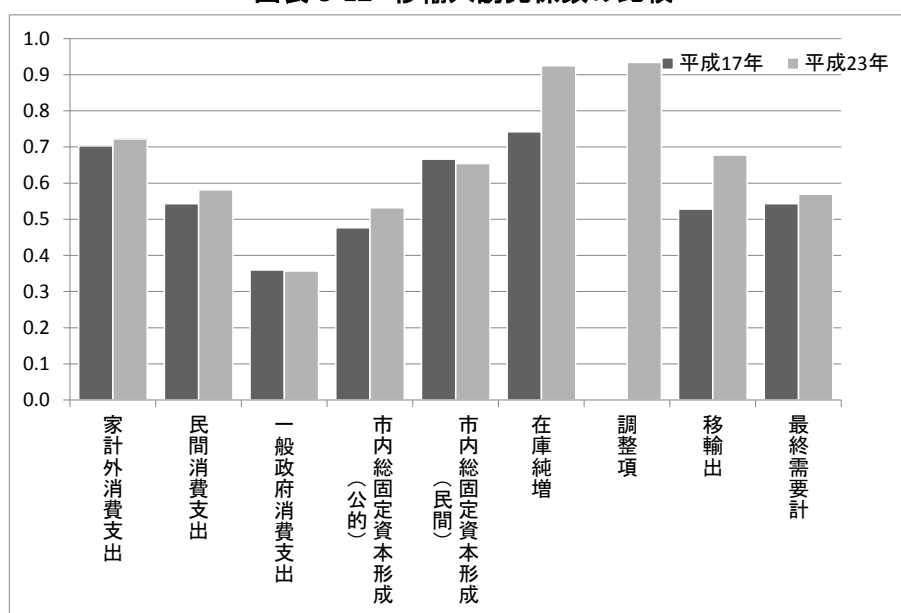
移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度についても生産誘発と同様の方法で計算することができる。移輸入誘発係数は特殊な需要項目である在庫純増や調整項を除くと、家計外消費支出、移輸出、市内総固定資本形成（民間）の順で高くなっている。最終需要全体では0.569であり、市内の最終需要を満たすためには、直接・間接に必要な原材料まで含めると川崎市の最終需要規模の5割強の移輸入を誘発していることになる。

移輸入誘発依存度は、移輸出によるものが54.4%を占め、民間消費支出が30.7%、市内総固定資本形成（民間）が7.4%で続いている。平成17年と比較すると、民間消費支出の依存度が高くなる一方で、市内総固定資本形成（民間）の依存度が低くなっている。

図表 3-11 最終需要による移輸入誘発

	移輸入誘発額 (億円)		移輸入 誘発係数		移輸入 誘発依存度	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	1,291	1,003	0.7028	0.7219	2.0%	1.4%
民間消費支出	17,902	21,271	0.5434	0.5811	28.2%	30.7%
一般政府消費支出	2,040	2,575	0.3595	0.3566	3.2%	3.7%
市内総固定資本形成(公的)	719	913	0.4765	0.5319	1.1%	1.3%
市内総固定資本形成(民間)	9,342	5,111	0.6664	0.6544	14.7%	7.4%
在庫純増	66	489	0.7423	0.9247	0.1%	0.7%
調整項	-	221	-	0.9341	-	0.3%
移輸出	32,161	37,602	0.5285	0.6774	50.6%	54.4%
最終需要計	63,521	69,184	0.5432	0.5691	100.0%	100.0%

図表 3-12 移輸入誘発係数の比較



## 第4章 平成23年川崎市産業連関表作成の概要

### 4-1 基本フレーム

#### (1) 対象期間と記録の時点

- 平成23年(2011年)1月から12月までの1年間を対象とする。
- 記録の時点は「発生主義」による。

「発生主義」とは、取引が発生した時点を記録時点として適用するものであり、支払が行われた時点を記録時点とする「現金主義」と対になる概念である。

#### (2) 地域的範囲

- 川崎市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。(域内概念)

##### 1) 域内概念

生産の域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。つまり、川崎市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えている。

ただし、「建設」については、建設活動を行っている現場所在地で域内を規定している。したがって、市内で行われた建設事業は全て市内の建設部門に生産額として計上されている。

また、「固定電気通信」、「移動電気通信」等は域内の発信通話量を生産概念として捉えている。

##### 2) 本社部門

地域表における生産額は、その多くが「生産数量×単価」として推計され、それぞれ生産工場の所在地において計上されている。

企業は、各工場の生産物を販売することによって生産活動に必要な全ての経費を賄っており、当該工場所在地に計上された「生産額」の中(正確には単価)には、それを生産するための原材料や燃料などの工場の諸経費だけではなく、本社・営業所等経費(狭義には総務・企画・営業部門、広義には研究開発費、販売費、交際費、本社における広告費など)を含む全ての経費が含まれている。したがって、工場と本社・営業所等が同一地域なら問題とはならないが、それぞれ異なる地域に存在している場合の取り扱いが問題となる。

本社部門は、ほとんどの地域表では独立部門として設けられておらず<sup>4</sup>、本社の諸経費は各財・サービス毎に工場経費と合わせて工場所在地に計上される。つまり、工場所在地の

<sup>4</sup> 東京都産業連関表では本社部門が独立部門として特掲されている。

投入額には、その地域に所在しない本社の諸経費と一緒に計上されており、雇用者所得も工場従業者のみならず本社従業者への賃金支払いも含まれていることになる。他方、本社所在地には、本社活動に関わる経費の積み上げである生産額が一切計上されず、ただ工場所在地への移出に本社諸経費が財・サービス別に計上されるのみである。そして、これらの本所に係る財・サービス及び雇用者所得について、工場所在地は本社所在地から「本社サービス」を移入し、本社所在地は工場所在地へ移出することによってバランスさせている。しかし、実際の産業連関表では雇用者所得が含まれる付加価値の移出入は明示的には表章されていないため、工場所在地の雇用者所得は実際に域内雇用者に分配される所得より過大になっている。

### 3) 輸出入及び移出入

輸出が計上される地域は、その輸出品が生産された地域であって通関された地域ではない。(例えば、東京で生産されたものが川崎港から輸出された場合には、東京の輸出として計上する。) 輸入も同様の考え方とっており、通関地ではなく消費地に計上する。移出入についても同様の考え方に寄っており、域外生産品が当該地域を經由して再び域外地域へ出ていく、いわゆる再移出（及びその逆である再移入）は含まれない。

## (3) 部門分類

### 1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位(アクティビティベース)」により分類する。生産活動分類は、基本的には商品単位に生産活動を規定する概念であり、事業所における主要製品に部門の格付けを行う「主要産業分類」とは異なった概念である。生産活動分類における商品の規定は、その商品が生産される技術によっている。つまり、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業(事業所)で生産されても同一部門に格付けし、逆に、一般的には同一商品と考えられるものであっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける<sup>5</sup>。

### 2) 基本分類の概念・定義・範囲

全国表に準拠している(「平成23年(2011年)産業連関表総合解説編」及び「平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱」)。

### 3) 部門分類

商品・サービス分類の細品目分類または基本分類で生産額を推計し、それを統合して、基本分類、統合分類(小分類、中分類、大分類、雛形分類)を作成した。

統合分類については、全国及び他地域の表との比較可能性を考慮して全国表と同様の分

---

<sup>5</sup> 例えば、発電は発電方法の違いによって、原子力発電、火力発電等を別の部門に分類している。

類数で作成した。

図表 4-1 川崎表の統合部門分類

	基本分類		小分類	中分類	大分類	雛形分類
	行	列				
23年表	518	397	190	108	37	13
(参考)17年表	523	407	192	108	34	13

#### (4) 取引基本表の基本構造

##### 1) 価格評価

##### i) 名目価格と固定（実質）価格

取引の発生時点での価格評価を名目価格という。これに対して、ある時点での価格で評価した価格を固定価格（実質価格）<sup>6</sup>という。平成 23 年川崎市産業連関表は名目価格で作表している。

##### ii) 実際価格と統一価格

実際に取り引きされた価格を「実際価格」という。現実の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっていたりするという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取り引きされることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価（「統一価格」）は成立していない<sup>7</sup>。

##### iii) 生産者価格評価と購入者価格評価

生産者価格評価とは生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。一方、購入者価格評価とは、需要者が購入した時点での価格で表示する方法で、「商業・運輸マージン」を含んだ価格となる。「商業マージン」、「国内運賃」は技術的な要件と言うよりも商業慣行や規制、地理的要件によって大きく影響をうける部門であると考えられる。したがって、投入係数の安定性という観点から、各種の分析には、生産者価格評価による産業連関表が利用されている。

<sup>6</sup> 接続産業連関表（総務省）は固定価格で作表されている。複数時点での産業連関表の作表においてとられる方式である。

<sup>7</sup> 同一商品において「一物一価」が成立すると想定して、電力等は時間帯によって異なった商品と見なしたり、地域によって価格が異なる商品を異なる商品と見なしたりするという商品分類も可能である。つまり、「一物一価」という観点からは商品分類を行っていないということになる。

## 2) 移輸入の取り扱い

原則、「競争移輸入型」で作表している。競争移輸入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除している。

## 3) 輸出入品の価格評価

輸入価格は、海上輸送料、保険料を含む価格である CIF (Cost Insurance and Freight) 価格で、輸出価格は、海上輸送料、保険料を含まない本船渡しの FOB (Free on Board) 価格で評価している。

## 4) 消費税の扱い

消費税については価格評価に含める、グロス表示で計上している。各産業の納付額は、行部門、「間接税 (除関税・輸入品商品税)」に計上している。

## 5) 特殊な扱いをする部門

### i) コスト商業及びコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この場合の経費を「コスト商業」「コスト運賃」といい、各部門の生産活動に要したコストとして、商業部門、運輸部門に計上する。

「コスト商業」として取り扱うのは、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービス提供、中古品の取引に係るマージンで、「コスト運賃」として取り扱うのは、生産工程の一貫として行われる輸送活動、引越荷物、旅行小荷物、郵便物、廃棄物のような商品とは考えられないものに係る輸送費用である。

### ii) 屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

産業連関表では、ひとつの生産活動はひとつの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、無い場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の表象方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っている。

なお、12年表では、「屑・副産物の移出入 (輸出入) は再生資源回収・加工処理部門を通じて行う」こととしていたが、17年表より、「屑・副産物をそのままの財で移出入 (輸出入) を行う」ことにしている。また、「再生資源回収・加工処理」部門では、屑・副産物の回収・加工処理料について、当該部門の生産額としている。

### iii) 帰属計算を行う部門

帰属計算とは、実際には、金銭による取引が行われていないにも関わらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用を提供している部門の生産額として計上するものである。産出先はその効用を受けている部門であり、経費または消費として処理される。本表では、次の内容については帰属計算を行っている。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ④ 持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

### iv) 仮設部門

仮設部門とは、実際に産業として存在しない部門を、作表上の便宜や利用目的を考え、仮に設定する部門のことをいう。

本表では、次の仮設部門を設けている。

- ① 事務用品
- ② 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑
- ③ 自家活動（自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送）

### v) 使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用可能な物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っている。推計部門は以下の通りである。

- ① 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
- ② 建設機械器具賃貸業
- ③ 電子計算機・同関連機器賃貸業
- ④ 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
- ⑤ スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
- ⑥ 貸自動車業

なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」部門についても所有者主義で推計する。

### vi) 政府の生産活動

政府の生産活動は、公的企業のように財・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと営利を目的としない生産活動とに分けられる。前者については、民間の商品生産活動と同様に扱っており、後者については、民間の生産活動のように売上高をもって生産額として捉えるのは妥当でないため、原則として、経費総額を生産額とし

ている。この産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてその受益部門に計上し、残りの額は主として、一般政府消費支出又は、民間消費支出として計上した。

vii) 「分類不明」部門

本部門は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せ持っている。

**(5) 特別調査の利用**

移出入率または移出入額、並びに市内生産額を調査するため、以下の調査を利用した。

**【川崎市】**

- ・平成 23 年川崎市製造業商品出荷地域等調査
- ・直接購入に関する調査（WEB アンケート調査）
- ・かわさき市民アンケート

**【神奈川県との合同調査】**

- ・神奈川県製造業物資流通調査
- ・サービス業県外壳上額調査
- ・研究機関に関する調査

**(6) 付帯表**

取引基本表に加えて取引表の部門と整合的な「雇用表」を産業連関表の付帯表として推計した。推計結果の概要については 5 章を参照。

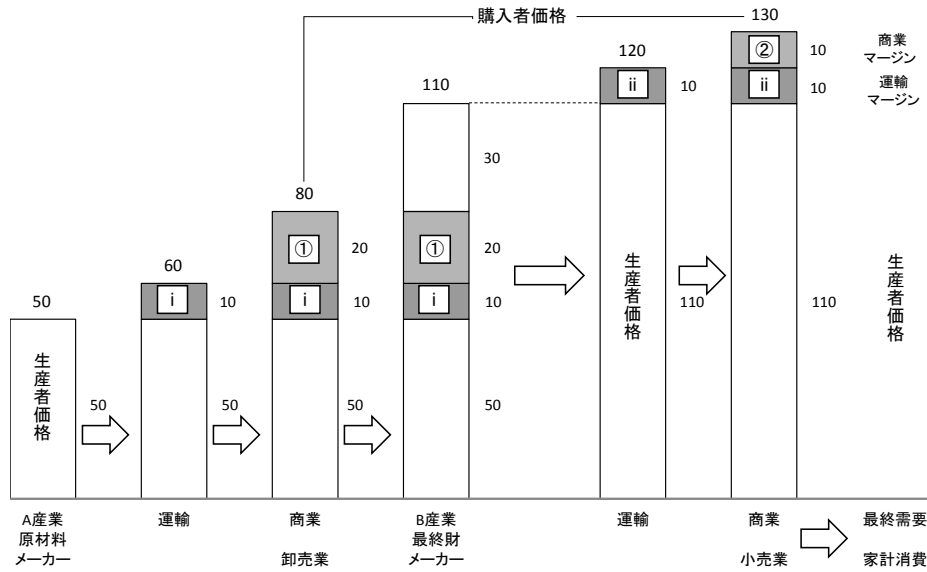
<参考1>生産者価格表示と購入者価格表示

産業連関表では、**A 産業→運輸→商業→B 産業**と取引がされる場合（下図参照）に、**A 産業→B 産業**と両者が直接取引を行ったように記述する。

この際に、A 産業→B 産業の取引価格を出荷ベースの価格で表示する方式が**生産者価格表示**、**運輸、商業のマーヅンを含めて表示する方式が購入者価格表示**である。

商業の生産額は取引に要したマーヅンであり、「売上額－仕入額」となる。他の産業とは生産額の概念がやや異なる。

図表 A-1 生産者価格と購入者価格の概念



図表 A-2 生産者価格表と購入者価格表

○生産者価格表示

		中間需要				最終需要	市内生産額
		A産業	B産業	商業	運輸		
中間投入	A産業		50				50
	B産業					110	110
	商業		20			10	30
	運輸		10			10	20
計			80			130	210
粗付加価値		50	30	30	20		
市内生産額		50	110	30	20		

○購入者価格表示

		中間需要				最終需要	商業マーヅン (①+②)	運輸マーヅン (i+ii)	市内生産額
		A産業	B産業	商業	運輸				
中間投入	A産業		80				-20	-10	50
	B産業					130	-10	-10	110
	商業						30		30
	運輸							20	20
計			80			130			210
粗付加価値		50	30	30	20				
市内生産額		50	110	30	20				

※A 産業は、商業、運輸、原材料費が0 であると考えている。



＜参考2＞地域表の形式

地域を対象とした産業連関表には、対象地域の扱いと移入の扱いによって、以下のような4種類のタイプが考えられる。

図表 A-3 移入の扱いと地域表の形式

		対象地域の扱い	
		地域内	地域間
移入の扱い	競争移入	地域内競争移入型	地域間競争移入型
	非競争移入	地域内非競争移入型	地域間非競争移入型

○競争移入型と非競争移入型

競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。

非競争移入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

図表 A-4 競争移入型と非競争移入型

・競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業	10	25	50	40	15	-40	100
	B産業	20	30	40	60	20	-50	150
	C産業	30	45	30	90	25	-20	200
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

・非競争移入型 産業連関表のひな形

			中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
			A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	域 内 品	A産業	8	20	25	22	15	-	100
		B産業	15	18	27	40	50	-	150
		C産業	24	41	25	85	25	-	200
	移 輸 入	A産業	2	5	15	18	-	-40	-
		B産業	5	12	13	20	-	-50	-
		C産業	6	4	5	5	-	-20	-
粗付加価値			40	50	80				
域内生産額			100	150	200				

○地域内表と地域間表

地域内表とは、一つの地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に把握する連関表のことをいう。

地域間表とは、二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの投入・産出構造及び地域間相互の取引を明示したものをいう。

都道府県や政令市の産業連関表の大半は地域内表で作成されているが、東京都、大阪府、兵庫県等、都道府県ベースでも地域間表を公表している自治体も出始めている。

図表 A-5 地域間産業連関表

・地域間産業連関表のひな形

			中間需要						最終需要			輸入 (控除)	生産額
			地域 I			地域 II			I	II	輸出		
			A	B	C	A	B	C					
中間 投入	地域 I	A産業	10	15	20	5	10	15	30	40	15	-10	150
		B産業	20	10	40	15	25	20	40	45	25	-40	200
		C産業	20	25	10	10	35	15	55	50	45	-15	250
	地域 II	A産業	5	20	10	40	50	30	25	60	80	-20	300
		B産業	25	10	30	70	30	90	30	80	50	-65	350
		C産業	10	35	30	60	80	80	40	70	25	-30	400
粗付加価値			60	85	110	100	120	160					
域内生産額			150	200	250	300	350	400					

## 4-2 推計方法の概要

「平成 23 年川崎市産業連関表」の推計作業は大きく分けて以下の 7 つの項目（①～⑦）から構成されており、産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが図表 4-2 である。

①域内生産額の推計
②内生部門の推計
③粗付加価値部門の推計
④域内最終需要部門の推計
⑤移輸出額の推計
⑥移輸入額の推計
⑦バランス調整

図表 4-2 地域産業連関表の推計手順(域内表)

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業 B産業 C産業	②			④	⑤	⑥	①
	内生部門計							
粗付加価値		③						
域内生産額		①						

### (1) 市内生産額の推計

市内生産額の推計は、平成 17 年表の推計では、基幹統計の組替結果（工業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査等）及び決算資料が利用可能な公益部門については積み上げで推計を行っていた。しかし、平成 23 年表では、経済センサス組替集計を用いる多くの部門で、「平成 23 年（2011）神奈川県産業連関表」における県内生産額（以下「県 CT」と表記）を別途推計した県内シェアで按分することにより推計を行った。副業や未把握売上高の扱いによって推計結果に大きな差が発生し、そのことによる県値との不整合を回避するためである。

以下、部門ごとに推計の概要を示していく。

#### 1) 農林水産業

「神奈川県農林水産統計」から得た収穫量（トンベース）から按分比を算出した。収穫量が得られない部門については、「農林業センサス」に掲載の栽培面積や飼育頭数を使用し

た。一部では、「川崎市統計書」、「国勢調査」を利用した部門もある。また、漁業や林業について、市内に当該アクティビティが存在しないと認められるものについてはCTをゼロとした。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
0111-011	米	[水稲 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-012	稲わら	[水稲 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-021	小麦(国産)	[小麦 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-022	小麦(輸入)	—	—
0111-023	大麦(国産)	[大麦 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-024	大麦(輸入)	—	—
0112-011	かんしょ	[いも類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0112-012	ばれいしょ	[いも類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0112-021	大豆(国産)	[大豆 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0112-022	大豆(輸入)	—	—
0112-029	その他の豆類	[大豆 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0113-01	野菜(露地)	[野菜類(露地) 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0113-02	野菜(施設)	[野菜類(施設) 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0114-011	かんきつ	[果樹類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0114-012	りんご	[果樹類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0114-019	その他の果実	[果樹類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-01	砂糖原料作物	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-029	その他の飲料用作物	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-091	雑穀	[そば 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0115-092	油糧作物	[なたね 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	[なたね 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0116-01	飼料作物	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-02	種苗	[花き類・花木 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-03	花き・花木類	[花き類・花木 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-091	葉たばこ	[工芸作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-092	生ゴム(輸入)	—	—
0116-093	綿花(輸入)	—	—
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	[工芸作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-011	生乳	[乳用牛 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	川崎市統計書
0121-019	その他の酪農生産物	[乳用牛 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-02	肉用牛	[肉用牛 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	川崎市統計書
0121-03	豚	[豚 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	川崎市統計書
0121-04	鶏卵	[採鶏卵 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-05	肉鶏	[プロイラー 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-091	羊毛	[栽培きのこ、その他の家畜等の農業経営を行っている経営体数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-099	他に分類されない畜産	[県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0131-01	獣医業	[当該品目の売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0131-02	農業サービス(獣医業を除く。)	[各種農業サービスを合算 売上(収入)額:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0151-01	育林	(市内には存在しないと判断)	—
0152-011	素材(国産)	(市内には存在しないと判断)	—
0152-012	素材(輸入)	—	—
0153-01	特用林産物(狩猟業を含む。)	[従業者数:県シェア]×[県 CT]	国勢調査
0171-011	海面漁業(国産)	[魚種別漁獲量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0171-012	海面漁業(輸入)	—	—
0171-02	海面養殖業	[魚種別漁獲量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0172-01	内水面漁業	(漁業を営む川が存在しないと判断)	—
0172-02	内水面養殖業	(市内には存在しないと判断)	—

## 2) 鉱業

経済センサス活動調査に売り上げが計上されておらず、また、県 CT もゼロであることから、多くの部門で CT はゼロとなっている。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
0611-011	鉄鉱石	—	県値がゼロ
0611-012	非鉄金属鉱物	—	県値がゼロ
0621-011	石炭	—	県値がゼロ
0621-012	原油	—	県値がゼロ
0621-013	天然ガス	—	県値がゼロ
0631-01	砂利・採石	[従事者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0631-02	碎石	[従事者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0639-091	石灰石	—	県値がゼロ
0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	—	県値がゼロ
0639-099	他に分類されない鉱物	—	県値がゼロ

## 3) 製造業

製造業の多くは経済センサス組替集計（総務省）を利用し、品目別（10 桁分類）に推計を行った。多くの部門では、県 CT を按分することで推計をおこなっているが、当該資料による実績値を市内生産額として使用した部門も一部にある。また、経済センサス組替集計に値が計上されていないが、製造業に関する特別調査（平成 23 年川崎市製造業商品出荷地域等調査）では生産が確認された部門も存在する。そのようなケースでは、後者の情報を優先して使用した。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
1111-011	牛肉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1111-012	豚肉	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
1111-013	鶏肉	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1111-014	その他の食肉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-01	肉加工品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-02	畜産びん・かん詰	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-031	飲用牛乳	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-032	乳製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-01	冷凍魚介類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-02	塩・干・くん製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-03	水産びん・かん詰	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-04	ねり製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-09	その他の水産食品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-011	精米	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-019	その他の精穀	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-021	小麦粉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-029	その他の製粉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1115-01	めん類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1115-02	パン類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1115-03	菓子類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1116-01	農産びん・かん詰	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1116-02	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-011	精製糖	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-019	その他の砂糖・副産物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-02	でん粉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-041	植物油脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-042	動物油脂	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
1117-043	加工油脂	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-044	植物原油かす	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-05	調味料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-01	冷凍調理食品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-02	レトルト食品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-03	そう菜・すし・弁当	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-04	学校給食(国公立)★★	金額の積上げ(市の負担と保護者負担を合算)	決算資料(市より提供)
1119-05	学校給食(私立)★	(市内には存在しない)	—
1119-09	その他の食料品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-01	清酒	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-02	ビール類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-03	ウイスキー類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-09	その他の酒類	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1129-01	茶・コーヒー	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1129-02	清涼飲料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1129-03	製氷	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1131-01	飼料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1131-02	有機質肥料(別掲を除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1141-01	たばこ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1511-01	紡績糸	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1512-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1512-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1512-09	その他の織物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1513-01	ニット生地	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1514-01	染色整理	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1519-091	綱・網	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1519-099	他に分類されない繊維工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1521-01	織物製衣服	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1521-02	ニット製衣服	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1522-09	その他の衣服・身の回り品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-01	寝具	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-02	じゅうたん・床敷物	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-091	繊維製衛生材料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-099	他に分類されない繊維既製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1611-01	製材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1611-02	合板・集成材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1611-03	木材チップ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1619-091	建設用木製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1619-099	他に分類されない木製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-01	木製家具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-02	金属製家具	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-03	木製建具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-09	その他の家具・装備品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1631-01	パルプ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1631-021P	古紙	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1632-01	洋紙・和紙	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1632-02	板紙	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1633-01	段ボール	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1633-02	塗工紙・建設用加工紙	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1641-01	段ボール箱	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1641-09	その他の紙製容器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1649-01	紙製衛生材料・用品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1911-01	印刷・製版・製本	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2011-01	化学肥料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-011	ソーダ灰	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-012	か性ソーダ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-013	液体塩素	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-019	その他のソーダ工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-011	酸化チタン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計



行コード	部門名	推計方法	利用資料
2029-012	カーボンブラック	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-019	その他の無機顔料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-02	圧縮ガス・液化ガス	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-031	原塩	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-032	塩	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-09	その他の無機化学工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-011	エチレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-012	プロピレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-019	その他の石油化学基礎製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-021	純ベンゼン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-022	純トルエン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-023	キシレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2041-011	合成アルコール類	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2041-012	酢酸	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-013	二塩化エチレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-014	アクリロニトリル	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-015	エチレングリコール	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-016	酢酸ビニルモノマー	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-019	その他の脂肪族中間物	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2041-021	スチレンモノマー	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-022	合成石炭酸	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-023	テレフタル酸(高純度)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-024	カプロラクタム	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-029	その他の環式中間物	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-03	合成染料・有機顔料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2042-01	合成ゴム	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2049-01	メタン誘導品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2049-02	可塑剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2049-09	その他の有機化学工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-01	熱硬化性樹脂	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2051-021	ポリエチレン(低密度)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-022	ポリエチレン(高密度)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-023	ポリスチレン	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-024	ポリプロピレン	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-025	塩化ビニル樹脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-03	高機能性樹脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-09	その他の合成樹脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2061-01	レーヨン・アセテート	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2061-02	合成繊維	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2071-01	医薬品	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-011	油脂加工製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-012	石けん・合成洗剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-013	界面活性剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-02	化粧品・歯磨	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2082-01	塗料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2082-02	印刷インキ	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2083-01	写真感光材料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2084-01	農業	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2089-01	ゼラチン・接着剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2089-091	触媒	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2089-099	他に分類されない化学最終製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-011	ガソリン	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2111-012	ジェット燃料油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-013	灯油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-014	軽油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-015	A重油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-016	B重油・C重油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-017	ナフサ	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-018	液化石油ガス	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2111-019	その他の石油製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2121-011	コークス	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2121-019	その他の石炭製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2121-02	舗装材料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-011	プラスチックフィルム・シート	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-012	プラスチック板・管・棒	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-013	プラスチック発泡製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-014	工業用プラスチック製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-015	強化プラスチック製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-016	プラスチック製容器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-019	その他のプラスチック製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2221-01	タイヤ・チューブ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2229-01	ゴム製・プラスチック製履物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2229-09	その他のゴム製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2311-01	革製履物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2312-01	製革・毛皮	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2312-02	かばん・袋物・その他の革製品	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-011	板ガラス	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-02	ガラス繊維・同製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-091	ガラス製加工素材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-099	他に分類されないガラス製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2521-01	セメント	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2521-02	生コンクリート	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2521-03	セメント製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2531-011	建設用陶磁器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2531-012	工業用陶磁器	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2531-013	日用陶磁器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2591-01	耐火物	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2591-09	その他の建設用土石製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2599-01	炭素・黒鉛製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2599-02	研磨材	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2599-09	その他の窯業・土石製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2611-01	銑鉄	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2611-02	フェアラロイ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2611-03	粗鋼(転炉)	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2611-04	粗鋼(電気炉)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2612-011P	鉄屑	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-011	普通鋼形鋼	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-012	普通鋼鋼板	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-013	普通鋼鋼帯	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-014	普通鋼小棒	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	県CTを採用	県基本分類表(県より提供)
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2622-011	普通鋼鋼管	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2622-012	特殊鋼鋼管	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2623-02	めっき鋼材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-011	鍛鋼	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-012	鋳鋼	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-02	鋳鉄管	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-031	鋳鉄品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-032	鍛工品(鉄)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2699-01	鉄鋼シャースリット業	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2699-09	その他の鉄鋼製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2711-01	銅	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2711-02	鉛・亜鉛(再生を含む。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2711-03	アルミニウム(再生を含む。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計



行コード	部門名	推計方法	利用資料
2711-09	その他の非鉄金属地金	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2712-011P	非鉄金属屑	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2721-01	電線・ケーブル	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2721-02	光ファイバケーブル	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-01	伸銅品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-02	アルミ圧延製品	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2729-03	非鉄金属素形材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-04	核燃料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-09	その他の非鉄金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2811-01	建設用金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2812-01	建築用金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2891-01	ガス・石油機器・暖房機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-02	金属製容器・製缶板金製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-031	配管工事附属品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-032	粉末や金製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-033	刃物・道具類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-039	金属プレス製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-092	金属線製品	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-099	他に分類されない金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2911-01	ボイラ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2911-02	タービン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2911-03	原動機	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2912-01	ポンプ・圧縮機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2913-01	運搬機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2914-01	冷凍機・温湿調整装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2919-01	ベアリング	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2919-091	動力伝導装置	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2919-099	他に分類されないはん用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3011-01	農業用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3012-01	建設・鉱山機械	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3013-01	繊維機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-011	食品機械・同装置	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
3014-012	木材加工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-013	パルプ装置・製紙機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-014	印刷・製本・紙工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-015	包装・荷造機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3015-01	化学機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3015-021	鑄造装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3015-022	プラスチック加工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3016-01	金属工作機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3016-02	金属加工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3016-03	機械工具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3017-01	半導体製造装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-01	金型	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-02	真空装置・真空機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-03	ロボット	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-09	その他の生産用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3111-01	複写機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3111-09	その他の事務用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3112-011	自動販売機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3112-012	娯楽用機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3112-019	その他のサービス用機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3113-01	計測機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3114-01	医療用機械器具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3115-01	光学機械・レンズ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3116-01	武器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3211-01	電子管	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
3211-02	半導体素子	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3211-03	集積回路	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
3211-04	液晶パネル	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3299-01	磁気テープ・磁気ディスク	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3299-02	電子回路	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3299-09	その他の電子部品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-011	発電機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-012	電動機	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-02	変圧器・変成器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-03	開閉制御装置・配電盤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-04	配線器具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-05	内燃機関電装品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-09	その他の産業用電気機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3321-01	民生用エアコンディショナ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3321-02	民生用電気機器(エアコンを除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3331-01	電子応用装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3332-01	電気計測器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3399-01	電球類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3399-02	電気照明器具	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
3399-03	電池	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3399-09	その他の電気機械器具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3411-01	ビデオ機器・デジタルカメラ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3411-02	電気音響機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3411-03	ラジオ・テレビ受信機	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-01	有線電気通信機器	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-02	携帯電話機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-09	その他の電気通信機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3421-01	パーソナルコンピュータ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3421-02	電子計算機本体(パソコンを除く。)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3421-03	電子計算機附属装置	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3511-01	乗用車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3521-01	トラック・バス・その他の自動車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3522-01	二輪自動車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3531-01	自動車用内燃機関	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3531-02	自動車部品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-01	鋼船	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-02	その他の船舶	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-03	船用内燃機関	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-10	船舶修理	県CTの伸びで17年値を延長	—
3591-01	鉄道車両	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3591-10	鉄道車両修理	県CTに合わせてゼロとした	—
3592-01	航空機	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3592-10	航空機修理	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3599-01	自転車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3599-091	産業用運搬車両	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3599-099	他に分類されない輸送機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3911-01	がん具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3911-02	運動用品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-01	身辺細貨品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-02	時計	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-03	楽器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-04	筆記具・文具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-05	量・わら加工品	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-06	情報記録物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-09	その他の製造工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3921-01	再生資源回収・加工処理	投入側からの積み上げ	—

#### 4) 建設

行コード	部門名	推計方法	利用資料
4111-01	住宅建築(木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4111-02	住宅建築(非木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4112-01	非住宅建築(木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4112-02	非住宅建築(非木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4121-01	建設補修	[建設業従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
4131-01	道路関係公共事業	[道路・都市計画街路事業費:県シェア]×[県 CT]	道路統計年報
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業	[土木費等の該当費用:県シェア]×[県 CT]	市町村決算状況調
4131-03	農林関係公共事業	[農林水産業費等の該当費用:県シェア]×[県 CT]	市町村決算状況調
4191-01	鉄道軌道建設	[営業距離数:県シェア]×[県 CT]	運賃検索サイト、各社HPより
4191-02	電力施設建設	[発電機能力:県シェア]×[県 CT]	東京電力設備概要
4191-03	電気通信施設建設	[無線局数:県シェア]×[県 CT]	総務省HP、無線局等情報検索
4191-09	その他の土木建設	[建設改良費、建設従業者数:県シェア]×[県 CT]	水道局決算書、他

#### 5) 電気・ガス・水道

行コード	部門名	推計方法	利用資料
4611-01	事業用原子力発電	(原子力発電所は存在しない)	—
4611-02	事業用火力発電	[発電量(推計を含む):県シェア]×[県 CT]	照会資料、CO2排出量請求資料
4611-03	水力・その他の事業用発電	[発電量(推計を含む):県シェア]×[県 CT]	各発電所HP等
4611-04	自家発電	[発電量(主に発電所出力による推計値):全国シェア]×[国 CT]	火力・原子力発電設備要覧、他
4621-01	都市ガス	直接計上	市民経済計算(市より提供)
4622-01	熱供給業	直接計上(熱売上高)	熱供給事業便覧
4711-01	上水道・簡易水道	金額の積上げ(給水収益、その他の営業収益等)	地方公営企業年鑑-水道事業
4711-02	工業用水	[給水収益:県シェア]×[県 CT]	地方公営企業年鑑-工業用水道事業
4711-03	下水道★★	[営業費用(受託工事費を除く):全国シェア]×[国 CT]	地方公営企業年鑑-下水道事業
4811-01	廃棄物処理(公営)★★	[ごみ処理費用、し尿処理費用:県シェア]×[県 CT]	神奈川県一般廃棄物処理事業の概要
4811-02	廃棄物処理(産業)	[売上額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

#### 6) 商業

##### 【6111-011 卸売】

経済センサス組替集計より、「生産額(調整後)」、「仲介手数料収入」、「修理料収入」に副業分を加算し、更に、農協による収益を加えた値で県 CT を按分した。ここでの農協による収益とは、「セレサ川崎農協 ディスクロージャー」から得られる、農協による販売事業総利益を使用した。

##### 【6112-011 小売】

卸売とほぼ同様であるが、「製造小売」を更に加算して按分比を作成した。農協分は、農協による購買事業総利益を使用した。

#### 7) 金融・保険

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5311-011	公的金融(FISIM)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5311-012	民間金融(FISIM)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5311-013	公的金融(手数料)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5311-014	民間金融(手数料)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5312-01	生命保険	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5312-02	損害保険	直接計上	市民経済計算(市より提供)

## 8) 不動産

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5511-01	不動産仲介・管理業	[不動産仲介・管理業 売上(収入)額:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5511-02	不動産賃貸業	[不動産賃貸業 売上(収入)額:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5521-01	住宅賃貸料	[床面積等から推計した年間家賃総額(借家):県シェア]×[県 CT]	土地・住宅統計調査、神奈川県内建築着工統計
5531-01	住宅賃貸料(帰属家賃)	[床面積等から推計した年間家賃総額(持家):県シェア]×[県 CT]	土地・住宅統計調査、神奈川県内建築着工統計

## 9) 運輸・郵便

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5711-01	鉄道旅客輸送	[乗車人員数:県シェア]×[県 CT]	神奈川県県勢要覧、川崎市統計書
5712-01	鉄道貨物輸送	[輸送トン数、貨物鉄道駅別発着量:県シェア]×[県 CT]	貨物地域流動統計、川崎市統計書
5721-01	バス	[輸送人員数:県シェア]×[県 CT]	関東運輸局統計資料、川崎市統計書
5721-02	ハイヤー・タクシー	[運送(輸送)収入:県シェア]×[県 CT]	関東運輸局統計資料、川崎市統計書
5722-01	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	[自動車登録台数(貨物用):県シェア]×[県 CT]	県勢要覧
5731-01P	自家輸送(旅客自動車)	投入側からの積み上げ	—
5732-01P	自家輸送(貨物自動車)	投入側からの積み上げ	—
5741-01	外洋輸送	[輸出・輸入トン数、乗込・上陸人員数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	(市内には存在しない)	—
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	[移出・移入トン数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5743-01	港湾運送	[移輸出・移輸入トン数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5751-011	国際航空輸送	[航空運送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5751-012	国内航空旅客輸送	[航空運送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5751-013	国内航空貨物輸送	[航空運送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5751-014	航空機使用事業	[航空機使用事業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5761-01	貨物利用運送	[集配利用運送業、貨物運送取扱業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5771-01	倉庫	[保管残高、所管容積等:全国シェア]×[国 CT]	倉庫統計季報、川崎市統計書、他
5781-01	こん包	[こん包業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5789-01	道路輸送施設提供	[有料道路延長距離:全国シェア]×[国 CT]	道路統計年報
5789-02	水運施設管理★★	[入港船舶総トン数、海上保安庁職員数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計、特別照会
5789-03	水運附帯サービス	[外国貨物取扱トン数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5789-04	航空施設管理(国公営)★★	県CTに合わせてゼロとした	—
5789-05	航空施設管理(産業)	県CTに合わせてゼロとした	—
5789-06	航空附帯サービス	県CTに合わせてゼロとした	—
5789-09	旅行・その他の運輸附帯サービス	[旅行業、運送代理店、その他の運輸に付帯するサービス業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5791-01	郵便・信書便	[人口:県シェア]×[県 CT]	神奈川県人口統計

## 10) 情報通信

通信・放送は、政令市レベルで利用可能な資料が非常に少ないため、いずれの部門も基礎的な指標を分割指標として県 CT を分割している。「域内」概念は神奈川県表の考え方に準拠しており、電気通信は通信発信地、放送は事業所所在地を域内生産額の対象としている。電気通信については、当該部門の事業所所在地とは関連せずに生産額が規定されるため、付加価値推計の際に域内概念との整合性に留意する必要がある<sup>8</sup>。

<sup>8</sup> 発地量を元に市内生産を定義した場合、全国の付加価値率によって付加価値を推計すると、市内に事業所及び従業者が存在しないにもかかわらず、雇用者所得が計上されるということも起こる。



行コード	部門名	推計方法	利用資料
5911-01	固定電気通信	[一般電話加入者数:県シェア]×[県 CT]	テレコムデータブック、川崎市統計書
5911-02	移動電気通信	[人口:県シェア]×[県 CT]	神奈川県人口統計
5911-09	その他の電気通信	[固定電気通信通信業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5919-09	その他の通信サービス	[電気通信に附帯するサービス業、郵便局受託業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5921-01	公共放送	[経常事業支出を世帯数、従業者数で按分:県シェア]×[県 CT]	NHK業務報告書
5921-02	民間放送	[民間放送業(有線放送業を除く) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5921-03	有線放送	[有線放送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5931-011	ソフトウェア業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5931-012	情報処理・提供サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5941-01	インターネット附随サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5951-01	映像・音声・文字情報制作業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5951-02	新聞	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5951-03	出版	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

11) 公務、教育・研究、医療 等

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6111-01	公務(中央)★★	金額の積上げ(市内対象団体の費用・経費等)	財政収支調査(神奈川県より提供)
6112-01	公務(地方)★★	[議会費、総務費等の該当費用(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	市町村決算状況調
6311-01	学校教育(国公立)★★	[学生・生徒・児童数:県シェア]×[県 CT]	県勢要覧、川崎市統計書
6311-02	学校教育(私立)★	[学生・生徒・児童数:県シェア]×[県 CT]	県勢要覧、川崎市統計書
6312-01	社会教育(国公立)★★	[公民館、図書館、博物館、等 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6312-02	社会教育(非営利)★	[社会教育 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6312-03	その他の教育訓練機関(国公立)★★	[職業・教育支援施設 従業者数(国、地方公共団体):県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6312-04	その他の教育訓練機関(産業)	[職業・教育支援施設 従業者数(民営):県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-01	自然科学研究機関(国公立)★★	[自然科学研究所(国、地方公共団体) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査、特別調査
6321-02	人文科学研究機関(国公立)★★	[人文科学研究所(国、地方公共団体) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-03	自然科学研究機関(非営利)★	[自然科学研究所(民営、会社以外の法人) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-04	人文科学研究機関(非営利)★	[人文科学研究所(民営、会社以外の法人) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-05	自然科学研究機関(産業)	[自然科学研究所(民営、会社) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-06	人文科学研究機関(産業)	[人文科学研究所(民営、会社) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6322-01	企業内研究開発	[研究者、技術者 就業者数:県シェア]×[県 CT]	国勢調査
6411-01	医療(入院診療)	[病院、一般診療所 就業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6411-02	医療(入院外診療)	[病院、一般診療所 就業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6411-03	医療(歯科診療)	[歯科診療所 就業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6411-04	医療(調剤)	[薬剤師数:県シェア]×[県 CT]	医師・歯科医師・薬剤師調査
6411-05	医療(その他の医療サービス)	[助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
6421-01	保健衛生(国公立)★★	[人口:県シェア]×[県 CT]	神奈川県人口統計
6421-02	保健衛生(産業)	[保健衛生(民営) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-01	社会保険事業★★	[社会保険事業団体 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-02	社会福祉(国公立)★★	[国、地方公共団体 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-03	社会福祉(非営利)★	[会社以外の法人 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-04	社会福祉(産業)	[個人+会社 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6441-01	介護(施設サービス)	[介護給付費(施設介護サービス):県シェア]×[県 CT]	介護保険事業状況報告、川崎市統計書
6441-02	介護(施設サービスを除く)	[介護給付費(在宅介護サービス):県シェア]×[県 CT]	介護保険事業状況報告、川崎市統計書
6599-01	対企業民間非営利団体	[協同組合(他に分類されないもの)、経済団体 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6599-02	対家計民間非営利団体(別掲を除く)★	[宗教、労働団体、学術・文化団体、他 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査

12) 対事業所サービス、対個人サービス 等

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-012	建設機械器具賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6612-01	貸自動車業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6621-011	テレビ・ラジオ広告	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6631-10	自動車整備	金額の積上げ(主業売上+副業売上+純加工賃収入×膨らまし係数)	経済センサス組替集計
6632-10	機械修理	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-01	法務・財務・会計サービス	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-02	土木建築サービス	金額の積上げ(主業売上)	経済センサス組替集計
6699-03	労働者派遣サービス	金額の積上げ(主業売上+副業売上)	経済センサス組替集計
6699-04	建物サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-05	警備業	[売上(収入)額(主業把握分+副業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-09	その他の対事業所サービス	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6711-01	宿泊業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6721-01	飲食サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-01	洗濯業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-02	理容業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-03	美容業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-04	浴場業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-01	映画館	[県シェア(隣接部門のシェアを適用)]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-02	興行場(映画館を除く。)・興行団	[売上(収入)額(主業把握分+副業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-03	競輪・競馬等の競走場・競技団	金額の積上げ(入場料・売上金-払戻金)	決算資料(市より提供)
6741-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-05	遊戯場	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-09	その他の娯楽	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-01	写真業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-02	冠婚葬祭業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-03	個人教授業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-04	各種修理業(別掲を除く。)	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-09	その他の対個人サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6811-00P	事務用品	投入側からの積み上げ	—
6911-00	分類不明	全国表の他部門CTとの比率を適用	全国基本分類表

## (2) 内生部門・粗付加価値部門の推計

内生部門及び粗付加価値部門の推計については、これまで幾通りかの方法を検討してきた。製造部門における雇用者所得、中間投入額などについては、経済センサス組替集計などの一次統計を利用することも可能であるが、特定の部門・項目で一次統計を反映させることで他の部門・項目の推計にしわ寄せがいくこともみられた。そこで最終的には、全国表の投入係数（付加価値係数）をそのまま採用することとした。

作表手法という意味では、簡素な方法を採用したことになるが、推計のベースが基本分類であることから、実際に公表の対象となる（基本分類を統合した）統合小分類、中分類、大分類レベルでは、川崎市の部門特性は反映されるものと考えた。

## (3) 市内最終需要部門の推計

市内最終需要は、家計外消費支出（列）、家計消費支出、対家計民間非営利団体消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増、調整項から構成される。

### 1) 家計外消費支出（列）

粗付加価値部門で推計した家計外消費支出（行）の総額を、全国表の当該項目の構成比率により、部門別に配分した。

### 2) 家計消費支出

品目構成の地域特性を反映させるために、『地域産業連関表作成基本マニュアル』で示された指針も参考に、以下の手順で推計した。

- ① 家計調査の費目別消費支出を推計<sup>9</sup>
- ② 「消費費目－産業連関部門コンバータ」で産業連関表の部門に支出額を配分
- ③ 全国でみた家計調査の推計値と（全国）産業連関表の家計消費の乖離率を算出し、これを補正係数<sup>10</sup>として、②に乗じる<sup>11</sup>
- ④ 全国表のマージン率及び運賃率を用いて、④を購入者価格評価から生産者価格に変換する

<sup>9</sup> 家計調査のサンプルが限られており、精度に問題があることも踏まえ、3年間の平均値を用いた。3年間の平均値を使用する結果、推計値が極端な値をとる部門は、減少傾向にあると観察された。ただし、部門によっては、極端に不自然な値をとるケースも依然として存在する。それについては、世帯数の対県シェア（または対全国シェア）により、県（または全国）の推計値を按分するという方法を適用した。

<sup>10</sup> 家計調査がサンプル調査であることや作成したコンバータの精度にも限界があることを鑑み、補正係数による修正を行った。

<sup>11</sup> 「帰属家賃」部門などのように家計調査には存在しない産業連関表特有の部門については、全国表の金額または市民経済計算の結果を、市と全国の世帯数比率で按分したものを市の家計消費額とした

### 3) 対家計民間非営利団体消費支出

全国表における対家計民間非営利団体消費への産出率を市にも適用して、以下の算式により推計を行った。

市表第 i 部門対家計民間非営利団体消費支出＝

$$\text{全国表第 } i \text{ 部門対家計民間非営利団体消費支出} \times \frac{\text{市表第 } i \text{ 部門市内生産額}}{\text{全国表第 } i \text{ 部門国内生産額}}$$

### 4) 一般政府消費支出

一般政府消費支出は、基本分類では、中央政府集合的消費支出、地方政府集合的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出、中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）から構成される。

いずれの項目についても、全国表における政府消費への産出率を市にも適用して、以下の算式により推計を行った<sup>12</sup>。

市表第 i 部門政府消費支出＝

$$\text{全国表第 } i \text{ 部門政府消費支出} \times \frac{\text{市表第 } i \text{ 部門市内生産額}}{\text{全国表第 } i \text{ 部門国内生産額}}$$

### 5) 市内総固定資本形成（公的）

地域の特徴を反映させた推計方法としては、以下の方法により、推計を行った。

- ① 市内生産額の対全国比、または、一次資料により、全国表の固定資本マトリクス（公的）で用いている資本形成部門別の資本形成額合計を推計する。
- ② ①で求めた資本形成部門別の資本形成額合計を、全国表の固定資本マトリクス（公的）における資本形成部門別の資本財構成比を用いて各資本財に按分し、市の固定資本マトリクス（公的）を作成する
- ③ ②で求めた市の固定資本マトリクス（公的）における各資本財を集計し、市内総固定資本形成（公的）ベクトルをする

①での推計に当たっては、図表 4-3 の網掛けで示す部門について、決算資料による情報を使用した。

<sup>12</sup> ただし、地方政府集合的消費支出の「下水道★★」については、「地方公営企業年鑑」の下水道事業から、推計を行った。



図表 4-3 資本形成別投資額の推計で投資の一次情報を利用した部門

01-0040	林業	29-0010	通信
03-0010	食料品	29-0020	放送
03-0040	たばこ	29-0030	情報サービス
12-0020	その他の金属製品	30-0011	公務（中央）
19-0051	うち鉄道車両・同修理	30-0012	公務（地方）
20-0010	印刷・製版・製本	31-0010	教育
20-0030	その他の製造工業製品	31-0020	研究
22-0010	電力	32-0010	医療
22-0020	ガス・熱供給	32-0020	保健衛生
23-0010	水道	32-0030	社会保険・社会福祉
24-0010	廃棄物処理	32-0040	介護
25-0011	卸売	34-0040	その他の対事業所サービス
26-0010	金融・保険	35-0010	宿泊業
27-0010	不動産仲介及び賃貸	35-0040	娯楽サービス
27-0020	住宅賃貸料	38-0001	道路
28-0010	鉄道輸送	38-0002	住宅
28-0020	道路輸送（自家輸送を除く。）	38-0003	環境衛生
28-0040	水運	38-0004	国土保全
28-0080	運輸附帯サービス	38-0005	土地造成
28-0090	郵便・信書便		

6) 市内総固定資本形成（民間）

【製造業部門】

経済センサス組替集計から得られる「有形固定資産新規取得額」を利用した。具体的には、以下の手順で推計した。

- ① 経済センサス組替集計の「08 設備投資に係る組替表」から得られる市及び全国の列部門別「有形固定資産（新規のもの）」を、資本形成部門別（全国表の固定資本マトリクスで用いている資本形成部門別）に集計し、資本形成部門別の有形固定資産取得額に係る対全国比を計算した。
- ② 全国表の固定資本マトリクス（民間）の資本形成部門別合計額に、①で求めた対全国比を乗じることによって、市の資本形成部門別合計額を推計した。
- ③ ②で求めた市の資本形成部門別合計額を、全国表における固定資本マトリクス（民間）の各部門の資本財別構成比率を用いて投資財別に振り分けることによって、市の固定資本マトリクス（民間）を推計した。
- ④ ③で求めた市の固定資本マトリクス（民間）を、資本財別に集計し、市内総固定資本形成（民間）のベクトルを推計した。

【製造業以外の部門】

経済センサス組替集計の「01 総括表」から得られる「有形固定資産（土地を除く）取得額」を利用した。具体的な推計手順は、製造業部門と同様である。

## 7) 在庫純増

在庫純増は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増及び原材料在庫純増の4項目に分けて推計を行った。

製造業部門における生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については、経済センサス組替集計を使用した。他の部門の生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については、部門別CTの全国シェアを適用した。流通在庫純増については、部門別市内需要の全国シェアを適用した。また、原材料在庫純増については、部門別中間需要の全国シェアを適用した。

## 8) 調整項<sup>13</sup>

全国表における輸出額に対する調整項の比率を川崎市の輸出額に乗じることで推計した。

### (4) 移輸出額・移輸入額の推計

移輸出、移輸入については、最終のバランス調整で大きく値が変わることもあるが、一次推計としては、以下の方法で推計を行った。

#### 1) 輸出・移出

製造業及び一部のサービス業については、特別調査結果より推計した移出率を用いて移出額を算出した。一次情報が入手できない部門は、神奈川県の出率、移出率を採用した<sup>14</sup>。なお、ここでの特別調査とは、以下の各調査のことを指す。

①平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査（川崎市実施）

②製造業物資流通調査（神奈川県実施）

③サービス業県外売上額等調査（同上）

④研究機関に関する調査（同上）

⑤直接購入に関する調査（川崎市実施）

⑥川崎市民アンケート（川崎市実施）

#### 2) 輸入・移入

移入と輸入については、多くの部門で初期値として、神奈川県の出率、移入率を採用した<sup>15</sup>。また、サービス業の一部については、web上で公表されている川崎市民アンケートの結果を利用した部門もある。

<sup>13</sup> 平成17年表までは、調整項は輸出の一部として扱われていた。平成23年表では、国内需要の一項目として位置づけられている。

<sup>14</sup> 輸出率及び移出率は、【輸（移）出率＝輸（移）出額／CT】により、算出される。

<sup>15</sup> 輸入率及び移入率は、【輸（移）入率＝輸（移）入額／域内需要】により、算出される。

## (5) バランス調整

バランス調整は、いくつかのステップを踏みながら、全て目視による手作業で行った。その概略は、以下の通りである。

- ① 輸出、移出、輸入、移入のいずれか、または、複数を組み合わせて、移輸出入率が不自然にならない範囲で調整可能な部門を調整する。その際には、一次資料の信頼性も考慮した上で、調整対象の選択を行った<sup>16</sup>。
- ② 移輸出入で調整しきれない部門については、他の最終需要を調整の対象とした。
- ③ 最終需要では調整しきれない部門については、中間需要での調整を行った<sup>17</sup>。
- ④ 中間需要を修正すると縦のバランスが崩れる部門が発生するが、その場合は付加価値で最も大きな値をとる部門で調整を行った。
- ⑤ 以上の作業を繰り返すことにより作成した取引額表について、必要に応じて微修正を施し、計数を確定させた。

---

<sup>16</sup> 例えば、移出、輸出が特別調査の結果から推計されており、しかも調査対象数が十分であると認められる場合には、移入または輸入側からの調整を優先させるという具合である。

<sup>17</sup> 調整対象は、最も値の大きな部門を対象とさせるか、あるいは、初期値の大きさに応じて比例的に調整額を配分するか、いずれかの方法を採用した。

## 第5章 平成23年川崎市雇用表の概要

### 5-1 雇用表の概要

#### (1) 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の雇用者所得推計の基礎となった雇用者数及び有給役員数に別途推計した個人業主数と家族従業者数を加え、産業連関表の生産部門における労働投入量を年平均の従業者数として表したものである。

雇用表によって川崎市の就業構造を把握することができるほか、産業連関表を併せて利用することにより、生産誘発等と統合的な雇用の分析を行うことができる。

#### (2) 雇用表の見方

雇用表の表側の部分は産業連関表の部門分類に一致しており、本報告書では37部門を掲載している<sup>18</sup>。表頭は従業上の地位別内訳であり、区分は次の通りである。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業者と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
常用雇用者	1箇月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。退職者も含まれる。
うち正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
うち正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	1箇月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

#### (3) 利用上の注意

##### 1) 部門分類

雇用表の表側の部分は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティベース）の分類に対応している。また、1人が複数の

<sup>18</sup> 川崎市雇用表の推計は108部門で行っている。ただし、108部門における個別部門の中では就業（雇用）係数が全国及び神奈川県と比較して大きく異なるものが含まれているため、市の就業（雇用）係数による分析を行う際には分析目的と数値の妥当性について十分に検討する必要がある。

生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、複数の部門に就業者として計上されている。

## 2) 仮設部門の従業者数について

産業連関表の部門分類の中で特殊な扱いをしている仮設部門（108 部門分類における「553 住宅賃借料（帰属家賃）」、「573 自家輸送」及び「681 事務用品」）には従業者はいないものとして扱っている。

### （４）雇用表の使い方

雇用表と産業連関表から算出できる就業係数や雇用係数等を利用することにより、最終需要の変化がもたらす雇用の誘発効果を計測することができる。

#### 1) 就業係数、雇用係数

就業（雇用）係数とは、各部門の従業者数（雇用係数は有給役員、常用雇用、臨時・日雇）に対応する産業連関表部門の生産額で除したものであり、1 単位の生産を行うために投入される労働量を表すものである。

就業係数、雇用係数は次式で計算される。

$$\text{就業（雇用）係数} = \text{従業者数（有給役員、常用雇用及び臨時・日雇）} / \text{市内生産額}$$

この係数を利用することによって、ある産業の生産量の変化によってどれだけの労働力需要が変化するかを計算することができる。

計算式は次の通りである。

$$\text{労働力の需要変化}^{(注)} = \text{就業（雇用）係数} \times \text{市内生産額の変化分}$$

(注) 実際には、労働需要の変化が直接、就業者数や雇用者数の増減につながるとは限らない。通常、短期的な生産の変化に対しては、企業は保蔵労働力や労働時間の変化で対応するものと考えられる。したがって、このような計算による労働需要の変化は平均的な就業（雇用）係数から見た「雇用機会」の変化と捉えるべきものである。

#### 2) 就業誘発係数、雇用誘発係数

逆行列係数は、ある産業に対して 1 単位の最終需要が生じた場合にその需要に応じて直接、間接に各生産活動部門がどのくらいの生産を増加させるのかを示すものである。この逆行列係数に就業（雇用）係数を乗じたものが就業（雇用）誘発係数であり、ある部門に対する最終需要が 1 単位増加した場合に、これを生産するために直接・間接に必要な労働力需要を把握することができる。就業（雇用）誘発係数は次式によって算出される。

$$\text{就業（雇用）誘発係数} = \text{就業（雇用）係数} \times \text{逆行列係数}$$

また、就業（雇用）誘発係数によって、最終需要の変化によってもたらされる誘発就業（雇用）者数が次式によって算出される。

$$\text{誘発就業（雇用）者数} = \text{就業（雇用）誘発係数} \times \text{最終需要の変化}$$

## 5-2 雇用表からみた就業構造

### (1) 従業者数

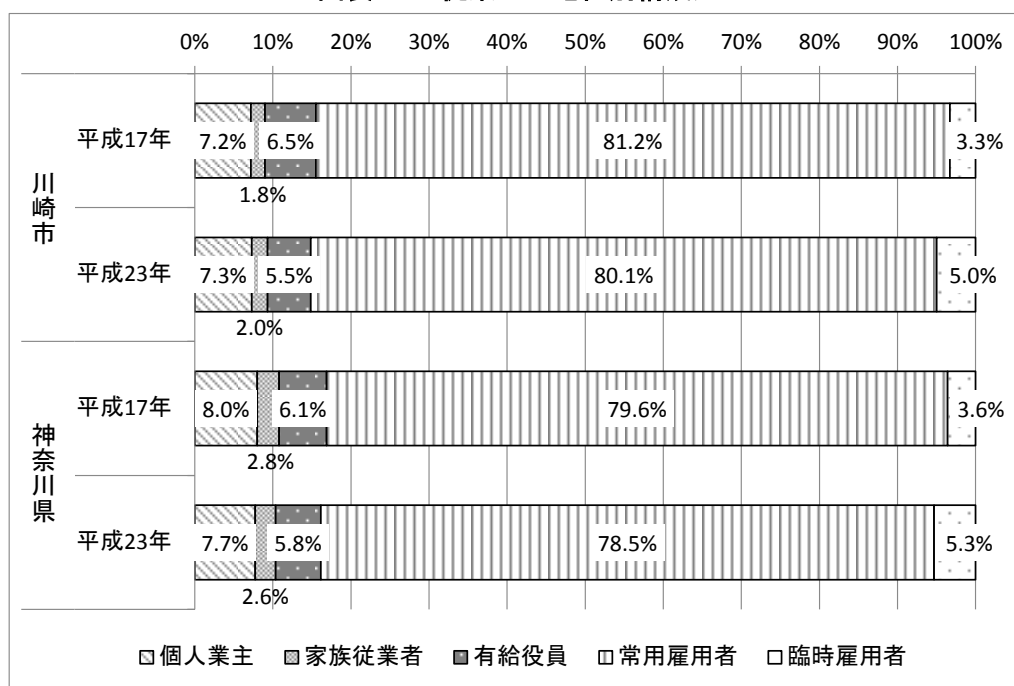
平成23年の川崎市の従業者総数は578,489人で、平成17年と比較して9.9%増加しており、神奈川県に占める割合は15.1%で平成17年と比較して高くなっている。

従業者数を従業上の地位別にみると、個人業主（7.3%）、家族従業者（2.0%）、有給役員（5.5%）、常用雇用者（80.1%）、臨時雇用者（5.0%）となっており、平成17年と比較すると、個人業主、家族従業者、臨時雇用者の割合が増加している一方で、有給役員、常用雇用者の割合は、減少している。

図表 5-1 川崎市の従業上の地位別従業者の構成

			従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員・雇用者			
						有給役員	常用 雇用者	臨時雇用者	
川崎市	人数	平成17年	526,379	38,010	9,273	479,096	34,350	427,216	17,531
		平成23年	578,489	42,111	11,754	524,624	32,086	463,545	28,993
	構成比	平成17年	100.0%	7.2%	1.8%	91.0%	6.5%	81.2%	3.3%
		平成23年	100.0%	7.3%	2.0%	90.7%	5.5%	80.1%	5.0%
神奈川県	人数	平成17年	3,609,517	287,027	100,507	3,221,983	221,123	2,871,703	129,157
		平成23年	3,836,142	296,913	99,701	3,439,528	222,413	3,012,413	204,702
	構成比	平成17年	100.0%	8.0%	2.8%	89.3%	6.1%	79.6%	3.6%
		平成23年	100.0%	7.7%	2.6%	89.7%	5.8%	78.5%	5.3%

図表 5-2 従業上の地位別構成比



## (2) 従業員の産業別構成比

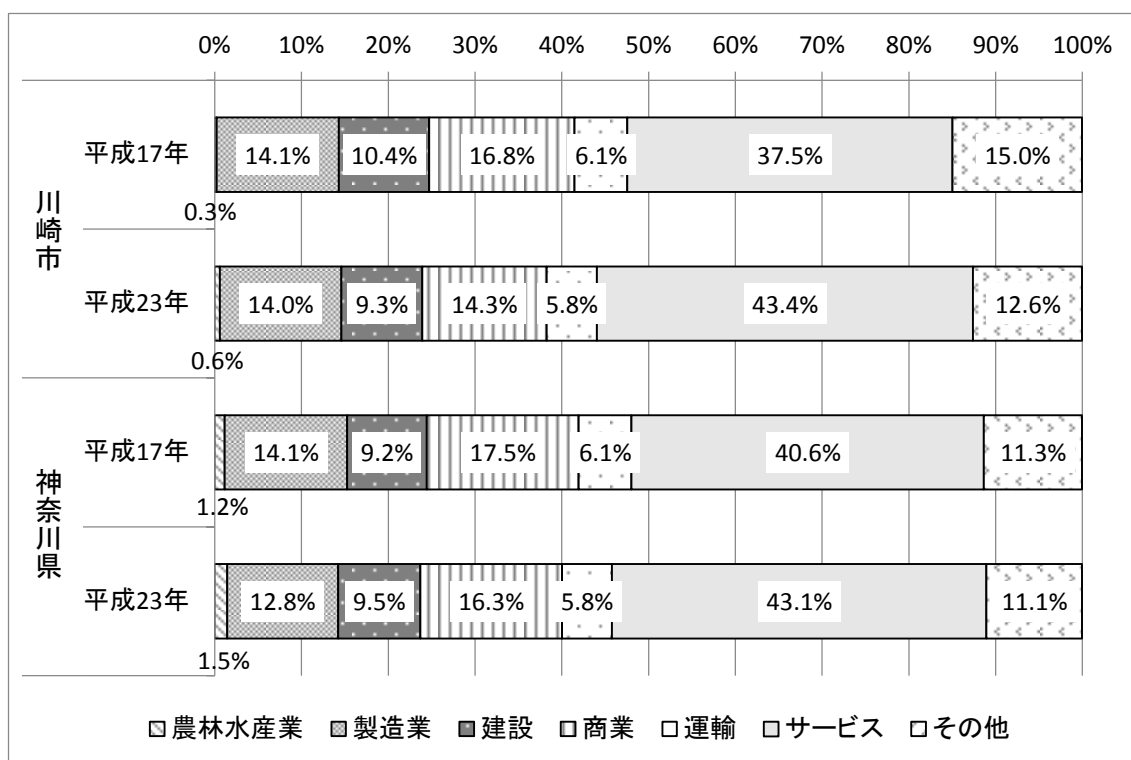
平成23年の従業員の産業別構成をみると、「サービス」のウエイトが43.3%と最も高く、次いで「商業」14.3%、「製造業」14.0%の順となっている。平成17年と比較すると、従業員数全体の伸び率が9.9%、神奈川県との伸び率よりも高いことが川崎の特徴である。

図表 5-3 産業別従業員数(7部門)

	従業員数				構成比				伸び率	
	川崎市		神奈川県		川崎市		神奈川県		川崎市	神奈川県
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年		
農林水産業	1,330	3,686	43,165	56,833	0.3%	0.6%	1.2%	1.5%	177.1%	31.7%
製造業	74,054	80,933	508,317	489,898	14.1%	14.0%	14.1%	12.8%	9.3%	-3.6%
建設	54,819	53,876	331,630	363,164	10.4%	9.3%	9.2%	9.5%	-1.7%	9.5%
商業	88,291	82,939	631,887	626,346	16.8%	14.3%	17.5%	16.3%	-6.1%	-0.9%
運輸	31,981	33,446	219,707	221,390	6.1%	5.8%	6.1%	5.8%	4.6%	0.8%
サービス	197,150	250,882	1,465,960	1,654,531	37.5%	43.4%	40.6%	43.1%	27.3%	12.9%
その他	78,755	72,727	408,851	423,979	15.0%	12.6%	11.3%	11.1%	-7.7%	3.7%
合計	526,379	578,489	3,609,517	3,836,142	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.9%	6.3%

※その他は、「鉱業」、「電力・ガス・水道」、「金融・保険」、「不動産」、「通信・放送」、「公務」、「分類不明」の合計。平成17年と部門分類が変更したため、7部門に統合して比較している。

図表 5-4 従業員数の産業別構成比(7部門)

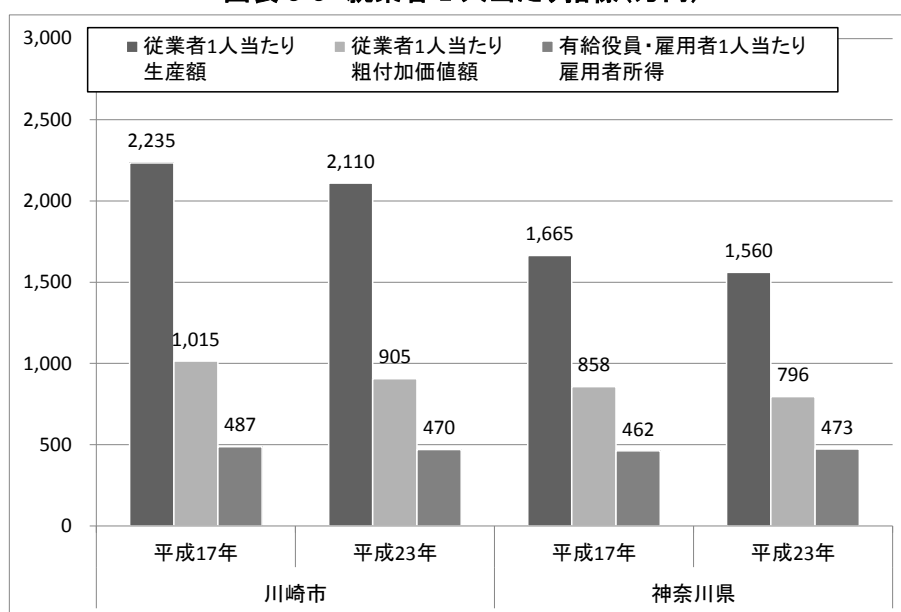


### (3) 1人当たり生産額・1人当たり付加価値・1人当たり雇用者所得

川崎市内産業の従業員1人当たり生産額は全産業平均では2,110万円であり、神奈川県  
 の値を上回っているが、平成17年の川崎市の値よりは小さくなっている。同様、従業員1人  
 当たり付加価値額も全産業平均では905万円で神奈川県を上回っているが、平成17年の川  
 崎市の値よりは小さくなっている。有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得は全産業平均  
 では470万円で神奈川県及び平成17年の川崎市の値より低下している。

このような川崎市の特徴は、市内において特化の高い「製造業」、「電力・ガス・水道」  
 で神奈川県よりも1人当たり生産額、粗付加価値額が高くなっていることが要因と考えら  
 れる。

図表 5-5 就業者1人当たり指標(万円)



図表 5-6 就業者1人当たり指標(13部門)

	従業員1人当たり生産額(万円)		従業員1人当たり粗付加価値額(万円)		有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得(万円)	
	川崎市	神奈川県	川崎市	神奈川県	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	243	241	148	135	318	331
02 鉱業	1,028	1,343	413	520	248	234
03 製造業	6,388	3,938	1,314	1,035	457	618
04 建設	1,070	819	482	367	426	412
05 電力・ガス・水道	26,315	12,269	5,518	3,151	2,251	1,288
06 商業	681	640	463	434	313	336
07 金融・保険	2,389	2,245	1,578	1,490	767	733
08 不動産	8,944	9,078	7,381	7,616	904	698
09 運輸・郵便	1,656	1,367	744	714	394	415
10 情報通信	2,576	2,230	1,509	1,254	896	859
11 公務	2,406	1,694	1,665	1,246	964	744
12 サービス	895	894	563	566	422	424
13 分類不明	21,035	12,991	8,398	5,182	756	0
合計	2,110	1,560	905	796	470	473



#### (4) 就業係数、就業誘発係数

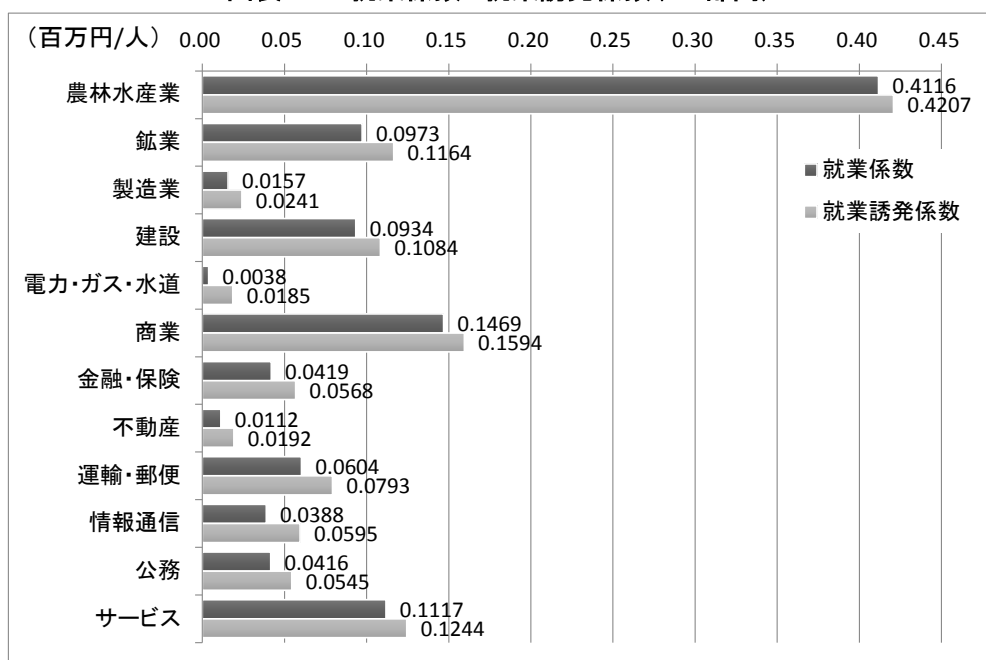
就業係数は農林水産業が最も大きくなっており、商業、サービスの順で続いている。労働集約的な産業ほど就業係数は高くなる傾向にある。逆に、電力・ガス・水道、不動産、製造業<sup>19</sup>等の資本集約的な産業では他産業と比較して就業係数は低くなっている。

就業誘発係数も、大きさは就業係数とほぼ同様の傾向となっている。しかし、電力・ガス・水道、不動産、製造業といった就業係数が低かった部門も、他産業への波及まで含めた就業誘発係数では、単位当たり誘発従業者数が就業係数の約5~2倍にまで増加している。

図表 5-7 就業係数と就業誘発係数(13部門)

	従業者総数 (人)	市内生産額 (億円)	就業係数 (人/百万円)	就業誘発係数 (人/百万円)
01 農林水産業	3,686	90	0.4116	0.4207
02 鉱業	61	6	0.0973	0.1164
03 製造業	80,933	51,697	0.0157	0.0241
04 建設	53,876	5,766	0.0934	0.1084
05 電力・ガス・水道	2,227	5,860	0.0038	0.0185
06 商業	82,939	5,647	0.1469	0.1594
07 金融・保険	9,130	2,182	0.0419	0.0568
08 不動産	11,371	10,170	0.0112	0.0192
09 運輸・郵便	33,446	5,539	0.0604	0.0793
10 情報通信	35,683	9,193	0.0388	0.0595
11 公務	10,301	2,479	0.0416	0.0545
12 サービス	254,526	22,783	0.1117	0.1244
13 分類不明	310	652	0.0048	0.0301
合計	578,489	122,062	0.0474	-

図表 5-8 就業係数と就業誘発係数(13部門)



<sup>19</sup> 37部門(統合大分類)のうち、「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」など資本集約的な部門のウェイトが高いため、13部門における「製造業」は他産業と比較して就業係数は低い。

### 5-3 推計方法の概要

雇用表における従業者数の把握は総務省制作統括官（統計基準担当）から出されている「地域産業連関表作成基本マニュアル（平成26年6月）」を参考に作成されている。作成の概略は以下の通りである。

#### ①産業分類対応表の作成Ⅰ

『国勢調査』、『就業構造基本調査』、『労働力調査』の産業分類対応表を作成する。

#### ②個人ベースの従業者数の推計

『国勢調査』の従業地ベース従業者数をもとに、従業上の地位別従業者数を推計する。

#### ③産業別本業・副業従事者割合の推計

『就業構造基本調査』をもとに、産業別の副業割合を推計する。求めた産業別副業割合を②の個人ベース従業者数に乘じ、副業を含めた従業者数に拡大する。

#### ④事業所ベースの従業者数の推計

『経済センサス』をもとに、従業上の地位別従業者数を推計する。

#### ⑤推計従業者数の年平均化

『国勢調査』、『就業構造基本調査』、『経済センサス』はそれぞれの調査時点の計数であり、1年間の年平均値を示す雇用表と誤差が出る可能性がある。そこで年間を通して行われる『労働力調査』を用いて、それぞれ、③及び④で求められた従業者数の年平均化を行う。

#### ⑥産業分類対応表の作成Ⅱ

『国勢調査』と『経済センサス』の産業分類対応表を作成する。

#### ⑦個人ベースと事業所ベース間の従業者数の比較

産業ごとに個人ベースと事業所ベースの従業者数の比較を行う。

A=事業所ベースの従業者数と個人ベースの従業者数の平均値

B=両統計の大きい方の値

選択基準：Aと99%×Bの両者の値を比較して、最大値を選択  
全産業について、上記比較を行い、大きい方の数値を推計値とする。

#### ⑧神奈川県雇用表との最終的な比較及び調整

⑦までの作業を神奈川県、川崎市とも作成し、神奈川県雇用表（公表値）と上記⑦までの作業により得られた推計値から、川崎市の雇用表を作成する。

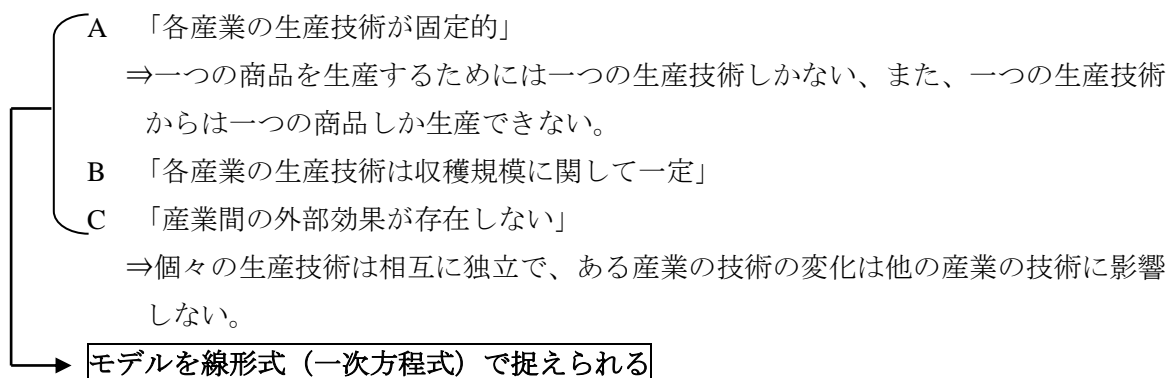
## 第6章 均衡生産量モデルと経済波及効果分析

### 6-1 均衡生産量モデル

これまでに扱ってきた逆行列係数を利用した生産波及効果の分析は、「均衡生産量モデル」というモデルの結果を利用したものである。多くの場合、この逆行列係数を利用した分析を「経済波及効果分析」と呼んでいる。

均衡生産量モデルでは、ある最終需要が発生したときに、これに対応した生産額（産出額）を計測している。基本的には、需要量が供給量を決定する（価格上昇を伴わずに生産を増加させられる状態＝供給能力に余裕がある状態）タイプのモデルである。以下のような仮定をおくことによって、産業連関表の情報から、直接モデルを作成することができる。

[仮定]



(1) 基本モデル  $(I - A)^{-1}$  型

1) 連立方程式による解法

図表 6-1 産業連関表のひな形(2 部門表)

取引表

	A産業	B産業	最終需要	市内生産額
A産業	$x_{11}$	$x_{12}$	$F_1$	$X_1$
B産業	$x_{21}$	$x_{22}$	$F_2$	$X_2$
粗付加価値	$V_1$	$V_2$		
市内生産額	$X_1$	$X_2$		

投入係数表

	A産業	B産業	
A産業	$a_{11}$	$a_{12}$	$a_{ij} = x_{ij}/X_j$
B産業	$a_{21}$	$a_{22}$	(i は行 j は列を表す)
粗付加価値	$v_1$	$v_2$	$v_j = V_j/X_j$
市内生産額	1.0	1.0	(j は列を表す)

取引表の横方向のバランス式から以下のような連立方程式を得ることができる。

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 = X_2 \end{cases} \quad ①$$

中間取引額 ( $x_{ij}$ ) を中間投入係数を使って表すと、

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2 \end{cases} \quad ②$$

と表すことができ、産業連関表の情報から、②の連立方程式を恒等式として得ることができる。この式の  $a_{ij}$  をパラメタ (係数)、最終需要  $F_j$  を外生変数 (モデルの外から与える変数)、 $X_j$  を内生変数 (モデルを解いて得られる変数) とみれば、以下の③の連立方程式が均衡生産量を決定するモデルとなる。③式の  $\Delta F_j$  を与えて、これに対応した  $\Delta X_j$  を求めることになる。

$$\begin{cases} a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1 = \Delta X_1 \\ a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2 = \Delta X_2 \end{cases} \quad ③$$

図表 6-2 産業連関表のひな形(2部門表):数値例 1

取引表

	A産業	B産業	最終需要	市内生産額
A産業	30	150	120	300
B産業	60	250	190	500
粗付加価値	210	100		
市内生産額	300	500		

投入係数表

	A産業	B産業
A産業	0.1(30/300)	0.3(150/500)
B産業	0.2(60/300)	0.5(250/500)
粗付加価値	0.7(210/300)	0.2(100/500)
市内生産額	1.0(300/300)	1.0(500/500)

例えば、 $F_1$  が 1 単位増加し、 $F_2$  は変化しない場合の、均衡生産量は、連立方程式④を解くことによって、

$$\begin{cases} 0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1 = \Delta X_1 \\ 0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0 = \Delta X_2 \end{cases} \quad ④$$

$$\begin{cases} \Delta X_1 = 50/39 = 1.282051 \\ \Delta X_2 = 20/39 = 0.512821 \end{cases}$$

と得ることができる。

産業の数が  $n$  産業になってもまったく③と同じモデルが利用できる。 $n \times n$  の産業連関表における投入係数 ( $n \times n$ ) を利用して、 $n$  本の連立方程式を解けば良い。 $n$  個の  $\Delta F_j$  を与えて、 $n$  個の未知数  $\Delta X_j$  を解くことになる。ただし、 $n$  本の連立方程式を解くのは逐次計算では大変である。そこで、行列形式で連立方程式を扱うことになる。

②式を行列表示すると、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \quad \text{⑤}$$

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A, \quad \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F, \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X \text{ とおくと、⑤は、}$$

$$AX + F = X \quad \text{⑥}$$

$$X = (I - A)^{-1} F \quad \text{⑦}$$

$X$  について解いた式として、⑦式が得られる。ここで、 $(I - A)^{-1}$  は  $(I - A)$  の逆行列である。均衡生産量モデルは以下の⑧式で求めることができる。

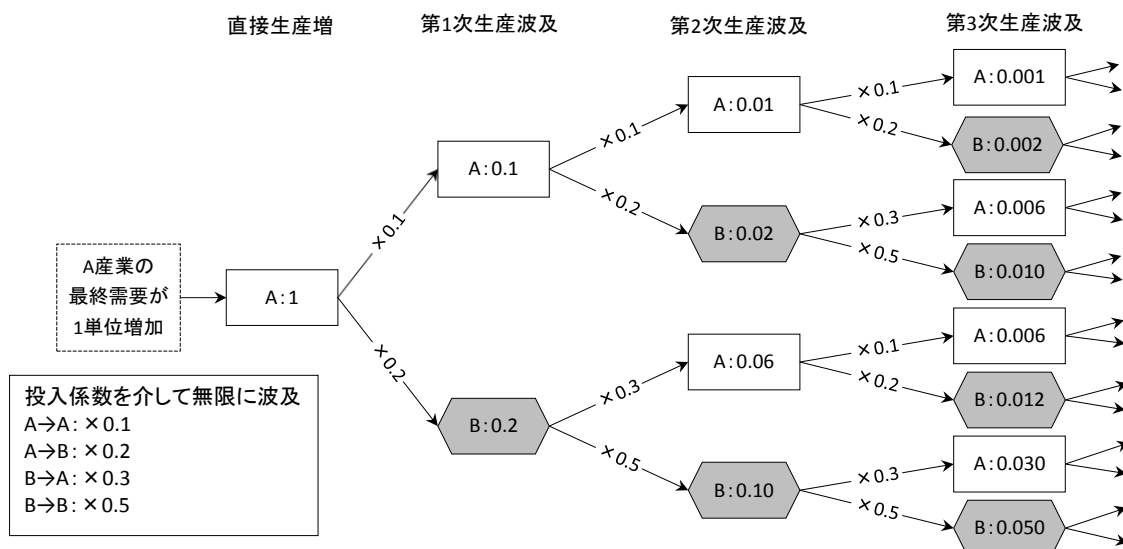
$$\Delta X = (I - A)^{-1} \Delta F \quad \text{⑧}$$

$A$  は投入係数行列であるから、これを利用して  $(I - A)^{-1}$  を求めておけば、 $\Delta F$  のベクトルを与えることによって、均衡生産量  $\Delta X$  が求められる。以上の議論は行列が  $n \times n$  の場合にも一般的に成立する。ここで、 $(I - A)^{-1}$  が逆行列係数と呼んでいたものである。逆行列係数とは最終需要の変化に対応した均衡生産量を求める連立方程式の解の結果として得られたものである。

## 2) 逐次計算による解法

上記の⑦式を逐次計算の結果として導出することも可能である。

図表 6-3 均衡生産量モデル:基本モデルー逐次計算のイメージ



A 産業への波及合計 :  $1+0.1+(0.01+0.06) + (0.001+0.006+0.006+0.03)+ \dots=1.282$

B 産業への波及合計 :  $0.2+(0.02+0.1) + (0.002+0.01+0.012+0.05) + \dots=0.513$

$\uparrow$                        $\uparrow$                        $\uparrow$                        $\uparrow$   
 (第1次生産波及)   (第2次生産波及)   (第3次生産波及)   (逆行列係数)

図表 6-3 のように逐次計算を行っていくと、最終的に生産波及は 0 に収束していく。最終までの効果を全て足したものが、均衡生産量（波及生産量）となる。上図の第 3 次波及までの波及額は、A: 1.213、B: 0.394 であり、A は最終的な波及額の 90% 以上、B は 70% 以上を第 3 次波及までで計上していることになる。

この逐次計算は、

$$\begin{aligned}
 X &= F + F \cdot A + (F \cdot A) A + [(F \cdot A) A] A \cdots \\
 &= F + F \cdot A + F \cdot A^2 + F \cdot A^3 + F \cdot A^4 + F \cdot A^5 + \cdots + F \cdot A^n
 \end{aligned}$$

を求めていることになる。この両辺に A を乗じた

$$AX = F \cdot A + F \cdot A^2 + F \cdot A^3 + F \cdot A^4 + F \cdot A^5 + F \cdot A^6 + \cdots + F \cdot A^{n+1}$$

を元の式から辺々引くと次式のようなになる。

$$(I - A) X = F + F \cdot A^{n+1}$$

n が十分に大きければ、 $F \cdot A^{n+1}$  は 0 に近づいて行くから、X の収束値は

$$X = (I - A)^{-1} F \text{ となる。}$$

数値例で逆行列係数を求めると、

$$\begin{aligned}
(I-A)^{-1} &= \begin{pmatrix} 1-a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1-a_{22} \end{pmatrix}^{-1} = \begin{pmatrix} 1-0.1 & -0.3 \\ -0.2 & 1-0.5 \end{pmatrix}^{-1} \\
&= \frac{1}{0.9 \times 0.5 - (-0.3) \times (-0.2)} \begin{pmatrix} 0.5 & 0.3 \\ 0.2 & 0.9 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.5/0.39 & 0.3/0.39 \\ 0.2/0.39 & 0.9/0.39 \end{pmatrix} \\
&= \begin{pmatrix} 1.282 & 0.769 \\ 0.513 & 2.308 \end{pmatrix}
\end{aligned}$$

となっており、逆行列における第 1 列の列ベクトルが、第 1 産業の 1 単位の需要増加に対する波及生産額となっている。一般的に  $n \times n$  の逆行列において、第  $j$  列の値が、 $j$  産業の最終需要（外生変数）1 単位に対する各部門への波及生産額であり、列和が波及生産額の総額となっている。これは、⑧式において、 $j$  行のみが 1 で、その他の要素が 0 の列ベクトルを与えた場合に、 $X$  が逆行列の  $j$  列そのものになることから確認することができる。

例)

$$X = B \cdot F = \begin{pmatrix} b_1 & b_2 \\ b_3 & b_4 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} b_1 \\ b_3 \end{pmatrix}, \text{ただし } B \text{ は逆行列表}$$

## (2) 移輸入内生型モデル $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

均衡生産量モデルは、最終需要に見合った生産量を計算するモデルであるが、基本モデルにおいては、需要が地域内の産業によって供給可能かどうかについては、考慮されていなかった。これに対して、地域経済における移入を考慮したのが移輸入内生型モデルである。特に地域の経済においては、域内で発生した需要が移輸入を通じて、域外産業の生産増につながる割合も大きいため、地域経済の分析においては、移輸入内生型のモデルが利用されることが多い。

図表 6-4 産業連関表のひな形(2 部門表): その 2

	A産業	B産業	市内 最終需要	移輸出	移輸入	市内 生産額
A産業	$x_{11}$	$x_{12}$	$F_1$	$EX_1$	$IM_1$	$X_1$
B産業	$x_{21}$	$x_{22}$	$F_2$	$EX_2$	$IM_2$	$X_2$
粗付加価値	$V_1$	$V_2$				
市内生産額	$X_1$	$X_2$				

### 1) 連立方程式による解法

基本モデルと同様に、取引表の横の関係式から以下のような連立方程式を得ることができる。

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 + EX_1 - IM_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 + EX_2 - IM_2 = X_2 \end{cases} \quad \textcircled{9}$$

ここで、移輸入率  $M_j$  を次のように定義し、

$$M_1 = IM_1 / (x_{11} + x_{12} + F_1), \quad M_2 = IM_2 / (x_{21} + x_{22} + F_2)$$

⑨式を移輸入率と中間投入係数を使って表すと、

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 + EX_1 - M_1(a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1) = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 + EX_2 - M_2(a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2) = X_2 \end{cases} \quad \textcircled{10}$$

と表すことができ、産業連関表の情報から、⑩の連立方程式を恒等式として得ることが出来る。この式の  $a_{ij}$  と  $M_j$  をパラメタ、市内最終需要  $F_j$  と輸出  $EX_j$  を外生変数、 $X_j$  を内生変数とみれば、基本モデルと同様にして、以下の⑩式の連立方程式が均衡生産量モデルとなる。これは、基本モデルの③式に対応した式である。

$$\begin{cases} a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1 + \Delta EX_1 - M_1(a_{11}\Delta X_1 + a_{12}\Delta X_2 + \Delta F_1) = \Delta X_1 \\ a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2 + \Delta EX_2 - M_2(a_{21}\Delta X_1 + a_{22}\Delta X_2 + \Delta F_2) = \Delta X_2 \end{cases} \quad \textcircled{11}$$

図表 6-5 産業連関表のひな形(2部門表):数値例 2

	A産業	B産業	市内 最終需要	移輸出	移輸入	市内生産額
A産業	30	150	70	200	-150	300
B産業	60	250	90	180	-80	500
粗付加価値	210	100				
市内生産額	300	500				

投入係数	A産業	B産業
A産業	0.1(30/300)	0.3(150/500)
B産業	0.2(60/300)	0.5(250/500)

移輸入係数	
A産業	0.6[150/(30+150+70)]
B産業	0.2[80/(60+250+90)]

※数値例 1 の最終需要が分解されている。

例えば、 $F_1$  が 1 単位増加し、 $F_2$ 、 $EX_1$ 、 $EX_2$ 、は変化しない場合の、均衡生産量は、連立方程式⑩を解くことによって、

$$\begin{cases} 0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1 + 0 - 0.6(0.1\Delta X_1 + 0.3\Delta X_2 + 1) = \Delta X_1 \\ 0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0 + 0 - 0.2(0.2\Delta X_1 + 0.5\Delta X_2 + 0) = \Delta X_2 \end{cases}$$

$$\begin{cases} \Delta X_1 = 25/58 = 0.4310344827586 \\ \Delta X_2 = 10/87 = 0.1149425287356 \end{cases}$$

と得ることができる。



基本モデルの場合と同様に、行列で表すと連立方程式を解くのに便利である。

⑨式を行列表示すると、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} EX_1 \\ EX_2 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} IM_1 \\ IM_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \quad (12)$$

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A \quad \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F \quad \begin{pmatrix} EX_1 \\ EX_2 \end{pmatrix} = EX \quad \begin{pmatrix} IM_1 \\ IM_2 \end{pmatrix} = IM \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X$$

とおくと、⑫は

$$X = AX + F + EX - IM \quad (13)$$

と書ける。

ここで、対角行列移輸入係数  $\hat{M}$  を以下のように定義すると、

$$\hat{M} = IM / (AX + F)$$

$$X = AX + F + EX - \hat{M}(AX + F)$$

$$X = (I - \hat{M})AX + (I - \hat{M})F + EX$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + EX$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})F + EX] \quad (14)$$

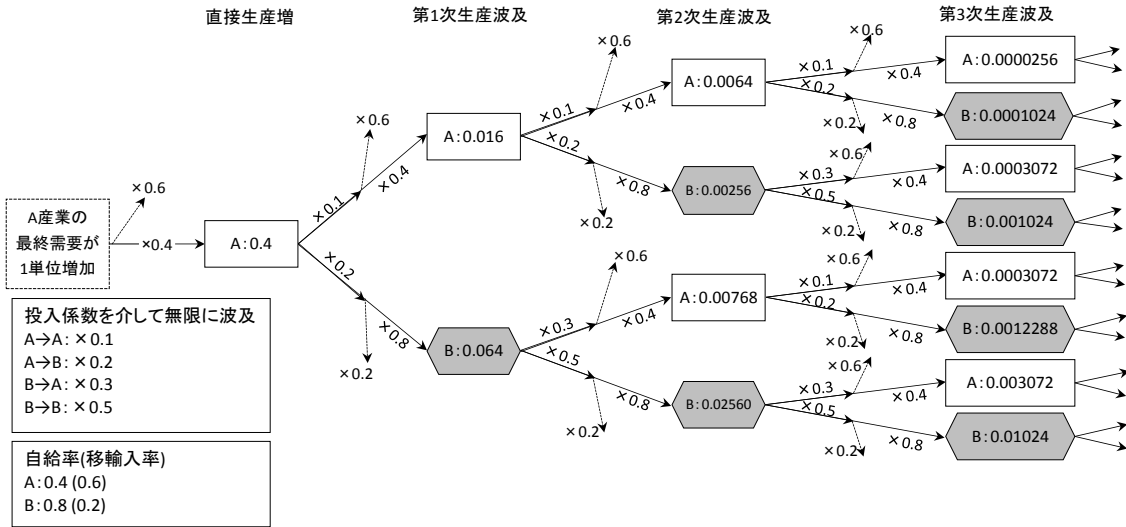
$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})\Delta F + \Delta EX] \quad (15)$$

⑮式が移輸入内生型の均衡生産量モデルとなる。 $(I - \hat{M})$  は自給率を表している。したがって、外生変数は、最終需要に自給率をかけたものに移輸出を加えたものとなっている。基本モデルも移輸入内生型モデルも最終需要 (=付加価値生産額) に対応した、生産額を求めるモデルであり、乗数効果を通じた経済規模の拡大を計測するモデルではないことに注意されたい。

## 2) 逐次計算による解法

基本モデルと同様に移輸入内生型モデルも逐次計算による解の導出が可能である。

図表 6-6 均衡生産量モデル: 移輸入内生型モデル—逐次計算のイメージ



A への波及:

$$0.4 + 0.016 + (0.00064 + 0.00768) + (0.0000256 + 0.0003072 + 0.0003072 + 0.003072) + \dots = 0.4310$$

B への波及:

$$0.064 + (0.00256 + 0.0256) + (0.0001024 + 0.001024 + 0.0012288 + 0.01024) + \dots = 0.1149$$

(第1次生産波及) (第2次生産波及) (第3次生産波及) [逆行列係数 × (自給率 × 最終需要)]

※3次波及まで合計すると、A: 0.428032 B: 0.1047552 である。

i) 逆行列のイメージ

$$X = (I - \hat{M})F + [(I - \hat{M})F] \cdot (I - \hat{M})A + \{[(I - \hat{M})F] \cdot (I - \hat{M})A\} \cdot (I - \hat{M})A + \dots$$

$$= (I - \hat{M})F + A(I - \hat{M})^2 \cdot F + A^2(I - \hat{M})^3 \cdot F + \dots + A^{n-1}(I - \hat{M})^n \cdot F$$

$$(I - \hat{M})AX = A(I - \hat{M})^2 \cdot F + A^2(I - \hat{M})^3 \cdot F + \dots + A^{n-1}(I - \hat{M})^n \cdot F + A^n(I - \hat{M})^{n+1} \cdot F$$

辺々引いて、

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + A^n(I - \hat{M})^{n+1} \cdot F$$

n が十分に大きければ右辺の  $A^n(I - \hat{M})^{n+1} \cdot F$  は 0 になるから、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \cdot [(I - \hat{M})F]$$

数値例で確認しておく、

$$\begin{aligned}
[I - (I - \hat{M})A]^{-1} &= \left[ \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} 0.4 & 0 \\ 0 & 0.8 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0.1 & 0.3 \\ 0.2 & 0.5 \end{pmatrix} \right]^{-1} = \left[ \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} 0.04 & 0.12 \\ 0.16 & 0.4 \end{pmatrix} \right]^{-1} \\
&= \begin{pmatrix} 0.96 & -0.12 \\ -0.16 & 0.6 \end{pmatrix}^{-1} = \frac{1}{0.96 \times 0.6 - (0.12)(-0.16)} \begin{pmatrix} 0.6 & 0.12 \\ 0.16 & 0.96 \end{pmatrix} \\
&= \begin{pmatrix} 0.6/0.5568 & 0.12/0.5568 \\ 0.16/0.5568 & 0.96/0.5568 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1.0776 & 0.2155 \\ 0.2874 & 1.7241 \end{pmatrix}
\end{aligned}$$

$$[(I - \hat{M})F] = \begin{pmatrix} 0.4 & 0 \\ 0 & 0.8 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.4 \\ 0 \end{pmatrix}$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \cdot [(I - \hat{M})F] = \begin{pmatrix} 1.0776 & 0.2155 \\ 0.2874 & 1.7241 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0.4 \\ 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.4310 \\ 0.1149 \end{pmatrix}$$

### (3) 家計の内生化

各種分析事例においては、家計への効果も考慮した計測も波及効果として計算される場合が多い。均衡生産額（生産誘発額）に雇用者所得率を乗じて求めた誘発雇用者所得から、消費性向を通じて、消費額の増加分に対する生産誘発額を求めている。この時、最初に求めた均衡生産量を「1次効果」、消費を通じた波及分は、「2次効果」、「間接効果」等と呼ばれ、「1次効果」と「2次効果」の総計を波及効果としている。「2次効果」については、いわゆる乗数効果を含んでおり、経済規模の拡大の効果が計測されている。ただし、乗数効果を示す「所得－消費連関」については、かなり簡便な方法がとられている場合が多い。

$$\Delta CP = (\overline{MCP} \times W' \times \Delta X^1) \times CPC$$

$$\Delta X^2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})\Delta CP]$$

$CP$ : 消費ベクトル、 $\overline{MCP}$ : 限界消費性向（スカラー）、

$W'$ : 産業別雇用者所得率（雇用者所得／生産額）、 $X^1$ : 生産波及額（1次効果）

$CPC$ : 民間消費支出の需要構成比、 $X^2$ : 生産波及額（2次効果）

#### 1) 波及効果分析に対する留意点

**○市内の経済規模を決定するのは付加価値額（＝最終需要）である。**

誘発生産額という名称から、どんどん生産を生み出していくイメージを与えるが、あくまで増加した最終需要に対応した生産額（原材料まで含めるとどれだけの財・サービスが必要になるか）を求めているにすぎない。

誘発生産倍率（誘発生産額／増加需要額）を経済規模の拡大指標としてみるのは、誤りである。経済規模を計るためには、誘発付加価値額（誘発生産額×付加価値係数）をみるべきであるが、移輸入を考えない $(I - A)^{-1}$ で最終需要ベクトルを与えれば、最終需要の総額と

誘発付加価値の総額は一致する。移輸入内生型の場合には、「漏れ (= 移輸入)」がある分、最終需要の総額よりも小さくなる。

※「付加価値」は各生産工程における付加価値（生産額－中間投入額）のみを合計したものと捉えても良いし、最終生産物を合計したものと考えても良い。

(例) 牧場主が牛肉をハンバーガー店に 100 円で売り、ハンバーガー店が消費者にハンバーガーを 250 円で売ったとする。この経済の GDP (付加価値) は最終生産物であるハンバーガーの 250 円となる。付加価値を主体別に見て牧場主 100 円 (100)、ハンバーガー店 150 円 (250－100) と考えても良い。

### ○均衡生産額を求める意味

例えば、1 億円の公共投資を行えば、最終需要 (投資) は 1 億円増加する。当然、この需要を満足させるために、建設業では同額の価値を生み出す (生産する) ことになる。ただし、この新しい価値は最初に需要額が発生する建設業のみが生み出したものではない。建設業の最終生産物は、建設業が生産を行う過程で、原材料投入を通じた産業連関によって、様々な産業がもたらした付加価値 (新しい価値) の合計だからである。最終生産物である建築物 1 億円という付加価値 (一般的に所得と考えても良い) がどの産業 (工程) からいくら生み出されたのかを計測することが、産業連関表を利用した均衡生産量高分析の本来の意味であると考えられる。

したがって、「誘発生産額」については、全産業ベースの誘発生産額や誘発係数に注目するよりは、誘発付加価値額、特にその部門別構成に注目することが適切である。(誘発付加価値額は誘発生産額に部門別の付加価値率を乗じることによって求めることができる)。

### ○域内表利用の限界

域内表では、移輸入による他地域への「漏れ」は、一旦、漏れるとその先の波及は考慮されない。現実の経済においては、他地域の間需要が増加することによって、当該地域の移出が増加するという「フィードバック効果」も存在している (川崎市の最終需要増→横浜市の自動車製造業の生産増→横浜市の自動車製造業のエネルギー投入増→川崎市のエネルギー産業の生産額増…)。

このような「フィードバック効果」まで計測できるものは、地域間産業連関表になる。

## 6-2 経済波及効果の測定方法

### (1) 経済波及効果の測定

ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及する。

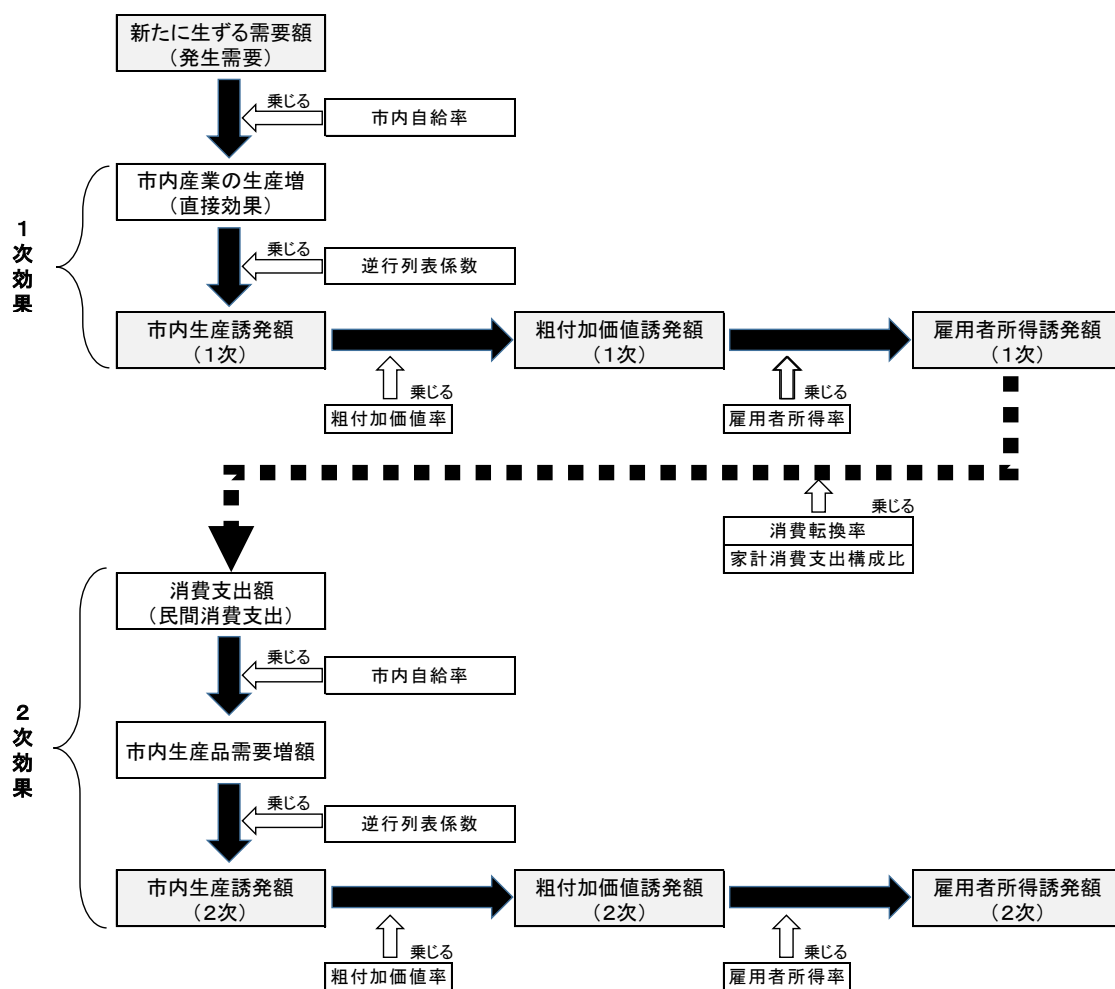
また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産を誘発していくことになる。

これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、産業連関表から算出される各種計数を用いて計算することができる。

### (2) 経済波及効果の測定手順

経済波及効果を測定するには、投入係数や逆行列表係数、自給率など多くの数値を用いて計算を行う必要があるが、その手順は概ね次の通りである。

図表 6-7 経済波及効果測定の流れ



### (3) 経済波及効果の分析例

ここでは、「Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地した場合」と「Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合」を例に、経済波及効果の分析方法を説明する。

#### 1) 建設効果と運営効果

「建設効果」とは、施設（公共工事や民間建物等）の建設に伴う経済波及効果である。これに対して、「運営効果」とは施設建設後の運営・稼働に伴う経済波及効果である。

一般に建設投資額は莫大なため、「建設効果」の方が大きいですが、建設に伴う効果は、1回限りである。これに対して、「運営効果」は工場が生産活動を続ける限り、あるいは、施設等が営業活動を続ける限り、毎年運営効果は生じることになる。

「Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地した場合」は、工場建設が建設効果、自動車の生産活動が運営効果に相当し、「Ⅱ 5万人収容の競技場を建設し運営する場合」は、競技場建設が建設効果、競技場内での試合・イベントの開催が運営効果に相当する。

#### 2) 前提条件の設定

ここでは、2つのケースについて、以下の条件で分析することとする。

ケース	項目	建設効果	運営効果
Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地する場合	直接効果	建設費500億円	年産10万台(生産額1,000億円)
	対象部門	「建設」	「輸送機械」
Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合	直接効果	建設費500億円	年間観戦者数300万人(年間売上30億円)
	対象部門	「建設」	「対個人サービス」

※なお、産業連関表は37部門表を利用する。

※投入構造については、同じ部門の中であっても生産活動の内容によって異なってくるが、ここでは便宜的に37部門表による平均的な投入構造を用いている。

※競技場の入場料収入の売上は、購入者価格になり、生産者価格への変換が必要であるが、対象部門の「対個人サービス」の場合、生産者価格とほぼ一致するため、ここでは便宜上「購入者価格」＝「生産者価格」として計算する。

以上を踏まえて、以下では、「Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地する場合」の運営効果に関して、経済波及効果の推計の手順を紹介する。

### 3) 1次波及効果

まず、1,000 億円の生産増に逆行列係数を乗じて①市内生産誘発額 1,285.8 億円が算出される（直接効果を含む）。このうち、②粗付加価値誘発額は、①市内生産誘発額に粗付加価値率（投入係数表）を乗じて 219.2 億円となり、さらにこのうち③雇用者所得誘発額は、①市内生産誘発額に雇用者所得率（投入係数表）を乗じて 122.0 億円となる。

図表 6-8 経済波及効果(1次波及効果)の計算

①市内生産誘発額 (1次)	=	逆行列係数 (37×37部門)	×	「輸送機械」の生産増 (直接効果) 1,000億円	=	1,285.8億円
②粗付加価値誘発額 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次)	×	粗付加価値率 (投入係数表)	=	219.2億円
③雇用者所得誘発額 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次)	×	雇用者所得率 (投入係数表)	=	122.0億円

### 4) 2次波及効果

次に、消費に使われる④消費支出額は、③雇用者所得誘発額に消費転換率<sup>20</sup>（総務省統計局「家計調査年報（平成 23 年）」より）を乗じて 69.0 億円となり、この④消費支出額のうち、市内生産物に対する⑤市内需要増加額は市内自給率等を乗じて 37.2 億円となり、⑥市内生産誘発額は、⑤市内需要増加額に逆行列係数を乗じて 44.2 億円となる。このうち、市内に起こった需要増による⑦粗付加価値誘発額は、⑥市内生産誘発額に粗付加価値率（投入係数表）を乗じて 28.9 億円で、⑧雇用者所得誘発額は、⑥市内生産誘発額に雇用者所得率（投入係数表）を乗じて 9.5 億円となる。

図表 6-9 経済波及効果(2次波及効果)の計算

④消費支出額 (民間消費支出)	=	③雇用者所得誘発額 (1次)	×	消費転換率 56.5% 【平成23年家計調査】	=	69.0億円		
⑤市内需要増加額	=	④消費支出額 (民間消費支出)	×	民間消費支出構成比	×	市内自給率 (生産者価格表)	=	37.2億円
⑥市内生産誘発額 (2次)	=	逆行列係数 (37×37部門)	×	⑤市内需要増加額	=	44.2億円		
⑦粗付加価値誘発額 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次)	×	粗付加価値率 (投入係数表)	=	28.9億円		
⑧雇用者所得誘発額 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次)	×	雇用者所得率 (投入係数表)	=	9.5億円		

<sup>20</sup> 可処分所得に対する消費支出の割合である。

5) 誘発就業者数

生産誘発額に雇用表の就業係数を乗じることによって、誘発就業者数を求めることができる。①市内生産誘発額（1次）に就業係数を乗じた⑨市内誘発就業者数（1次）は1,860人、⑥市内生産誘発額（2次）に就業係数を乗じた⑩市内誘発就業者数（2次）は256人となる。

図表 6-10 経済波及効果(誘発就業者数)の計算

⑨市内誘発就業者数 (1次)	=	①市内生産誘発額 (1次)	×	就業係数 〈雇用表〉	=	1,860人
⑩市内誘発就業者数 (2次)	=	⑥市内生産誘発額 (2次)	×	就業係数 〈雇用表〉	=	256人

6) 分析結果

自動車工場による生産増加（輸送部門への1,000億円の需要の増加）は、全体として市内に、当初需要の1.33倍の生産額（①+⑥）1,330.0億円を誘発する。このうち、粗付加価値誘発額（②+⑦）は248.1億円で、雇用者所得誘発額（③+⑧）は131.5億円となる。

図表 6-11 経済波及効果の計算結果(自動車工場立地)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		誘発 就業者数
			雇用者所得 誘発額	
第1次波及効果	1,285.8億円	219.2億円	122.0億円	1,860人
第2次波及効果	44.2億円	28.9億円	9.5億円	256人
合計	1,330.0億円	248.1億円	131.5億円	2,116人

同様の条件・手順で、Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合についても、計算を行うと図表 6-12、図表 6-13 以下のような結果となる。



図表 6-12 経済波及効果の計算結果(競技場の建設・運営)

Ⅱ 5万人収容の競技場の建設・運営効果		生産誘発額			誘発就業者数
			粗付加価値誘発額		
			雇用者所得誘発額		
建設効果	第1次波及効果	608.6億円	277.0億円	171.6億円	5,366人
	第2次波及効果	62.1億円	40.6億円	13.3億円	360人
	合計	670.7億円	317.6億円	184.9億円	5,726人
運営効果	第1次波及効果	35.8億円	19.7億円	8.9億円	504人
	第2次波及効果	3.2億円	2.1億円	0.7億円	19人
	合計	39.0億円	21.8億円	9.6億円	523人

今回は、産業連関表 37 部門で推計したため、建設効果は、どちらも同じ結果となっているが、建設効果は、自動車生産による効果、競技場運営の効果より生産誘発倍率が高くなっている。

これは、当該部門の産業の自給率や粗付加価値率等の違いから生じるものであり、当該部門の自給率が上昇すれば、経済波及効果も大きくなる。

図表 6-13 ケース別の経済波及効果

	Ⅰ 新たに自動車工場が市内に立地する場合の効果		Ⅱ 5万人収容の競技場を建設・運営する場合の効果	
	建設効果	運営効果	建設効果	運営効果
(A)直接効果	500.0億円	1,000.0億円	500.0億円	30.0億円
(B)第1次波及効果	608.6億円	1,285.8億円	608.6億円	35.8億円
(C)第2次波及効果	62.1億円	44.2億円	62.1億円	3.2億円
<b>(D)経済波及効果</b>	<b>670.7億円</b>	<b>1,330.0億円</b>	<b>670.7億円</b>	<b>39.0億円</b>
(E)生産誘発倍率(D/A)	1.341倍	1.330倍	1.341倍	1.300倍
(F)誘発就業者数	5,726人	2,116人	5,726人	523人

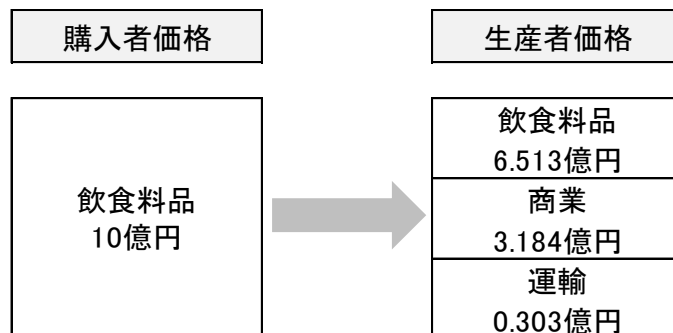
### <参考> イベント・観光等での需要増による経済波及効果の分析

上記の分析例は、需要増＝直接効果として、生産者価格で経済波及効果を計算している。しかしイベントや観光で、飲食や土産物の売上増加による需要増の場合は、その金額は購入者価格となる。この場合、経済波及効果を分析する際、「(1) 購入者価格から生産者価格へ転換」することと、当該産品がどの程度市内で調達されているか、「(2) 市内調達割合の推計」を行う手順がさらに必要になる。

#### (1) 購入者価格から生産者価格へ転換

購入者価格は、「生産者価格」＋「商業マージン」＋「運輸マージン」で示されるが、産業連関表の部門別商業マージン率、運輸マージン率は、川崎市独自のものはなく、全国表の商業マージン率・運輸マージン率を使って計算することになる。

#### (数値例) 10億円の食料品の需要増の場合

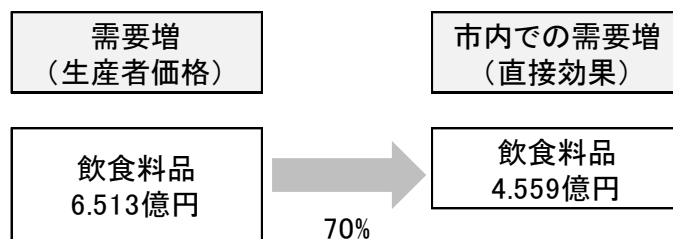


全国表の商業、運輸マージン率を使用すると、購入者価格で飲食料品 10 億円の需要増は、生産者価格に転換すると、飲食料品 6.513 億円、商業 3.184 億円、運輸 0.303 億円の需要増になる。

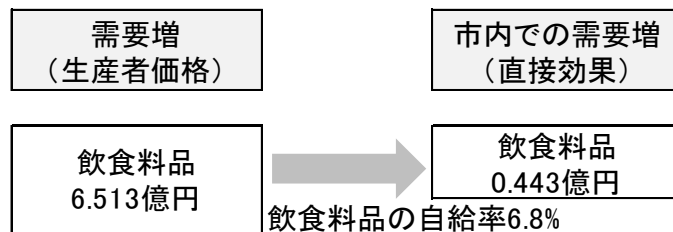
#### (2) 市内調達割合の推計

売上増に貢献した食品や衣料品のうち、市内で生産された割合かどのくらいか、分かっている場合は、需要増にその割合を乗じることになる。分からない場合は、川崎市の産業連関表より自給率（1－当該部門の移輸入額／当該部門の市内需要額）を求めて乗じることになる。

#### (数値例) 生産者価格 6.513 億円の飲食料品の需要増のうち、70%が市内生産の場合



(数値例) 生産者価格 6.513 億円の飲食料品の需要増で、市内の割合が分からない場合  
⇒産業連関表の 37 部門表の飲食料品の自給率を使用



上記のように計算した市内での需要増（直接効果）に逆行列係数を乗じることで、生産誘発額を求めることができる。

#### (4) 経済波及効果分析の留意点

最後に、経済波及効果を分析する上での留意点を整理する。

- 前提条件や仮定の置き方はさまざまであり、それによって結果は大きく異なる。
- 産業連関分析は、生産波及効果にまつわる経済効果を対象としているが、それ以外の効果は対象としていない。(例えば、公共事業の波及効果の場合は、建設に伴う経済効果が対象であり、施設完成後の利便性や経済効果は対象外。)
- 自給率、物価、産業構造などは平成 23 年と不変と仮定している。
- 波及の期間は種々の要因により、必ずしも目標とする年次に現れるとは限らない。
- 需要初期には在庫からの供給が考えられ(波及中断の可能性)、また市内の生産能力を超える需要が生じた場合には移輸入で賄われるようになるが、それらの点は考慮されていない。
- 波及効果分析では、個人の消費行動までは把握できないため、片方の需要が増えたために、もう一方の需要が減る(需要項目の代替)ということが考慮されていない。
- この経済波及効果分析事例や分析の流れの説明はあくまでも一例であり、これが決まった分析手法というわけではない。

## 第7章 川崎市産業連関表の部門分類

### 7-1 内生部門

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
0111-01	米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業	
	0111-011 米							
	0111-012 稲わら							
0111-02	麦類							
	0111-021 小麦 (国産)							
	0111-022 小麦 (輸入)							
	0111-023 大麦 (国産)							
	0111-024 大麦 (輸入)							
0112-01	いも類	0112	いも・豆類					
	0112-011 かんしょ							
	0112-012 ばれいしょ							
0112-02	豆類							
	0112-021 大豆 (国産)							
	0112-022 大豆 (輸入)							
	0112-029 その他の豆類							
0113-01	野菜	0113	野菜					
	0113-001 野菜 (露地)							
	0113-002 野菜 (施設)							
0114-01	果実	0114	果実					
	0114-011 かんきつ							
	0114-012 りんご							
	0114-019 その他の果実							
0115-01	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物					
	0115-011 飲料用作物							
	0115-021 コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)							
	0115-029 その他の飲料用作物							
0115-09	その他の食用耕種作物							
	0115-091 雑穀							
	0115-092 油糧作物							
	0115-099 他に分類されない食用耕種作物							
0116-01	飼料作物	0116	非食用作物					
	0116-011 種苗							
	0116-021 種苗							
	0116-031 花き・花木類							
	0116-091 その他の非食用耕種作物							
	0116-091 葉たばこ							
	0116-092 生ゴム (輸入)							
	0116-093 棉花 (輸入)							
	0116-099 他に分類されない非食用耕種作物							
0121-01	酪農	0121	畜産	012	畜産			
	0121-011 生乳							
	0121-019 その他の酪農生産物							
0121-02	肉用牛							
0121-03	豚							
0121-04	鶏卵							
0121-05	肉鶏							
0121-09	その他の畜産							
	0121-091 羊毛							
	0121-099 他に分類されない畜産							
0131-01	獣医薬業	0131	農業サービス	013	農業サービス			
0131-02	農業サービス (獣医薬業を除く。)							
0151-01	育林	0151	育林	015	林業			
0152-01	素材	0152	素材					
	0152-011 素材 (国産)							
	0152-012 素材 (輸入)							
0153-01	特用林産物 (狩猟業を含む。)	0153	特用林産物					
0171-01	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業			
	0171-011 海面漁業 (国産)							
	0171-012 海面漁業 (輸入)							
0171-02	海面養殖業							
	0172-001 内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業					
0172-01	内水面漁業							
0172-02	内水面養殖業							
0611-01	金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業	
	0611-011 鉄鉱石							
	0611-012 非鉄金属鉱物							
0621-01	石炭・原油・天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス			
	0621-011 石炭							
	0621-012 原油							
	0621-013 天然ガス							
0631-01	砂利・採石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物			
0631-02	砕石							
0639-09	その他の鉱物	0639	その他の鉱物					
	0639-091 石灰石							
	0639-092 窯業原料鉱物 (石灰石を除く。)							
	0639-099 他に分類されない鉱物							

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)									
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名								
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 <small>と畜副産物(肉類処理副産物を含む。)</small>	1111	食肉	111	食料品	11	飲食物品								
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品												
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰														
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品														
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品												
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品														
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰														
1113-04	1113-041	ねり製品														
1113-09	1113-099	その他の水産食品														
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉												
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉														
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類												
1115-02	1115-021	パン類														
1115-03	1115-031	菓子類														
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品												
1116-02	1116-021	<small>農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)</small>														
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類												
1117-02	1117-021	でん粉														
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖														
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043 1117-044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物油原油かす														
1117-05	1117-051	調味料														
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品												
1119-02	1119-021	レトルト食品														
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当														
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★														
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★														
1119-09	1119-099	その他の食料品														
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類												
1121-02	1121-021	ビール類														
1121-03	1121-031	ウイスキー類														
1121-09	1121-099	その他の酒類														
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料												
1129-02	1129-021	清涼飲料														
1129-03	1129-031	製氷														
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)												
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)														
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ	15	繊維製品								
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品										
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含綿短繊維織物を含む。)	1512	織物												
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含絹長繊維織物を含む。)														
1512-09	1512-099	その他の織物														
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地												
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理												
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品												
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服												
1521-02	1521-021	ニット製衣服														
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品														
1529-01	1529-011	寝具			1529	その他の繊維既製品										
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物														
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品														
1611-01	1611-011	製材														
1611-02	1611-021	合板・集成材														
1611-03	1611-031	木材チップ														
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品														
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品												
1621-02	1621-021	金属製家具														
1621-03	1621-031	木製建具														
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品														
1631-01	1631-011 1631-021P	パルプ 古紙	1631	パルプ												
1632-01	1632-011	洋紙・和紙														
1632-02	1632-021	板紙	1632	紙・板紙												
1633-01	1633-011	段ボール														
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙														
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器												
1641-09	1641-099	その他の紙製容器														
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品														
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品														
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)								

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品						
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品								
	2021-011	ソーダ灰												
	2021-012	酸性ソーダ												
	2021-013	液体塩素												
	2021-019	その他のソーダ工業製品												
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品										
	2029-012	酸化チタン												
	2029-019	カーボンブラック												
	2029-019	その他の無機顔料												
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス												
2029-03	2029-031	塩												
	2029-032	原塩												
	2029-032	塩												
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品												
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品								
	2031-012	エチレン												
	2031-012	プロピレン												
	2031-019	その他の石油化学基礎製品												
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品												
	2031-022	純ベンゼン												
	2031-022	純トルエン												
	2031-023	キシレン												
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品												
2041-01	2041-011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)								
	2041-012	合成アルコール類												
	2041-012	酢酸												
	2041-013	二塩化エチレン												
	2041-014	アクリロニトリル												
	2041-015	エチレングリコール												
	2041-016	酢酸ビニルモノマー												
	2041-019	その他の脂肪族中間物												
2041-02	2041-021	環式中間物												
	2041-021	スチレンモノマー												
	2041-022	合成石炭酸												
	2041-023	テレフタル酸 (高純度)												
	2041-024	カプロラクタム												
	2041-029	その他の環式中間物												
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料												
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム										
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品										
2049-02	2049-021	可塑剤												
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品												
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂												
2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂								
	2051-021	ポリエチレン (低密度)												
	2051-022	ポリエチレン (高密度)												
	2051-023	ポリスチレン												
	2051-024	ポリプロピレン												
	2051-025	塩化ビニル樹脂												
2051-03	2051-031	高機能性樹脂												
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂												
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート							2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061-02	2061-021	合成繊維												
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品								
2081-01	2081-011	油脂加工製品	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品 (医薬品を除く。)								
	2081-012	石けん・合成洗剤												
	2081-013	界面活性剤												
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨												
2082-01	2082-011	塗料							2082	塗料・印刷インキ				
2082-02	2082-021	印刷インキ												
2083-01	2083-011	写真感光材料							2083	写真感光材料				
2084-01	2084-011	農薬							2084	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤							2089	その他の化学最終製品				
2089-09	2089-091	その他の化学最終製品												
	2089-091	触媒												
	2089-099	他に分類されない化学最終製品												
2111-01	2111-011	石油製品							2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111-011	ガソリン												
	2111-012	ジェット燃料油												
	2111-013	灯油												
	2111-014	軽油												
	2111-015	A重油												
	2111-016	B重油・C重油												
	2111-017	ナフサ												
	2111-018	液化石油ガス												
	2111-019	その他の石油製品												
2121-01	2121-011	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品								
	2121-011	コークス												
	2121-019	その他の石炭製品												
2121-02	2121-021	舗装材料												
2211-01	2211-011	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム						
	2211-011	プラスチックフィルム・シート												
	2211-012	プラスチック板・管・棒												
	2211-013	プラスチック発泡製品												
	2211-014	工業用プラスチック製品												
	2211-015	強化プラスチック製品												
	2211-016	プラスチック製容器												
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品												
	2211-019	その他のプラスチック製品												
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ							2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品										
2229-09	2229-099	その他のゴム製品												

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312-01	2312-011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511-012	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09		その他のガラス製品						
	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)						
	2612-01P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01		鋼管	2622	鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品		
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鋳鋼						
2631-02	2631-021	鋳鉄管						
2631-03		鋳鉄品及び鍛造品 (鉄)						
	2631-031	鋳鉄品						
	2631-032	鍛造品 (鉄)						
2699-01	2699-011	鉄鋼シャスリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛 (再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム (再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-01P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属成形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
2919-099		他に分類されないはん用機械						



基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01	3014-011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-012	食品機械・同装置						
	3014-013	木材加工機械						
	3014-014	パルプ装置・製紙機械						
	3014-015	印刷・製本・紙工機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02	3015-021	鍛造装置・プラスチック加工機械						
	3015-022	鍛造装置						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置			3017	半導体製造装置		
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機			3111	事務用機械		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-012	自動販売機						
	3112-013	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	電子管	3211	電子デバイス				
3211-02	3211-021	半導体素子						
3211-03	3211-031	集積回路						
3211-04	3211-041	液晶パネル						
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品				
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01	3311-011	回転電気機械	3311	産業用電気機器				
	3311-012	発電機器						
	3311-013	電動機						
	3311-02	3311-021			変圧器・変成器			
	3311-03	3311-031			開閉制御装置・配電盤			
	3311-04	3311-041			配線器具			
	3311-05	3311-051			内燃機関電装品			
	3311-09	3311-099			その他の産業用電気機器			
	3321-01	3321-011			民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	
	3321-02	3321-021			民生用電気機器 (エアコンを除く。)			
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置				
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械				
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ			3411	民生用電子機器		
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器 (携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置				
3421-02	3421-021	電子計算機本体 (パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車				
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車			3521	トラック・バス・その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品				
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	船舶	3541	船舶・同修理				
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両			3591	鉄道車両・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車			3599	その他の輸送機械		
3599-09	3599-099	その他の輸送機械						
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品				
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺雑貨品			3919	その他の製造工業製品		
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	漬・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理					3921	再生資源回収・加工処理

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4611-04	4611-041	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
5311-011	5311-011	公的金融(FISIM)						
5311-012	5311-012	民間金融(FISIM)						
5311-013	5311-013	公的金融(手数料)						
5311-014	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
5742-011	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
5742-012	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
5751-011	5751-011	国際航空輸送						
5751-012	5751-012	国内航空旅客輸送						
5751-013	5751-013	国内航空貨物輸送						
5751-014	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理★★						
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-09	5911-099	その他の電気通信						
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
5931-011	5931-011	ソフトウェア業						
5931-012	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				

基本分類（行518部門×列397部門）			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）							
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
6311-01	6311-011	学校教育（国公立）★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究						
6311-02	6311-021	学校教育（私立）★												
6312-01	6312-011	社会教育（国公立）★★	6312	社会教育・その他の教育										
6312-02	6312-021	社会教育（非営利）★												
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関（国公立）★★												
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関（産業）												
6321-01	6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★	6321	学術研究機関	632	研究								
6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★												
6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★												
6321-04	6321-041	人文科学研究機関（非営利）★												
6321-05	6321-051	自然科学研究機関（産業）												
6321-06	6321-061	人文科学研究機関（産業）												
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発										
6411-01	6411-011	医療（入院診療）	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉						
6411-02	6411-021	医療（入院外診療）												
6411-03	6411-031	医療（歯科診療）												
6411-04	6411-041	医療（調剤）												
6411-05	6411-051	医療（その他の医療サービス）												
6421-01	6421-011	保健衛生（国公立）★★	6421	保健衛生	642	保健衛生								
6421-02	6421-021	保健衛生（産業）												
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉								
6431-02	6431-021	社会福祉（国公立）★★												
6431-03	6431-031	社会福祉（非営利）★												
6431-04	6431-041	社会福祉（産業）												
6441-01	6441-011	介護（施設サービス）	6441	介護	644	介護								
6441-02	6441-021	介護（施設サービスを除く。）												
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス						
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★												
6611-01		物品賃貸業（貸自動車を除く。）	6611	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス						
	6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業												
	6611-012	建設機械器具賃貸業												
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業												
	6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業												
	6611-015	スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業												
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業										
6621-01		広告	6621	広告	662	広告								
	6621-011	テレビ・ラジオ広告												
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告												
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理								
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理										
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス								
6699-02	6699-021	土木建築サービス												
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス												
6699-04	6699-041	建物サービス												
6699-05	6699-051	警備業												
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス												
6711-01	6711-011	宿泊業							6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食サービス												
6731-01	6731-011	洗濯業							6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業												
6731-03	6731-031	美容業												
6731-04	6731-041	浴場業												
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業												
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス								
6741-02	6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団												
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団												
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地												
6741-05	6741-051	遊藝場												
6741-09	6741-099	その他の娯楽												
6799-01	6799-011	写真業							6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業												
6799-03	6799-031	個人教授業												
6799-04	6799-041	各種修理業（別掲を除く。）												
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス												
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品						
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明						
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計						

注：基本分類の部門名欄末尾の★★は政府サービス生産者、★は対家計民間非営利サービス生産者、Pは仮設部門、無印は産業を表す。

## 7-2 粗付加価値部門

基本分類		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出 (行)	711	家計外消費支出 (行)	71	家計外消費支出 (行)
7111-002	交際費						
7111-003	福利厚生費						
9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112-000	社会保険料 (雇用主負担)	9112	社会保険料 (雇用主負担)				
9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321-000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)		
9411-000	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)
9511-000	(控除) 経常補助金	9511	(控除) 経常補助金	951	(控除) 経常補助金	95	(控除) 経常補助金
9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700-000	市内生産額	9700	市内生産額	970	市内生産額	97	市内生産額

## 7-3 最終需要部門

基本分類		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111-00	家計外消費支出 (列)	7111	家計外消費支出 (列)	711	家計外消費支出 (列)	71	家計外消費支出 (列)
7211-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311-01	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)	7311	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	731	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	73	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)
7311-02	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7311-03	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7311-04	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7321-01	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7321-02	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7321-03	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7321-04	中央政府集約的消費支出 (社会資本等減耗分)						
7411-00	市内総固定資本形成 (公的)	7411	市内総固定資本形成 (公的)	741	市内総固定資本形成 (公的)	74	市内総固定資本形成 (公的)
7511-00	市内総固定資本形成 (民間)	7511	市内総固定資本形成 (民間)	751	市内総固定資本形成 (民間)	75	市内総固定資本形成 (民間)
7611-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611-03	流通在庫純増						
7611-04	原材料在庫純増						
7711-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800-00	市内最終需要計	7800	市内最終需要計	780	市内最終需要計	78	市内最終需要計
7900-00	市内需要合計	7900	市内需要合計	790	市内需要合計	79	市内需要合計
8011-01	輸出 (普通貿易)	8011	輸出 (直接購入)	801	輸出	80	輸出
8011-02	輸出 (特殊貿易)						
8012-00	輸出 (直接購入)						
8100-00	輸出計						
8200-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411-01	(控除) 輸入 (普通貿易)	8411	(控除) 輸入 (直接購入)	841	(控除) 輸入	84	(控除) 輸入
8411-02	(控除) 輸入 (特殊貿易)						
8412-00	(控除) 輸入 (直接購入)						
8511-00	(控除) 関税						
8611-00	(控除) 輸入品商品税	8611	(控除) 輸入品商品税	861	(控除) 輸入品商品税	86	(控除) 輸入品商品税
8700-00	(控除) 輸入計	8700	(控除) 輸入計	870	(控除) 輸入計	87	(控除) 輸入計
8800-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
8911-00	商業マージン (卸売)	8911	商業マージン (卸売)	891	商業マージン	89	商業マージン
8912-00	商業マージン (小売)	8912	商業マージン (小売)				
9011-00	貨物運賃 (鉄道)	9011	貨物運賃 (鉄道)	901	貨物運賃	90	貨物運賃
9012-00	貨物運賃 (道路)	9012	貨物運賃 (道路)				
9013-01	貨物運賃 (沿海内水面)	9013	貨物運賃 (水運)				
9013-02	貨物運賃 (港湾運送)						
9014-00	貨物運賃 (航空)	9014	貨物運賃 (航空)				
9015-00	貨物運賃 (利用運送)	9015	貨物運賃 (利用運送)				
9016-00	貨物運賃 (倉庫)	9016	貨物運賃 (倉庫)				
9700-00	市内生産額	9700	市内生産額				

7-4 13部門分類と37部門分類との対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

7-5 平成17年—平成23年部門分類対応表

1) 13部門分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道	————→	05 電力・ガス・水道	内容変更
06 商業	————→	06 商業	内容変更
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸	.....→	09 運輸・郵便	内容変更、名称変更
10 情報通信	.....→	10 情報通信	内容変更
11 公務		11 公務	
12 サービス	.....→	12 サービス	内容変更
13 分類不明		13 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 ———→ : 平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 .....→ : 平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合

2) 37 部門分類

※平成 23 年表では、分類コードの体系の見直しに伴い、分類コードを変更した。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		06 鉱業	
03 飲食料品		11 飲食料品	
04 繊維製品		15 繊維製品	
05 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
06 化学製品		20 化学製品	
07 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
08 窯業・土石製品		22 プラスチック・ゴム	分割特掲
09 鉄鋼		25 窯業・土石製品	
10 非鉄金属		26 鉄鋼	
11 金属製品		27 非鉄金属	
12 一般機械	→	28 金属製品	
13 電気機械	→	29 はん用機械	再編
14 情報・通信機器	→	30 生産用機械	再編
15 電子部品	→	31 業務用機械	再編
16 輸送機械	→	32 電子部品	内容変更
17 精密機械	→	33 電気機械	内容変更
18 その他の製造工業製品	→	34 情報・通信機器	内容変更
19 建設		35 輸送機械	
20 電力・ガス・熱供給業		39 その他の製造工業製品	内容変更
21 水道・廃棄物処理	→	41 建設	
22 商業	→	46 電力・ガス・熱供給	
23 金融・保険	→	47 水道	分割
24 不動産	→	48 廃棄物処理	分割
25 運輸	→	51 商業	内容変更
26 情報通信	→	53 金融・保険	
27 公務	→	55 不動産	
28 教育・研究	→	57 運輸・郵便	内容変更、名称変更
29 医療・保健・社会保障・介護	→	59 情報通信	内容変更
30 その他の公共サービス	→	61 公務	
31 対事業所サービス	→	63 教育・研究	
32 対個人サービス	→	64 医療・福祉	名称変更
33 事務用品	→	65 その他の非営利団体サービス	名称変更
34 分類不明	→	66 対事業所サービス	内容変更
		67 対個人サービス	内容変更
		68 事務用品	
		69 分類不明	

(注) 区切り線は当該年次表の 13 部門分類の区分で設けている。

3) 108 部門分類

※平成 23 年表では、分類コードの体系の見直しに伴い、分類コードを変更した。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
001 耕種農業		011 耕種農業	
002 畜産		012 畜産	
003 農業サービス		013 農業サービス	
004 林業		015 林業	
005 漁業		017 漁業	
006 金属鉱物		061 金属鉱物	
007 非金属鉱物		062 石炭・原油・天然ガス	
008 石炭・原油・天然ガス		063 非金属鉱物	
009 食料品		111 食料品	名称変更
010 飲料		112 飲料	
011 飼料・有機質肥料(除別掲)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
012 たばこ		114 たばこ	
013 繊維工業製品	→	151 繊維工業製品	内容変更
014 衣服・その他の繊維既製品		152 衣服・その他の繊維既製品	
015 製材・木製品	→	161 木材・木製品	内容変更、名称変更
016 家具・装備品		162 家具・装備品	
017 パルプ・紙・板紙・加工紙		163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
018 紙加工品	→	164 紙加工品	内容変更
019 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
020 化学肥料	→	201 化学肥料	内容変更、名称変更
021 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	
022 石油化学基礎製品		203 石油化学基礎製品	
023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)		204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	
024 合成樹脂		205 合成樹脂	
025 化学繊維		206 化学繊維	
026 医薬品		207 医薬品	
027 化学最終製品(除医薬品)	208 化学最終製品(医薬品を除く。)	内容変更、名称変更	
028 石油製品		211 石油製品	
029 石炭製品		212 石炭製品	
030 プラスチック製品		221 プラスチック製品	
031 ゴム製品		222 ゴム製品	
032 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・毛皮・同製品	
033 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	
034 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	
035 陶磁器		253 陶磁器	
036 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	
037 銑鉄・粗鋼		261 銑鉄・粗鋼	
038 鋼材		262 鋼材	
039 鑄鍛造品		263 鑄鍛造品	
040 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	
041 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製	
042 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	
043 建設・建築用金属製品		281 建設・建築用金属製品	
044 その他の金属製品		289 その他の金属製品	

(注) 区切り線は当該年次表の統合大分類の区分で設けている。



平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
045 一般産業機械	→	291 はん用機械	再編
046 特殊産業機械	→	301 生産用機械	再編
047 その他の一般機械器具及び部品	→	311 業務用機械	再編
048 事務用・サービス用機器	→	321 電子デバイス	再編
049 産業用電気機器	→	329 その他の電子部品	再編
050 電子応用装置・電気計測器	→	331 産業用電気機器	内容変更 内容変更、名称変更
051 その他の電気機器	→	332 民生用電気機器	
052 民生用電気機器	→	333 電子応用装置・電気計測器	
053 通信機械・同関連機器	→	339 その他の電気機械	
054 電子計算機・同付属装置	→	341 通信機械・同関連機器	内容変更
055 半導体素子・集積回路	→	342 電子計算機・同付属装置	名称変更
056 その他の電子部品	→		
057 乗用車	→	351 乗用車	内容変更 内容変更、名称変更
058 その他の自動車	→	352 その他の自動車	
059 自動車部品・同付属品	→	353 自動車部品・同付属品	
060 船舶・同修理	→	354 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理	→	359 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械	→		
063 その他の製造工業製品	→	391 その他の製造工業製品	内容変更
064 再生資源回収・加工処理	→	392 再生資源回収・加工処理	
065 建築	→	411 建築	
066 建設補修	→	412 建設補修	
067 公共事業	→	413 公共事業	
068 その他の土木建設	→	419 その他の土木建設	
069 電力	→	461 電力	
070 ガス・熱供給	→	462 ガス・熱供給	
071 水道	→	471 水道	
072 廃棄物処理	→	481 廃棄物処理	
073 商業	→	511 商業	内容変更
074 金融・保険	→	531 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸	→	551 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料	→	552 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)	→	553 住宅賃貸料(帰属家賃)	
078 鉄道輸送	→	571 鉄道輸送	内容変更、名称変更
079 道路輸送(除自家輸送)	→	572 道路輸送(自家輸送を除く。)	
080 自家輸送	→	573 自家輸送	
081 水運	→	574 水運	
082 航空輸送	→	575 航空輸送	
083 貨物利用運送	→	576 貨物利用運送	
084 倉庫	→	577 倉庫	
085 運輸付帯サービス	→	578 運輸付帯サービス	名称変更 分割特掲
	→	579 郵便・信書便	
086 通信	→	591 通信	内容変更
087 放送	→	592 放送	
088 情報サービス	→	593 情報サービス	
089 インターネット附随サービス	→	594 インターネット附随サービス	内容変更
090 映像・文字情報制作	→	595 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
091 公務	→	611 公務	
092 教育	→	631 教育	
093 研究	→	632 研究	
094 医療・保健	→	641 医療	分割
	→	642 保健衛生	分割
095 社会保障	→	643 社会保険・社会福祉	名称変更
096 介護	→	644 介護	
097 その他の公共サービス	→	659 その他の非営利団体サービス	名称変更
098 広告	→	661 物品賃貸サービス	名称変更 内容変更
099 物品賃貸サービス	→	662 広告	
100 自動車・機械修理	→	663 自動車整備・機械修理	
101 その他の対事業所サービス	→	669 その他の対事業所サービス	
102 娯楽サービス	→	671 宿泊業	内容変更、名称変更
103 飲食店	→	672 飲食サービス	
104 宿泊業	→	673 洗濯・理容・美容・浴場業	
105 洗濯・理容・美容・浴場業	→	674 娯楽サービス	
106 その他の対個人サービス	→	679 その他の対個人サービス	内容変更
107 事務用品	→	681 事務用品	内容変更
108 分類不明	→	691 分類不明	

## 第8章 川崎市産業連関表 計数表

### 8-1 生産者価格評価表（13部門分類）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林水産業	283	0	49,967	573	0	73	0	2	0	0
02 鉱業	0	0	1,200,838	2,382	201,031	0	0	0	2	0
03 製造業	1,501	61	2,223,259	161,052	73,766	19,591	6,722	2,793	73,472	30,586
04 建設	17	3	11,056	404	13,417	2,144	695	23,268	4,238	1,970
05 電力・ガス・水道	92	13	110,334	3,525	67,638	16,552	1,185	4,768	8,573	4,926
06 商業	432	19	144,376	40,783	10,743	10,446	1,472	1,738	12,653	12,653
07 金融・保険	82	29	20,446	7,310	9,848	9,278	13,787	75,574	11,940	3,609
08 不動産	259	4	5,666	3,619	3,669	17,901	4,370	26,326	12,058	34,079
09 運輸・郵便	356	218	118,047	24,651	24,078	29,745	7,286	2,685	118,515	19,928
10 情報通信	53	0	14,479	4,307	8,461	23,516	12,923	4,099	5,111	83,494
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	272	25	202,289	60,449	48,509	47,122	24,781	30,126	54,326	184,508
13 分類不明	150	3	5,872	7,682	1,992	4,324	821	6,279	3,982	4,960
70 内生部門計	3,497	375	4,106,629	316,737	463,152	180,692	74,042	177,658	304,870	380,713
71 家計外消費支出(行)	99	31	33,638	11,474	5,404	12,000	6,581	4,235	8,954	17,477
91 雇用者所得	2,900	151	353,311	200,189	50,121	236,034	68,015	63,632	128,430	292,049
92 営業余剰	1,602	-1	58,373	11,805	-50,919	75,763	48,104	439,132	21,261	140,132
93 資本減耗引当	617	40	230,884	17,123	102,546	39,819	23,742	278,161	70,047	69,273
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	281	31	391,566	21,475	20,009	20,666	3,755	55,040	22,975	19,707
95 (控除)経常補助金	-40	0	-4,654	-2,229	-4,280	-251	-6,082	-891	-2,682	-59
96 粗付加価値部門計	5,459	252	1,063,118	259,837	122,881	384,031	144,115	839,309	248,985	538,579
97 市内生産額	8,956	627	5,169,747	576,574	586,033	564,723	218,157	1,016,967	553,855	919,292

	81	82	83	87	88	97
	移輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入計	最終需要部門計	市内生産額
01 農林水産業	3,070	38,368	101,759	-92,803	-54,435	8,956
02 鉱業	25	-1,424	1,402,891	-1,402,264	-1,403,688	627
03 製造業	4,230,993	5,211,232	8,120,016	-2,950,269	2,260,963	5,169,747
04 建設	0	509,407	576,574	0	509,407	576,574
05 電力・ガス・水道	261,958	343,697	609,509	-23,476	320,221	586,033
06 商業	346,476	880,742	1,216,747	-652,024	228,718	564,723
07 金融・保険	3,296	213,080	390,283	-172,126	40,954	218,157
08 不動産	11,733	913,821	1,056,422	-39,455	874,366	1,016,967
09 運輸・郵便	272,385	520,315	927,806	-373,951	146,364	553,855
10 情報通信	639,853	884,909	1,111,623	-192,331	692,578	919,292
11 公務	0	233,061	247,853	0	233,061	247,853
12 サービス	812,119	2,385,538	3,290,217	-1,011,964	1,373,574	2,278,253
13 分類不明	23,914	23,671	72,919	-7,709	15,962	65,210
70 内生部門計	6,605,822	12,156,417	19,124,619	-6,918,372	5,238,045	12,206,247

(単位：百万円)

11	12	13	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79
公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	市内 最終需要計	市内 需要合計
11	12,482	0	63,391	646	32,714	0	0	796	1,142	0	35,298	98,689
2	55	5	1,404,315	-55	-62	0	0	-74	-1,258	0	-1,449	1,402,866
16,678	293,393	5,910	2,908,784	16,702	613,427	1,718	22,016	257,785	44,974	23,617	980,239	3,889,023
2,426	7,529	0	67,167	0	0	0	132,810	376,597	0	0	509,407	576,574
3,293	44,075	838	265,812	80	84,142	-2,483	0	0	0	0	81,739	347,551
3,228	96,471	991	336,005	15,820	453,395	25	4,385	53,834	6,807	0	534,266	870,271
10,370	14,615	315	177,203	2	209,782	0	0	0	0	0	209,784	386,987
427	31,681	2,542	142,601	0	901,063	1,025	0	0	0	0	902,088	1,044,689
8,910	47,896	5,176	407,491	4,070	236,826	-190	327	5,150	1,747	0	247,930	655,421
6,597	60,914	2,760	226,714	1,645	164,448	4	10,004	69,039	-84	0	245,056	471,770
0	0	14,792	14,792	0	13,837	219,224	0	0	0	0	233,061	247,853
24,186	222,238	5,848	904,679	100,018	950,587	502,784	2,090	17,934	0	6	1,573,419	2,478,098
248	12,935	0	49,248	0	234	0	0	0	-477	0	-243	49,005
76,376	844,284	39,177	6,968,202	138,928	3,660,393	722,107	171,632	781,061	52,851	23,623	5,550,595	12,518,797
2,634	36,188	213	138,928									
99,265	969,729	2,337	2,466,163									
0	150,193	19,298	914,743									
68,656	213,685	3,580	1,118,173									
922	72,159	605	629,191									
0	-7,985	0	-29,153									
171,477	1,433,969	26,033	5,238,045									
247,853	2,278,253	65,210	12,206,247									

8-2 投入係数表 (13部門分類)

	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・保 険	08 不動産	09 運輸・郵 便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	70 内生 部門計
01 農林水産業	0.0316	0.0000	0.0097	0.0010	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0055	0.0000	0.0052
02 鉱業	0.0000	0.0000	0.2323	0.0041	0.3430	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.1150
03 製造業	0.1676	0.0973	0.4301	0.2793	0.1259	0.0347	0.0308	0.0027	0.1327	0.0333	0.0673	0.1288	0.0906	0.2383
04 建設	0.0019	0.0048	0.0021	0.0007	0.0229	0.0038	0.0032	0.0229	0.0077	0.0021	0.0098	0.0033	0.0000	0.0055
05 電力・ガス・水道	0.0103	0.0207	0.0213	0.0061	0.1154	0.0293	0.0054	0.0047	0.0155	0.0054	0.0133	0.0193	0.0129	0.0218
06 商業	0.0482	0.0303	0.0279	0.0707	0.0183	0.0185	0.0067	0.0017	0.0228	0.0138	0.0130	0.0423	0.0152	0.0275
07 金融・保険	0.0092	0.0463	0.0040	0.0127	0.0168	0.0164	0.0632	0.0743	0.0216	0.0039	0.0418	0.0064	0.0048	0.0145
08 不動産	0.0289	0.0064	0.0011	0.0063	0.0063	0.0317	0.0200	0.0259	0.0218	0.0371	0.0017	0.0139	0.0390	0.0117
09 運輸・郵便	0.0397	0.3477	0.0228	0.0428	0.0411	0.0527	0.0334	0.0026	0.2140	0.0217	0.0359	0.0210	0.0794	0.0334
10 情報通信	0.0059	0.0000	0.0028	0.0075	0.0144	0.0416	0.0592	0.0040	0.0092	0.0908	0.0266	0.0267	0.0423	0.0186
11 公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2268	0.0012
12 サービス	0.0304	0.0399	0.0391	0.1048	0.0828	0.0834	0.1136	0.0296	0.0981	0.2007	0.0976	0.0975	0.0897	0.0741
13 分類不明	0.0167	0.0048	0.0011	0.0133	0.0034	0.0077	0.0038	0.0062	0.0072	0.0054	0.0010	0.0057	0.0000	0.0040
70 内生部門計	0.3905	0.5981	0.7944	0.5493	0.7903	0.3200	0.3394	0.1747	0.5505	0.4141	0.3082	0.3706	0.6008	0.5709
71 家計外消費支出(行)	0.0111	0.0494	0.0065	0.0199	0.0092	0.0212	0.0302	0.0042	0.0162	0.0190	0.0106	0.0159	0.0033	0.0114
91 雇用者所得	0.3238	0.2408	0.0683	0.3472	0.0855	0.4180	0.3118	0.0626	0.2319	0.3177	0.4005	0.4256	0.0358	0.2020
92 営業余剰	0.1789	-0.0016	0.0113	0.0205	-0.0869	0.1342	0.2205	0.4318	0.0384	0.1524	0.0000	0.0659	0.2959	0.0749
93 資本減耗引当	0.0689	0.0638	0.0447	0.0297	0.1750	0.0705	0.1088	0.2735	0.1265	0.0754	0.2770	0.0938	0.0549	0.0916
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.0314	0.0494	0.0757	0.0372	0.0341	0.0366	0.0172	0.0541	0.0415	0.0214	0.0037	0.0317	0.0093	0.0515
95 (控除)経常補助金	-0.0045	0.0000	-0.0009	-0.0039	-0.0073	-0.0004	-0.0279	-0.0009	-0.0048	-0.0001	0.0000	-0.0035	0.0000	-0.0024
96 粗付加価値部門計	0.6095	0.4019	0.2056	0.4507	0.2097	0.6800	0.6606	0.8253	0.4495	0.5859	0.6918	0.6294	0.3992	0.4291
97 市内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

### 8-3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型 (13 部門分類)

	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度 係数
01 農林水産業	1.0371	0.0046	0.0208	0.0084	0.0063	0.0024	0.0024	0.0008	0.0052	0.0032	0.0030	0.0098	0.0041	1.1081	0.5217
02 鉱業	0.1021	1.1039	0.4852	0.1630	0.5177	0.0503	0.0381	0.0144	0.1090	0.0454	0.0573	0.0889	0.0838	2.8591	1.3461
03 製造業	0.3929	0.3727	1.9825	0.6284	0.5019	0.1500	0.1376	0.0471	0.4051	0.1646	0.2048	0.3233	0.3055	5.6164	2.6442
04 建設	0.0066	0.0129	0.0121	1.0067	0.0348	0.0080	0.0065	0.0247	0.0147	0.0062	0.0130	0.0076	0.0077	1.1615	0.5468
05 電力・ガス・水道	0.0314	0.0504	0.0720	0.0377	1.1688	0.0451	0.0177	0.0098	0.0432	0.0208	0.0281	0.0399	0.0370	1.6019	0.7542
06 商業	0.0741	0.0663	0.0895	0.1099	0.0730	1.0360	0.0241	0.0095	0.0578	0.0365	0.0322	0.0668	0.0447	1.7205	0.8100
07 金融・保険	0.0259	0.0737	0.0453	0.0342	0.0619	0.0294	1.0767	0.0844	0.0449	0.0163	0.0538	0.0201	0.0321	1.5988	0.7527
08 不動産	0.0407	0.0268	0.0206	0.0213	0.0278	0.0422	0.0311	1.0311	0.0390	0.0505	0.0108	0.0247	0.0531	1.4197	0.6684
09 運輸・郵便	0.1225	0.5162	0.2919	0.1645	0.3227	0.1069	0.0773	0.0201	1.3489	0.0689	0.0895	0.0904	0.1718	3.3916	1.5968
10 情報通信	0.0188	0.0203	0.0231	0.0267	0.0382	0.0566	0.0785	0.0133	0.0280	1.1131	0.0411	0.0418	0.0668	1.5662	0.7374
11 公務	0.0047	0.0027	0.0022	0.0042	0.0028	0.0025	0.0016	0.0018	0.0030	0.0021	1.0009	0.0021	0.2279	1.2585	0.5925
12 サービス	0.0916	0.1496	0.1688	0.1964	0.2166	0.1403	0.1756	0.0579	0.1950	0.2752	0.1532	1.1607	0.1893	3.1703	1.4926
13 分類不明	0.0209	0.0117	0.0095	0.0187	0.0123	0.0109	0.0069	0.0078	0.0132	0.0093	0.0041	0.0094	1.0047	1.1396	0.5365
列和	1.9694	2.4118	3.2234	2.4202	2.9848	1.6806	1.6738	1.3227	2.3070	1.8122	1.6919	1.8855	2.2286		
影響力係数	0.9272	1.1355	1.5176	1.1395	1.4053	0.7913	0.7881	0.6228	1.0861	0.8532	0.7966	0.8877	1.0492		

### 8-4 逆行列係数表 $[I - (\hat{M})A]^{-1}$ 型 (13 部門分類)

	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度 係数
01 農林水産業	1.0019	0.0000	0.0007	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0004	0.0000	1.0034	0.7917
02 鉱業	0.0000	1.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0004	0.7893
03 製造業	0.0483	0.0356	1.1187	0.0798	0.0437	0.0147	0.0133	0.0044	0.0440	0.0157	0.0231	0.0392	0.0345	1.5149	1.1953
04 建設	0.0034	0.0073	0.0033	1.0019	0.0266	0.0059	0.0046	0.0240	0.0100	0.0041	0.0109	0.0047	0.0045	1.1112	0.8767
05 電力・ガス・水道	0.0136	0.0267	0.0262	0.0110	1.1239	0.0334	0.0087	0.0063	0.0210	0.0098	0.0166	0.0234	0.0204	1.3410	1.0580
06 商業	0.0132	0.0096	0.0085	0.0195	0.0069	1.0060	0.0031	0.0013	0.0078	0.0055	0.0047	0.0121	0.0063	1.1045	0.8715
07 金融・保険	0.0075	0.0299	0.0033	0.0089	0.0123	0.0121	1.0382	0.0444	0.0156	0.0051	0.0252	0.0054	0.0114	1.2191	0.9619
08 不動産	0.0309	0.0119	0.0026	0.0094	0.0097	0.0348	0.0239	1.0275	0.0262	0.0416	0.0047	0.0166	0.0428	1.2824	1.0118
09 運輸・郵便	0.0211	0.1669	0.0134	0.0233	0.0242	0.0274	0.0183	0.0032	1.1039	0.0132	0.0193	0.0124	0.0438	1.4905	1.1760
10 情報通信	0.0056	0.0036	0.0032	0.0075	0.0124	0.0285	0.0404	0.0051	0.0090	1.0600	0.0193	0.0190	0.0329	1.2465	0.9835
11 公務	0.0034	0.0013	0.0003	0.0027	0.0010	0.0017	0.0010	0.0014	0.0017	0.0013	1.0004	0.0013	0.2272	1.2446	0.9820
12 サービス	0.0261	0.0418	0.0311	0.0735	0.0660	0.0625	0.0823	0.0256	0.0745	0.1374	0.0693	1.0686	0.0813	1.8400	1.4517
13 分類不明	0.0148	0.0057	0.0015	0.0121	0.0042	0.0075	0.0042	0.0060	0.0075	0.0059	0.0017	0.0056	1.0014	1.0782	0.8507
列和	1.1897	1.3403	1.2130	1.2498	1.3310	1.2347	1.2380	1.1491	1.3214	1.2996	1.1951	1.2086	1.5064		
影響力係数	0.9387	1.0575	0.9571	0.9861	1.0501	0.9742	0.9768	0.9066	1.0426	1.0254	0.9429	0.9536	1.1886		



(単位：百万円)

Table with columns 31-61 and rows for various business categories like 業務用機械, 電子部品, 電気機械, etc.

Table with columns 77-97 and rows for adjustment items and production volume, including categories like 調整項, 市内最終需要計, etc.





31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61
業務用機械	電子部品	電気機械	情報・通信 機器	輸送機械	その他の製 造工業製品	建設	電力・ガス・ 熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0014	0.0010	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0041	0.3844	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0005	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004
0.0010	0.0038	0.0024	0.0017	0.0008	0.0025	0.0029	0.0002	0.0007	0.0021	0.0040	0.0016	0.0000	0.0016	0.0012	0.0033
0.0038	0.0073	0.0118	0.0049	0.0010	0.0698	0.0486	0.0026	0.0019	0.0040	0.0077	0.0042	0.0005	0.0039	0.0093	0.0013
0.0130	0.0109	0.0099	0.0097	0.0097	0.0272	0.0053	0.0012	0.0128	0.0179	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004	0.0007	0.0010
0.0007	0.0018	0.0011	0.0004	0.0010	0.0039	0.0089	0.1145	0.0176	0.0151	0.0026	0.0006	0.0007	0.1053	0.0010	0.0059
0.0348	0.0151	0.0262	0.0538	0.0302	0.0573	0.0120	0.0000	0.0300	0.0119	0.0059	0.0028	0.0006	0.0022	0.0067	0.0019
0.0122	0.0567	0.0099	0.0028	0.0070	0.0029	0.0504	0.0001	0.0038	0.0006	0.0002	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0002
0.0219	0.0090	0.0653	0.0108	0.0705	0.0012	0.0283	0.0000	0.0004	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000
0.0210	0.0706	0.0741	0.0695	0.0098	0.0075	0.0132	0.0003	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003
0.0375	0.0223	0.0253	0.0257	0.0080	0.0068	0.0874	0.0005	0.0009	0.0002	0.0029	0.0001	0.0004	0.0011	0.0003	0.0058
0.0154	0.0023	0.0090	0.0014	0.0025	0.0001	0.0070	0.0000	0.0052	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0004
0.0018	0.0025	0.0033	0.0004	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.1087	0.0000	0.0021	0.0002	0.0003	0.0001	0.0002	0.0000	0.0001	0.0000	0.0010	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0131
0.1413	0.2842	0.1117	0.2723	0.0013	0.0091	0.0004	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0007	0.0027
0.0224	0.0213	0.0715	0.0206	0.0141	0.0007	0.0089	0.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0021
0.0001	0.0000	0.0001	0.0104	0.0082	0.0001	0.0021	0.0000	0.0000	0.0000	0.0005	0.0002	0.0001	0.0001	0.0006	0.0027
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.5697	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0147	0.0000	0.0133
0.0088	0.0042	0.0031	0.0081	0.0016	0.0369	0.0030	0.0123	0.0029	0.0052	0.0071	0.0177	0.0001	0.0015	0.0117	0.0102
0.0013	0.0049	0.0021	0.0019	0.0010	0.0018	0.0007	0.0218	0.0323	0.0035	0.0038	0.0032	0.0229	0.0077	0.0021	0.0098
0.0095	0.0253	0.0101	0.0057	0.0101	0.0174	0.0054	0.1139	0.0421	0.0512	0.0263	0.0039	0.0043	0.0117	0.0043	0.0096
0.0004	0.0013	0.0006	0.0001	0.0002	0.0012	0.0007	0.0007	0.0803	0.0120	0.0030	0.0016	0.0004	0.0038	0.0011	0.0037
0.0001	0.0004	0.0002	0.0001	0.0001	0.0002	0.0011	0.0080	0.0014	0.0000	0.0015	0.0025	0.0000	0.0041	0.0013	0.0223
0.0621	0.0474	0.0578	0.0524	0.0283	0.0647	0.0707	0.0181	0.0200	0.0176	0.0185	0.0067	0.0017	0.0228	0.0138	0.0130
0.0077	0.0052	0.0042	0.0039	0.0032	0.0094	0.0127	0.0183	0.0042	0.0075	0.0164	0.0632	0.0743	0.0216	0.0039	0.0418
0.0024	0.0015	0.0024	0.0013	0.0007	0.0024	0.0063	0.0068	0.0017	0.0031	0.0317	0.0200	0.0259	0.0218	0.0371	0.0017
0.0259	0.0161	0.0196	0.0209	0.0201	0.1883	0.0428	0.0441	0.0164	0.0627	0.0527	0.0334	0.0026	0.2140	0.0217	0.0359
0.0068	0.0097	0.0154	0.0081	0.0021	0.0054	0.0075	0.0113	0.0408	0.0101	0.0416	0.0592	0.0040	0.0092	0.0908	0.0266
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0604	0.0714	0.0629	0.1075	0.0422	0.0139	0.0017	0.0065	0.0002	0.0002	0.0032	0.0008	0.0000	0.0030	0.0203	0.0003
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0016	0.0002	0.0000
0.0014	0.0007	0.0008	0.0013	0.0003	0.0010	0.0009	0.0015	0.0084	0.0022	0.0006	0.0028	0.0004	0.0014	0.0010	0.0000
0.0320	0.0402	0.0463	0.0362	0.0211	0.0476	0.1009	0.0583	0.1417	0.0552	0.0772	0.1072	0.0286	0.0873	0.1756	0.0744
0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0030	0.0003	0.0001	0.0003	0.0001	0.0009	0.0002	0.0006	0.0008	0.0023	0.0006
0.0008	0.0008	0.0009	0.0009	0.0002	0.0009	0.0006	0.0000	0.0008	0.0035	0.0023	0.0036	0.0003	0.0014	0.0011	0.0027
0.0046	0.0011	0.0038	0.0019	0.0014	0.0024	0.0133	0.0027	0.0090	0.0015	0.0077	0.0038	0.0062	0.0072	0.0054	0.0010
0.6601	0.7381	0.6542	0.7349	0.8669	0.5878	0.5493	0.8282	0.4766	0.2875	0.3200	0.3394	0.1747	0.5505	0.4141	0.3082
0.0151	0.0137	0.0154	0.0133	0.0076	0.0168	0.0199	0.0089	0.0120	0.0259	0.0212	0.0302	0.0042	0.0162	0.0190	0.0106
0.2060	0.2322	0.2370	0.1897	0.0960	0.2452	0.3472	0.0796	0.1350	0.4794	0.4180	0.3118	0.0626	0.2319	0.3177	0.4005
0.0206	-0.0617	-0.0092	0.0048	-0.0493	0.0566	0.0205	-0.1143	0.1400	0.0402	0.1342	0.2205	0.4318	0.0384	0.1524	0.0000
0.0829	0.0649	0.0948	0.0515	0.0585	0.0620	0.0297	0.1654	0.2542	0.1179	0.0705	0.1088	0.2735	0.1265	0.0754	0.2770
0.0155	0.0129	0.0078	0.0058	0.0203	0.0316	0.0372	0.0336	0.0390	0.0491	0.0366	0.0172	0.0541	0.0415	0.0214	0.0037
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0039	-0.0013	-0.0568	0.0000	-0.0004	-0.0279	-0.0009	-0.0048	-0.0001	0.0000
0.3399	0.2619	0.3458	0.2651	0.1331	0.4122	0.4507	0.1718	0.5234	0.7125	0.6800	0.6606	0.8253	0.4495	0.5859	0.6918
1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000



31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61
業務用機械	電子部品	電気機械	情報・通信 機器	輸送機械	その他の製 造工業製品	建設	電力・ガス・ 熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
0.0006	0.0007	0.0006	0.0008	0.0007	0.0026	0.0016	0.0004	0.0004	0.0003	0.0005	0.0002	0.0001	0.0003	0.0004	0.0004
0.0765	0.1038	0.0975	0.0843	0.1337	0.0736	0.0786	0.5964	0.0664	0.0635	0.0328	0.0157	0.0082	0.1272	0.0178	0.0277
0.0012	0.0012	0.0011	0.0014	0.0015	0.0024	0.0008	0.0006	0.0007	0.0006	0.0007	0.0003	0.0002	0.0005	0.0008	0.0009
0.0058	0.0109	0.0078	0.0078	0.0064	0.0087	0.0083	0.0069	0.0039	0.0048	0.0072	0.0040	0.0009	0.0054	0.0039	0.0063
0.0209	0.0295	0.0309	0.0255	0.0165	0.1091	0.0763	0.0151	0.0126	0.0126	0.0171	0.0145	0.0045	0.0135	0.0203	0.0095
0.0682	0.0625	0.0575	0.0762	0.0932	0.0979	0.0380	0.0262	0.0497	0.0439	0.0116	0.0099	0.0034	0.0148	0.0148	0.0131
0.0508	0.0559	0.0552	0.0517	0.0859	0.0755	0.0542	0.2187	0.0556	0.0534	0.0250	0.0149	0.0061	0.1676	0.0161	0.0250
0.0689	0.0439	0.0544	0.0948	0.1074	0.0950	0.0305	0.0126	0.0514	0.0219	0.0144	0.0113	0.0035	0.0125	0.0178	0.0114
0.0338	0.0948	0.0265	0.0323	0.0242	0.0071	0.0612	0.0035	0.0088	0.0021	0.0017	0.0014	0.0019	0.0024	0.0018	0.0029
0.1185	0.0706	0.2064	0.0748	0.4185	0.0195	0.1423	0.0257	0.0180	0.0066	0.0084	0.0061	0.0054	0.0192	0.0081	0.0180
0.0826	0.1824	0.1674	0.1799	0.0585	0.0198	0.0378	0.0062	0.0061	0.0023	0.0029	0.0028	0.0017	0.0045	0.0038	0.0064
0.0563	0.0406	0.0392	0.0431	0.0288	0.0134	0.0976	0.0210	0.0087	0.0038	0.0060	0.0025	0.0033	0.0080	0.0032	0.0103
0.0235	0.0070	0.0145	0.0056	0.0101	0.0027	0.0114	0.0051	0.0105	0.0019	0.0021	0.0025	0.0010	0.0033	0.0037	0.0029
0.0056	0.0070	0.0072	0.0046	0.0041	0.0030	0.0036	0.0043	0.0046	0.0021	0.0025	0.0031	0.0010	0.0034	0.0046	0.0025
1.1237	0.0018	0.0043	0.0019	0.0025	0.0017	0.0023	0.0020	0.0026	0.0013	0.0026	0.0019	0.0006	0.0020	0.0026	0.0162
0.2315	1.4076	0.1745	0.3948	0.0226	0.0181	0.0089	0.0062	0.0076	0.0036	0.0049	0.0059	0.0019	0.0061	0.0095	0.0128
0.0348	0.0346	1.0834	0.0335	0.0386	0.0031	0.0124	0.0029	0.0036	0.0015	0.0021	0.0022	0.0010	0.0032	0.0032	0.0051
0.0006	0.0006	0.0006	1.0110	0.0197	0.0006	0.0026	0.0007	0.0007	0.0003	0.0009	0.0007	0.0003	0.0010	0.0013	0.0033
0.0081	0.0091	0.0085	0.0087	2.3347	0.0153	0.0104	0.0182	0.0103	0.0077	0.0077	0.0079	0.0025	0.0521	0.0101	0.0376
0.0254	0.0253	0.0222	0.0299	0.0221	1.0487	0.0137	0.0245	0.0108	0.0105	0.0124	0.0242	0.0030	0.0082	0.0185	0.0160
0.0089	0.0146	0.0099	0.0110	0.0110	0.0089	1.0065	0.0333	0.0395	0.0079	0.0076	0.0060	0.0246	0.0140	0.0056	0.0126
0.0478	0.0786	0.0512	0.0517	0.0670	0.0451	0.0353	1.1590	0.0660	0.0685	0.0380	0.0118	0.0080	0.0308	0.0142	0.0211
0.0036	0.0051	0.0039	0.0040	0.0041	0.0045	0.0031	0.0047	1.0889	0.0143	0.0045	0.0028	0.0009	0.0068	0.0025	0.0054
0.0021	0.0030	0.0022	0.0024	0.0027	0.0028	0.0029	0.0123	0.0031	1.0015	0.0027	0.0034	0.0005	0.0065	0.0022	0.0232
0.1259	0.1189	0.1189	0.1243	0.1231	0.1177	0.1179	0.0684	0.0511	0.0374	1.0366	0.0239	0.0092	0.0531	0.0347	0.0327
0.0271	0.0278	0.0241	0.0244	0.0300	0.0307	0.0309	0.0684	0.0181	0.0193	0.0286	1.0758	0.0842	0.0455	0.0149	0.0524
0.0169	0.0170	0.0167	0.0169	0.0177	0.0190	0.0194	0.0278	0.0124	0.0107	0.0410	0.0285	1.0306	0.0374	0.0482	0.0093
0.1203	0.1289	0.1197	0.1218	0.1712	0.3173	0.1332	0.3617	0.0809	0.1267	0.1004	0.0709	0.0176	1.3539	0.0580	0.0798
0.0326	0.0386	0.0411	0.0376	0.0301	0.0265	0.0282	0.0348	0.0649	0.0218	0.0572	0.0793	0.0136	0.0280	1.1143	0.0415
0.0027	0.0022	0.0026	0.0022	0.0025	0.0021	0.0045	0.0029	0.0035	0.0011	0.0026	0.0017	0.0018	0.0032	0.0024	1.0010
0.0983	0.1163	0.0936	0.1527	0.1185	0.0276	0.0137	0.0160	0.0091	0.0057	0.0084	0.0060	0.0017	0.0110	0.0274	0.0080
0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0006	0.0003	0.0007	0.0005	0.0002	0.0002	0.0003	0.0001	0.0023	0.0004	0.0002
0.0034	0.0029	0.0028	0.0034	0.0030	0.0027	0.0025	0.0051	0.0104	0.0033	0.0016	0.0038	0.0009	0.0031	0.0022	0.0010
0.1206	0.1427	0.1342	0.1366	0.1401	0.1359	0.1771	0.1758	0.2298	0.1037	0.1305	0.1680	0.0560	0.1722	0.2499	0.1258
0.0010	0.0010	0.0009	0.0010	0.0011	0.0039	0.0009	0.0010	0.0010	0.0005	0.0015	0.0009	0.0008	0.0017	0.0032	0.0011
0.0027	0.0030	0.0027	0.0032	0.0023	0.0024	0.0019	0.0016	0.0018	0.0041	0.0031	0.0045	0.0009	0.0027	0.0021	0.0036
0.0119	0.0095	0.0113	0.0098	0.0110	0.0091	0.0198	0.0127	0.0153	0.0051	0.0114	0.0076	0.0081	0.0139	0.0104	0.0046
2.6633	2.9000	2.6959	2.8661	4.1656	2.3744	2.2906	2.9841	2.0295	1.6764	1.6394	1.6283	1.3101	2.2413	1.7548	1.6514
1.0938	1.1910	1.1072	1.1771	1.7108	0.9752	0.9408	1.2256	0.8335	0.6885	0.6733	0.6687	0.5381	0.9205	0.7207	0.6782



31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61
業務用機械	電子部品	電気機械	情報・通信 機器	輸送機械	その他の製 造工業製品	建設	電力・ガス・ 熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0002	0.0003	0.0005	0.0003	0.0001	0.0025	0.0018	0.0002	0.0002	0.0002	0.0003	0.0003	0.0001	0.0002	0.0004	0.0001
0.0040	0.0035	0.0031	0.0032	0.0031	0.0077	0.0018	0.0006	0.0041	0.0050	0.0002	0.0002	0.0001	0.0004	0.0005	0.0005
0.0015	0.0019	0.0021	0.0011	0.0022	0.0039	0.0034	0.0280	0.0060	0.0056	0.0020	0.0008	0.0005	0.0252	0.0008	0.0022
0.0018	0.0008	0.0014	0.0028	0.0017	0.0029	0.0007	0.0001	0.0017	0.0007	0.0004	0.0002	0.0001	0.0002	0.0004	0.0002
0.0033	0.0145	0.0027	0.0012	0.0020	0.0008	0.0125	0.0004	0.0015	0.0003	0.0002	0.0001	0.0003	0.0002	0.0001	0.0002
0.0278	0.0120	0.0786	0.0140	0.0907	0.0019	0.0361	0.0010	0.0022	0.0003	0.0004	0.0003	0.0010	0.0010	0.0003	0.0009
0.0004	0.0012	0.0013	0.0012	0.0002	0.0001	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0028	0.0017	0.0019	0.0019	0.0006	0.0005	0.0063	0.0002	0.0003	0.0001	0.0003	0.0001	0.0002	0.0002	0.0001	0.0005
0.0013	0.0002	0.0008	0.0001	0.0002	0.0000	0.0006	0.0000	0.0006	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001
0.0005	0.0006	0.0008	0.0002	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0003	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0002	0.0003	0.0001
1.0120	0.0000	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001	0.0015
0.0148	1.0294	0.0116	0.0282	0.0002	0.0010	0.0002	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0003	0.0004
0.0006	0.0006	1.0018	0.0005	0.0004	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
0.0000	0.0000	0.0000	1.0009	0.0008	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0002
0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	1.0821	0.0003	0.0002	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0002	0.0000	0.0024	0.0002	0.0020
0.0021	0.0014	0.0012	0.0021	0.0008	1.0071	0.0009	0.0027	0.0010	0.0013	0.0016	0.0037	0.0002	0.0006	0.0026	0.0022
0.0025	0.0066	0.0035	0.0032	0.0022	0.0035	1.0018	0.0251	0.0368	0.0056	0.0058	0.0044	0.0239	0.0098	0.0038	0.0108
0.0133	0.0304	0.0150	0.0093	0.0151	0.0209	0.0096	1.1195	0.0493	0.0547	0.0288	0.0056	0.0053	0.0152	0.0065	0.0125
0.0011	0.0021	0.0014	0.0010	0.0007	0.0020	0.0012	0.0013	1.0877	0.0133	0.0037	0.0021	0.0007	0.0048	0.0016	0.0045
0.0005	0.0010	0.0006	0.0006	0.0004	0.0009	0.0015	0.0092	0.0022	1.0007	0.0020	0.0028	0.0003	0.0048	0.0016	0.0226
0.0172	0.0136	0.0162	0.0148	0.0089	0.0178	0.0191	0.0062	0.0074	0.0056	1.0058	0.0029	0.0012	0.0073	0.0047	0.0044
0.0057	0.0043	0.0037	0.0034	0.0029	0.0076	0.0088	0.0131	0.0046	0.0059	0.0120	1.0382	0.0444	0.0155	0.0049	0.0251
0.0049	0.0041	0.0051	0.0042	0.0024	0.0060	0.0088	0.0096	0.0052	0.0051	0.0342	0.0231	1.0273	0.0255	0.0404	0.0040
0.0150	0.0109	0.0122	0.0125	0.0125	0.0916	0.0231	0.0256	0.0122	0.0320	0.0273	0.0183	0.0031	1.1035	0.0127	0.0196
0.0071	0.0092	0.0125	0.0085	0.0033	0.0059	0.0073	0.0099	0.0308	0.0084	0.0284	0.0402	0.0050	0.0088	1.0597	0.0191
0.0011	0.0004	0.0010	0.0006	0.0004	0.0007	0.0028	0.0008	0.0022	0.0005	0.0017	0.0010	0.0014	0.0017	0.0014	1.0004
0.0467	0.0551	0.0481	0.0816	0.0346	0.0112	0.0023	0.0059	0.0015	0.0009	0.0033	0.0015	0.0003	0.0030	0.0163	0.0010
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0000	0.0003	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0015	0.0002	0.0001
0.0013	0.0008	0.0009	0.0012	0.0004	0.0009	0.0008	0.0014	0.0069	0.0019	0.0007	0.0023	0.0005	0.0013	0.0010	0.0002
0.0202	0.0249	0.0271	0.0230	0.0142	0.0293	0.0513	0.0353	0.0794	0.0312	0.0425	0.0573	0.0181	0.0488	0.0896	0.0405
0.0002	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0015	0.0002	0.0001	0.0003	0.0001	0.0005	0.0002	0.0003	0.0005	0.0013	0.0004
0.0013	0.0013	0.0014	0.0015	0.0005	0.0012	0.0009	0.0003	0.0012	0.0036	0.0026	0.0040	0.0006	0.0018	0.0015	0.0030
0.0048	0.0020	0.0042	0.0026	0.0020	0.0032	0.0123	0.0036	0.0099	0.0022	0.0076	0.0043	0.0060	0.0076	0.0061	0.0018
1.2159	1.2351	1.2612	1.2260	1.2858	1.2337	1.2173	1.3007	1.3562	1.1857	1.2130	1.2146	1.1409	1.2922	1.2598	1.1813
0.9709	0.9863	1.0071	0.9790	1.0268	0.9852	0.9720	1.0387	1.0830	0.9469	0.9686	0.9699	0.9110	1.0319	1.0060	0.9434

8-9 雇用表 (13 部門分類)

	従業者総数 (人)	個人業主 (人)	家族従業者 (人)	有給役員・ 雇用者 (人)	有給役員 (人)	雇用者 (人)					参考				
							常用雇用者 (人)	正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以外 (人)	臨時雇用者 (人)	従業者 1人当たり 市内生産額 (千円)	従業者 1人当たり 粗付加価値額 (千円)	有給役員・ 雇用者 1人当たり 雇用者所得 (千円)	就業係数 (人/百万円)	就業 誘発係数 (人/百万円)
01 農林水産業	3,686	1,230	1,544	912	70	842	603	338	265	239	2,430	1,481	3,180	0.4116	0.4207
02 鉱業	61	0	0	61	9	52	52	51	1	0	10,279	4,131	2,475	0.0973	0.1164
03 製造業	80,933	2,971	649	77,313	4,178	73,135	71,614	62,224	9,390	1,521	63,877	13,136	4,570	0.0157	0.0241
04 建設	53,876	5,430	1,457	46,989	8,680	38,309	35,893	28,560	7,333	2,416	10,702	4,823	4,260	0.0934	0.1084
05 電力・ガス・水道	2,227	0	0	2,227	6	2,221	2,212	1,918	294	9	263,149	55,178	22,506	0.0038	0.0185
06 商業	82,939	4,928	2,504	75,507	5,801	69,706	66,262	29,568	36,694	3,444	6,809	4,630	3,126	0.1469	0.1594
07 金融・保険	9,130	248	11	8,871	164	8,707	8,678	7,209	1,469	29	23,895	15,785	7,667	0.0419	0.0568
08 不動産	11,371	3,543	792	7,036	2,598	4,438	4,073	3,190	883	365	89,435	73,811	9,044	0.0112	0.0192
09 運輸・郵便	33,446	780	101	32,565	1,107	31,458	30,048	23,193	6,855	1,410	16,560	7,444	3,944	0.0604	0.0793
10 情報通信	35,683	3,062	43	32,578	1,392	31,186	30,607	28,285	2,322	579	25,763	15,093	8,965	0.0388	0.0595
11 公務	10,301	0	0	10,301	0	10,301	10,143	7,822	2,321	158	24,061	16,647	9,636	0.0416	0.0545
12 サービス	254,526	19,918	4,653	229,955	8,068	221,887	203,065	123,253	79,812	18,822	8,951	5,634	4,217	0.1117	0.1244
13 分類不明	310	1	0	309	13	296	295	279	16	1	210,355	83,977	7,563	0.0048	0.0301
部 門 計	578,489	42,111	11,754	524,624	32,086	492,538	463,545	315,890	147,655	28,993	21,100	9,055	4,701	0.0474	

8-10 雇用表 (37 部門分類)

	従業者総数 (人)	個人業主 (人)	家族従業者 (人)	有給役員・ 雇用者 (人)	有給役員 (人)	雇用者 (人)					参考				
							常用雇用者 (人)	正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以外 (人)	臨時雇用者 (人)	従業者 1人当たり 市内生産額 (千円)	従業者 1人当たり 粗付加価値額 (千円)	有給役員・ 雇用者 1人当たり 雇用者所得 (千円)	就業係数 (人/百万円)	就業 誘発係数 (人/百万円)
01 農林水産業	3,686	1,230	1,544	912	70	842	603	338	265	239	2,430	1,481	3,180	0.4116	0.4199
06 鉱業	61	0	0	61	9	52	52	51	1	0	10,279	4,131	2,475	0.0973	0.1153
11 飲食料品	6,718	188	57	6,473	189	6,284	6,198	3,894	2,304	86	35,404	12,290	5,277	0.0282	0.0421
15 繊維製品	703	320	46	337	36	301	297	242	55	4	3,294	1,220	2,392	0.3035	0.3141
16 パルプ・紙・木製品	1,107	124	32	951	106	845	772	620	152	73	15,634	5,375	4,167	0.0640	0.0750
20 化学製品	4,331	29	0	4,302	96	4,206	4,182	3,755	427	24	261,311	40,551	16,844	0.0038	0.0134
21 石油・石炭製品	1,684	0	0	1,684	29	1,655	1,654	1,434	220	1	969,760	213,650	9,409	0.0010	0.0027
22 プラスチック・ゴム	3,721	89	30	3,602	366	3,236	2,933	2,389	544	303	14,085	4,242	3,058	0.0710	0.0818
25 窯業・土石製品	1,339	63	17	1,259	76	1,183	1,148	1,064	84	35	23,222	8,473	4,625	0.0431	0.0558
26 鉄鋼	6,756	254	26	6,476	100	6,376	6,371	6,129	242	5	143,353	23,360	5,867	0.0070	0.0174
27 非鉄金属	539	13	2	524	86	438	408	315	93	30	7,566	1,844	836	0.1322	0.1399
28 金属製品	4,925	357	94	4,474	503	3,971	3,861	3,251	610	110	6,394	2,661	2,286	0.1564	0.1679
29 はん用機械	1,626	49	11	1,566	209	1,357	1,306	1,054	252	51	25,824	9,482	5,215	0.0387	0.0507
30 生産用機械	8,076	463	99	7,514	434	7,080	6,989	6,520	469	91	8,949	4,136	2,706	0.1117	0.1251
31 業務用機械	2,879	117	55	2,707	232	2,475	2,424	2,080	344	51	18,626	6,331	4,081	0.0537	0.0690
32 電子部品	6,231	31	14	6,186	460	5,726	5,691	5,268	423	35	5,864	1,536	1,371	0.1705	0.1888
33 電気機械	6,817	60	19	6,738	495	6,243	6,017	5,138	879	226	15,815	5,469	3,792	0.0632	0.0785
34 情報・通信機器	14,156	30	5	14,121	300	13,821	13,779	12,512	1,267	42	5,286	1,401	1,005	0.1892	0.2089
35 輸送機械	5,517	78	14	5,425	164	5,261	5,102	4,561	541	159	108,002	14,375	10,542	0.0093	0.0186
39 その他の製造工業製品	3,808	706	128	2,974	297	2,677	2,482	1,998	484	195	16,713	6,889	5,248	0.0598	0.0750
41 建設	53,876	5,430	1,457	46,989	8,680	38,309	35,893	28,560	7,333	2,416	10,702	4,823	4,260	0.0934	0.1073
46 電力・ガス・熱供給	1,321	0	0	1,321	6	1,315	1,315	1,124	191	0	395,864	68,020	31,492	0.0025	0.0144
47 水道	906	0	0	906	0	906	897	794	103	9	69,643	36,453	9,404	0.0144	0.0332
48 廃棄物処理	3,644	77	0	3,567	245	3,322	3,264	2,598	666	58	15,277	10,885	7,482	0.0655	0.0739
51 商業	82,939	4,928	2,504	75,507	5,801	69,706	66,262	29,568	36,694	3,444	6,809	4,630	3,126	0.1469	0.1579
53 金融・保険	9,130	248	11	8,871	164	8,707	8,678	7,209	1,469	29	23,895	15,785	7,667	0.0419	0.0548
55 不動産	11,371	3,543	792	7,036	2,598	4,438	4,073	3,190	883	365	89,435	73,811	9,044	0.0112	0.0186
57 運輸・郵便	33,446	780	101	32,565	1,107	31,458	30,048	23,193	6,855	1,410	16,560	7,444	3,944	0.0604	0.0769
59 情報通信	35,683	3,062	43	32,578	1,392	31,186	30,607	28,285	2,322	579	25,763	15,093	8,965	0.0388	0.0563
61 公務	10,301	0	0	10,301	0	10,301	10,143	7,822	2,321	158	24,061	16,647	9,636	0.0416	0.0532
63 教育・研究	50,727	59	7	50,661	370	50,291	49,019	43,186	5,833	1,272	11,620	8,249	6,729	0.0861	0.0959
64 医療・福祉	50,620	2,428	826	47,366	1,106	46,260	40,972	27,455	13,517	5,288	9,963	5,722	4,819	0.1004	0.1130
65 その他の非営利団体サービス	2,936	32	35	2,869	332	2,537	2,317	1,655	662	220	11,900	7,014	6,156	0.0840	0.0967
66 対事業所サービス	69,986	8,028	751	61,207	3,656	57,551	53,130	32,045	21,085	4,421	8,625	5,617	3,545	0.1159	0.1283
67 対個人サービス	76,613	9,294	3,034	64,285	2,359	61,926	54,363	16,314	38,049	7,563	6,399	3,557	2,166	0.1563	0.1680
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0.0000	0.0152
69 分類不明	310	1	0	309	13	296	295	279	16	1	210,355	83,977	7,563	0.0048	0.0287
部 門 計	578,489	42,111	11,754	524,624	32,086	492,538	463,545	315,890	147,655	28,993	21,100	9,055	4,701	0.0474	

---

---

平成 23 年（2011 年）川崎市産業連関表  
平成 29 年 3 月発行

発 行 川 崎 市  
編 集 総務企画局情報管理部統計情報課  
川崎市川崎区宮本町 1 番地  
電 話 044（200）2068

---

---